

今後の国立研究開発法人に求められる資金調達活動 に関する調査

報告書

有限責任監査法人トーマツ

2025年3月31日

本報告書は、文部科学省の令和 6 年度国立研究開発法人機能強化調査委託事業による委託業務として、令和 6 年度「今後の国立研究開発法人に求められる資金調達活動に関する調査」の成果を取りまとめたものです。

目次

I. 本調査の概要、検討事項及びまとめ（検討会で議論された特に重要な点）	1
1. 調査の概要	1
1.1 背景・目的	1
1.2 調査範囲・対象機関（法人）	1
1.3 調査手法	3
1.4 有識者による検討体制	3
2. 想定読者	4
3. 国研における資金調達活動の意義と方向性	4
3.1 国研の資金調達活動の意義と現状	4
3.2 多様な自己収入源の整理と戦略的資金調達の指針の設定	5
3.3 組織のトップのコミットメントと持続的かつ適切な体制構築・関係部署間の連携 ..	6
3.4 資金提供者との対話の意義と重要性	7
3.5 研究のDX化と事務効率化が資金調達に与える影響と意義	8
3.6 資金調達活動に伴うリスクへの対応	8
3.7 クラウドファンディングによる国研の資金調達と社会的認知の向上	9
3.8 国研に期待される具体的取組	9
4. 国研における出資活動の意義と方向性	15
4.1 国研における出資活動の意義と現状	15
4.2 国研の出資対象や手段	16
4.3 国研における戦略的出資活動の指針	16
4.4 国研に期待される具体的取組	17
II. 調査結果	19
1. 目的と概要	21
1.1 話題提供に基づく事例の紹介	21
1.2 文献調査等で把握した取組事例の紹介	38
2. 国内調査	48
2.1 国立研究開発法人物質・材料研究機構（NIMS）	48
2.2 国立研究開発法人防災科学技術研究所（NIED）	51
2.3 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構（QST）	55
2.4 国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）	59
2.5 国立研究開発法人理化学研究所（理研）	61
2.6 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）	68

2.7 国立研究開発法人海洋研究開発機構 (JAMSTEC)	73
2.8 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 (JAEA)	77
2.9 国立研究開発法人国立がん研究センター (NCC)	80
2.10 国立研究開発法人国立成育医療研究センター (NCCHD)	83
2.11 国立研究開発法人産業技術総合研究所 (産総研)	86
2.12 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO)	89
2.13 東京大学.....	91
2.14 京都大学.....	99
2.15 東北大学.....	105
2.16 筑波大学.....	111
2.17 徳島大学.....	117
2.18 東京工業大学.....	122
2.19 九州大学.....	128
2.20 大阪大学.....	134
3. 海外調査.....	139
3.1 マックス・プランク協会 (ドイツ)	139
3.2 マックス・プランク財団 (ドイツ)	143
3.3 フランス国立情報学自動制御研究所 (INRIA) (フランス)	147
3.4 フランス国立科学研究センター (CNRS) (フランス)	152
3.5 Cancer Research UK.....	156
3.6 フランシス・クリック研究所.....	161
3.7 シンガポール国立大学.....	164
3.8 南洋理工大学.....	168
3.9 アリゾナ州立大学 (アメリカ)	173
3.10 ミュンヘン工科大学 (ドイツ)	176

目次

図 1-1	国研（文部科学省所管）の収入の推移.....	4
図 1-2	国研の出資可能先一覧.....	15
図 1-3	研究者の熱意を伝える動画.....	39
図 1-4	ふるさと納税制度を活用した支援事業の全体像.....	40
図 1-5	参画する 29 大学（国公立 2 校、私立 21 校、私立短大 5 校、専門職大 1 校）.....	40
図 1-6	本取組における各機関との連携状況.....	44
図 1-7	データベースマーケティングとクラウドファンディング.....	47
図 2-1	NIED の組織図.....	52
図 2-2	QST の組織図.....	56
図 2-3	JAXA の組織図.....	69
図 2-4	光量子コンピューター研究支援基金における継続寄附者への特典（「シュレーディンガーの猫」をモチーフとしたメンバーカード）.....	93
図 2-5	令和 5 年度の知的財産収入の権利別内訳 令和 5 年度特許権実施料収入の.....	97
図 3-1	マックス・プランク協会の組織図.....	141
図 3-2	マックス・プランク財団の実績.....	145
図 3-3	INRIA の自己資金.....	148
図 3-4	Cancer Research の組織図.....	158
図 3-5	シンガポール国立大学における寄附の目的別内訳.....	165

表目次

表 1-1	「今後の国立研究開発法人に求められる資金調達活動に関する検討会」（敬称略）	3
表 1-2	「今後の国立研究開発法人に求められる資金調達活動に関する検討会」開催日程	3
表 1-3	検討委員会ゲスト及び発表者（敬称略）	4
表 2-1	QSTにおける寄附の手段・方法	57
表 2-2	理研における寄附の手段・方法	62
表 2-3	JAXAにおける寄附の手段・方法	70
表 2-4	JAEAにおける寄附の手段・方法	78
表 2-5	NCCにおける寄附の手段・方法	81
表 2-6	NCCHDにおける寄附の手段・方法	84
表 2-7	産総研における寄附の手段・方法	87
表 2-8	その他の基金一覧	100
表 2-9	筑波大学基金における寄附受入実績の内訳（2023年度）	111
表 2-10	東京工業大学基金における寄附金受入額の内訳（2023年度）	123
表 2-11	九州大学基金における寄附受入実績の内訳（2023年度）	128
表 3-1	マックス・プランク協会の収入及び支出（2023年度）	140
表 3-2	Subsidies from project funds の内訳（2018年度）	140
表 3-3	マックス・プランク財団の収入及び支出（2024年度）	144
表 3-4	INRIA の収入及び支出（2023年度）	148
表 3-5	INRIAにおけるパートナーシッププログラム	150
表 3-6	CNRS の収入及び支出（2023年度）	153
表 3-7	Cancer Research UK の収入及び支出（2023年度）	157
表 3-8	フランシス・クリック研究所の収入及び支出（2023年度）	161
表 3-9	Core and related funding の内訳（千ポンド）	162
表 3-10	南洋理工大学における寄附の内訳	169
表 3-11	南洋理工大学が実施する Business & Community Partners Program 特典一覧	171

(空白頁)

I. 本調査の概要、検討事項及びまとめ
(検討会で議論された特に重要な点)

1. 調査の概要

1.1 背景・目的

国立研究開発法人（以下「国研」という。）では、科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律（以下「科技イノベ活性化法」という。）の改正によって、大学・研究開発法人発ベンチャーへのライセンス・サービス提供に際しての株式等の取得・保有などの出資が可能となった。現在、出資可能な文部科学省の所管する国研は8法人となっている。

国研による出資が可能となる一方で、出資は自己資金を原資とすることが原則とされており、運営費交付金の増額が見込めない状況では、国研においては自己収入を獲得することの重要性に変わりはない。また、新しい行政ニーズへの対応等の増大により業務運営の厳しさが増していることを踏まえると、研究基盤や人材の充実、相互の連携等による機能強化を図るため、財政基盤の強化に一層取り組むことが重要になっている。

本調査では、こうした国研の自己収入の獲得に向けた取組を後押しするため、多様な財源の獲得に向けて国内外の公的研究機関等の受託研究収入や寄附をはじめとする資金調達活動について、HPや公表情報に基づく文献情報やデータの収集、アンケート、ヒアリング等により調査し、資金提供側が公的研究機関等から得られるメリットや寄附を行う背景等を整理・分析した。また、前回の令和元年度実施の「今後の国立研究開発法人に求められる資金調達活動に関する調査」（以下「前回調査」という。）と比較することで、これまでの資金調達活動の有効性の評価も実施した。加えて、法人発ベンチャー支援の一環として株式等取得・保有が可能となったことから、国研における当該規定の適切な運用方法について調査・検討を行った。

その上で有識者による委員会での今後の公的研究機関等に求められる資金調達活動について検討した結果を取りまとめた。

本調査の調査結果本体は、「II. 調査結果」以降を参照。

1.2 調査範囲・対象機関（法人）

前回調査では、寄附金及びクラウドファンディングを中心に優良事例を調査している。今回の調査では、寄附金とクラウドファンディングに関しては引き続き重要な資金調達手段であることと、前回調査からの進展や比較の観点から範囲に含め、前回調査以降で国研の自己収入として注目が高まりつつある、受託研究収入、特許料収入、設備利用料収入も調査範囲に含めて、より広範な視点で検討することとした。

また、令和2年の法改正により、文部科学省が所管する国研の8法人がベンチャー等への出資可能となっており、自己収入による資金調達と合わせて出資を通じた研究活動や社会実装支援が重要な役割を担うと考えられることから、国研からの出資についても調査範囲とする。

調査対象機関（法人）として、具体的に調査を実施する国研や国立大学などについては、前回調査からの継続性と前回調査以降の各法人の資金調達に関する活動状況などを参照した上で、国内及び海外から以下の機関を抽出した。

(国内対象機関)

1. 国立研究開発法人物質・材料研究機構 (NIMS)
2. 国立研究開発法人防災科学技術研究所 (NIED)
3. 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構 (QST)
4. 国立研究開発法人科学技術振興機構 (JST)
5. 国立研究開発法人理化学研究所 (理研)
6. 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構 (JAXA)
7. 国立研究開発法人海洋研究開発機構 (JAMSTEC)
8. 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 (JAEA)
9. 国立研究開発法人国立がん研究センター (NCC)
10. 国立研究開発法人国立成育医療研究センター (NCCHD)
11. 国立研究開発法人産業技術総合研究所 (産総研)
12. 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO)
13. 東京大学
14. 京都大学
15. 東北大学
16. 筑波大学
17. 徳島大学
18. 東京工業大学 (東京科学大学)
19. 九州大学
20. 大阪大学

(海外対象機関)

1. マックス・プランク協会
2. マックス・プランク財団
3. フランス国立情報学自動盛業研究所 (INRIA)
4. フランス国立科学センター (CNRS)
5. **Cancer Reserch UK**
6. フランシス・クリック研究所
7. シンガポール国立大学
8. 南洋理工大学
9. ドイツ研究センターヘルムホルツ協会
10. ワシントン大学セントルイス
11. アリゾナ州立大学
12. ミュンヘン工科大学

1.3 調査手法

調査では、はじめに書籍、雑誌、論文、調査研究報告書、審議会報告書、データベース情報、インターネット情報などのデータ収集、文献調査を実施し、公表資料等で十分な情報を収集した後、調査対象機関に対してアンケート調査を実施し、アンケートの回答を踏まえたヒアリング調査を実施して情報を収集した。

データ収集、文献調査、アンケート調査及びヒアリング調査を踏まえて、有識者による検討委員会にて議論を深めて、国研の資金調達についての多角的な検討を踏まえた調査結果を取りまとめた。

なお、アンケート調査の集計結果は、報告書末尾の資料編を参照のこと。

1.4 有識者による検討体制

有識者から構成される、「今後の国立研究開発法人に求められる資金調達活動に関する検討会」（以下「検討委員会」という。）を開催して検討を行った。また、検討委員会では、ゲストに話題提供いただき、議論を行った。

表 1-1 「今後の国立研究開発法人に求められる資金調達活動に関する検討会」（敬称略）

区分	所属・役職	氏名
委員長	政策研究大学院大学政策研究センター 客員研究員	永野 博
委員	植草茂樹公認会計士事務所	植草 茂樹
	国立大学法人大阪大学 大阪大学共創機構 特任学術政策研究員（常勤）	大原 律子
	科学技術振興機構研究開発戦略センター STI 基盤ユニット 国際担当	澤田 朋子
	株式会社ジーンクエスト 取締役ファウンダー	高橋 祥子
	アカデミスト株式会社代表取締役 CEO	柴藤 亮介

表 1-2 「今後の国立研究開発法人に求められる資金調達活動に関する検討会」開催日程

回	年月日	検討内容
1	2025年2月25日	(1) 調査の趣旨 (2) 調査実施計画と調査項目 (3) 国内外調査進捗報告
2	2025年3月17日	(1) ゲストによる話題提供 (2) 本調査の取りまとめの方向性について (3) その他
3	2025年3月24日	(1) ゲストによる話題提供 (2) 前回検討会の議論まとめ及び本調査の取りまとめの方向性について (3) その他

表 1-3 検討委員会ゲスト及び発表者（敬称略）

回	所属・役職	氏名
1	国立大学法人大阪大学 大阪大学共創機構 特任学術政策研究員（常勤）	大原 律子
2	アカデミスト株式会社代表取締役 CEO	柴藤 亮介
2	ライフタイムベンチャーズ 代表パートナー	木村 亮介
2	理研イノベーション 代表取締役社長	山本 貴史
2	神山まるごと高等専門学校 寮・パートナーディレクター	田中 義崇
3	政策研究大学院大学政策研究センター 客員研究員	田中 和哉
3	京都大学 非常勤研究員	渡邊 文隆

2. 想定読者

想定読者としては、寄附受入をはじめ自己収入の獲得活動に取り組んでいる、又は、今後開始することを検討している、国研の担当者や経営陣、資金調達のメリットを受ける研究者、出資活動に関係する国研の研究者や担当者を想定している。

資金調達活動や出資活動に携わる方であれば、知識の多寡に関わらず、どなたにも活用いただけるよう配慮した。

3. 国研における資金調達活動の意義と方向性

3.1 国研の資金調達活動の意義と現状

文部科学省所管の国研の資金調達に関しては、前回の調査以降では、受託研究費が増加している一方で、寄附金や設備利用料、特許料収入に関しては、大口の寄附や利用の獲得などの定期的に獲得できず、額も変動が大きく、安定した資金基盤とまではないといない。

図 1-1 国研（文部科学省所管）の収入の推移

収入内容	単位	R1	R2	R3	R4	R5
寄付金収入	1 法人あたり百万円	60	92	50	58	70
受託研究収入	1 法人あたり百万円	10,647	8,568	16,216	12,036	19,012
設備利用料収入	1 法人あたり百万円	270	231	307	302	467
特許等収入	1 法人あたり百万円	340	184	311	189	209

出所) 国研の財務書類（損益計算書）より作成。

前回の調査時にも確認したが、国研の役割も変化しつつあり、各法人の業務の特性や類型に応じて、民間企業も含めた外部の関係機関との役割分担を明確にしながら、外部の関係機関への支援や協働体制の確立・強化を行うといったことも、法人のミッションに明示するこ

とが求められている。また、前回の調査後に、科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律が改正され、出資を行える国研の範囲が拡大され、新たに出資が可能となった法人では、法人発のベンチャーへの出資等を計画している状況だが、出資にあたっては自己資金を原資とすることが原則となっている。

国研の運営費交付金の増額が見込み難い中で、将来の国研の基盤となる研究を支え、研究成果の最大化や社会還元に対して積極的な役割を果たすためにも、自己資金獲得による財源多様化は依然として重要である。

このような情勢に鑑み、様々な好事例を分析した本報告書が、国研の自己収入の獲得などの資金調達に弾みをつけるきっかけになることが期待される。

次項からは、今回の調査を通じて把握した国研の資金調達で考えられる方向性について議論された事項を踏まえて記載する。

3.2 多様な自己収入源の整理と戦略的資金調達の指針の設定

国研が自己収入を得る手段は多岐にわたる。本調査で注目すべき収入源として、寄附金、クラウドファンディング、寄附金を原資とした基金の運用益、競争的資金(国費・民間資金)、共同研究・受託研究収入、資産の貸与による収入、知財ライセンス収入が挙げられる。これらの収入源は多様であり、それぞれの特徴を整理することで、運営費交付金の増加が見込めない中での補填策や、法人の戦略目標に適合した資金調達手段を明確にすることが求められる。

外部資金に関しては、国の委託費などの公的資金と企業からの資金は性質が異なるため、分けて整理する必要がある。また、獲得した資金の用途自由度には違いがあり、競争的資金の一部(間接経費など)を除き、多くの収入は目的に応じた用途が決まっている。

国立大学法人では、外部資金などの自己収入から生まれる財源の余剰分を目的積立金として繰り越すことが認められており、将来の設備の取替更新のための財源を内部留保できる仕組みが導入されている。国研でも自己収入から生まれる財源の余剰分を繰り越すことは可能であるが、繰り越しには主務官庁・財務省の承認が必要であり、国研側だけでは繰り越しの判断ができないため、財源の余剰分を生み出すインセンティブが低いのが現状である。国立大学法人では、主務省庁をはじめ関係各所による協議などを通じて繰り越しが認められた経緯があり、国研に関しても主務省庁のリーダーシップのもと、財務省をはじめ関係各所と協議などを通じて繰り越しの自由度の確保に向けて取り組むことが期待される。

自己収入の拡大について、国立大学法人では産学連携を通じた「知の価値」を可視化する取組が行われており、大学の知の価値を産学連携収入に加算し、自由な財源を生み出し、中長期で活用するという動きが進んでいる。一方で、国研では財源の繰越の現実性が低いため、民間企業からの共同研究収入に価値を加算することや設備利用料などの自己収入を増やすインセンティブは国立大学法人より低い可能性があり、今後、検討の余地がある。

また、特許料の利用対価や設備の利用対価として新株予約権を取得するなど、一部の国研で行っている活動は有効な収入源となり得る。これにより、国研は将来的な株式取得の権利を確保し、出資先企業の成長に応じたリターンを得ることが可能となる。また、スタートアップに対する利用料の軽減を行うことで、国研の技術や設備を活用した新たなビジネスモデルの構築を支援し、長期的なパートナーシップを築くことができる。

運営費交付金に代わる財源を確保するためには、安定的かつ中長期的に資金を獲得する

ことが望ましい。各法人は戦略目標を明確にし、その実現に必要な資金を把握し、収入源ごとの性質を踏まえた上で、どの収入源からどの程度の資金を獲得する必要があるかを整理し、戦略的に取り組むことが重要である。

3.3 組織のトップのコミットメントと持続的かつ適切な体制構築・関係部署間の連携

資金調達活動は、組織の持続可能な成長と発展に欠かせないものであり、長期的かつ継続的な視点で取り組むことが求められる。そのため、資金調達活動は単なる一部門の責任に留まらず、全社的な取組として位置付ける必要がある。ここで、組織のトップの役割は極めて重要である。

組織のトップは、資金調達活動を組織の長期戦略における重要事項として明確に位置付けなければならない。これにより、資金調達が組織全体の目標達成に直結する活動であることを全職員に認識させる。トップがこの認識を示すことにより、資金調達活動への組織全体の関与が促進される。トップはリーダーシップを発揮し、資金調達活動に対する自らのコミットメントを明確に表明する必要がある。これは、単に方針を示すだけでなく、具体的な行動を通じて示すことが求められる。例えば、資金調達に関するプロジェクトの進捗状況を定期的に確認し、必要に応じて直接指導やサポートを行うことで、組織全体の士気を高める。

また、組織として持続的かつ適切な体制を構築するために、部門横断的な連携を強化することが必要である。資金調達活動は、研究開発、営業、広報、財務など、複数の部門が密接に関与するため、各部門間の情報共有と協力が不可欠である。組織トップは、このような連携体制の構築を支援し、各部門が共通の目標に向かって協働できる環境を整備する責任を負う。

さらに、資金調達に関する専門性を持つ人材の育成や、外部環境の変化に対応できる柔軟な戦略の策定も重要である。これには、トップが自らのビジョンを伝えるだけでなく、現場の声を積極的に取り入れ、新しいアイデアやアプローチを歓迎する姿勢を示すことが含まれる。

このように、組織トップのコミットメントは、資金調達活動を成功に導くための基盤となり、持続可能な体制構築と効果的な部門間連携を支えるものである。トップが積極的に関与し、組織全体を一体化させることで、資金調達活動が組織の未来を切り開く力となる。

3.3.1 人的・資金的リソースの投入

資金調達活動を成功に導くためには、初期の企画段階からその実現まで、幅広い業務を効率的かつ効果的に遂行する必要がある。このプロセスは非常に多岐にわたるため、少数の担当者のみでこれを遂行することは現実的ではなく、組織全体としての支援と協力が不可欠である。

まず、組織のトップマネジメントは、資金調達活動を戦略的に進めるための環境を整える責任を負っている。これには、資金調達に必要な人的リソースと予算の適切な配置が含まれる。具体的には、各部門から経験豊富な人材を選出し、クロスファンクショナルなチームを編成することで、企画から実行まで一貫して対応できる体制を構築することが求められる。

また、外部の成功事例を参考にすることは重要であるが、単にそれを模倣するのではなく、自組織の固有の特性や文化、目標に適合させた形で取り入れることが必要である。これによ

り、自組織に最適化された資金調達戦略を策定することが可能となる。

さらに、外部の専門家の登用は、資金調達活動の質を向上させるための有効な手段である。特に、資金調達の分野で実績を持つプロフェッショナルの知見を活用することで、最新の市場動向や効果的な手法を取り入れることができる。これには、コンサルティング契約の締結や、短期的なプロジェクトベースでの専門家の参加など、柔軟な形態が考えられる。

以上のように、人的・資金的リソースの投入は、資金調達活動の成功に直結する要素であり、組織が一丸となって取り組むべき課題である。トップマネジメントのリーダーシップの下、組織内外のリソースを最大限に活用し、柔軟かつ機動的な体制を整えることで、資金調達活動を効果的に推進することができる。

3.3.2 組織内他部署との連携促進

国研において、資金調達活動は組織の運営を支える重要な要素である。寄附金の獲得、受託研究の推進、設備利用の促進など、各活動はそれぞれの専門部署が担っている。しかし、これらの活動が効果的に機能するためには、単なる縦割りの運営ではなく、組織全体での横の連携が不可欠である。

まず、寄附金の獲得においては、広報部門が法人の取組を効果的に発信し、寄附者の理解と共感を得ることが求められる。同時に、研究部門が最新の研究成果や社会貢献の具体例を提供することで、寄附者に対する説得力を高めることができる。このように、広報と研究の連携が寄附金獲得の成功に直結する。

次に、受託研究に関しては、研究部門と営業部門の緊密な連携が重要である。営業部門は市場ニーズを的確に把握し、研究部門にフィードバックを行うことで、受託研究のテーマを市場の期待に沿ったものにすることができる。これにより、受託研究の契約獲得率を向上させることが可能となる。

また、設備利用については、技術部門と企画部門の協働が鍵となる。技術部門は設備の特性や利用方法を詳細に説明し、企画部門はそれを基に利用促進のための戦略を立案する。この連携により、設備の稼働率を上げ、収益を最大化することができる。

最後に、これらの連携を実現するためには、情報共有の仕組みや部門間のコミュニケーションを円滑にするための体制整備が必要である。定期的な会議や情報交換の場を設けることで、各部門が持つ知見を組織全体で活用し、資金調達活動の効果を高めることができる。

以上のように、資金調達活動における横の連携は、各活動の成果を最大化し、組織全体の戦略目標達成に寄与するものである。各部門が連携し合い、情報とリソースを共有することで、より効果的かつ効率的な資金調達を実現することができる。

3.4 資金提供者との対話の意義と重要性

国研が資金調達活動を行う際には、寄附金を募るプロジェクトや研究成果等の情報を発信するだけでなく、寄附者やその他の資金提供者との対話を重視することが重要である。資金調達においては、資金提供者の立場に立って考えることが求められる。これは、単に情報を発信するだけではなく、資金提供者の視点や期待を理解し、それに応える形での対話を通じて、より深い関係性を築くことができるということである。資金提供者が何を求め、どのような価値を見出しているのかを理解することで、資金調達の成功率を高めることが可能

となる。

さらに、資金提供者との対話を通じて、共に未来を見据えたリターンを目指すことが重要である。これは、経済的なリターンに留まらず、社会的な価値や未来への貢献を共有することで、資金提供者との長期的な関係を構築することが可能になるという考え方である。対話を通じて、資金提供者が研究の意義や成果を実感し、共に未来を創造するパートナーとしての意識を持つことができる。

また、対話を重視することは、資金提供者のニーズや期待に応じた柔軟な対応を可能にし、資金調達の多様化を促進する。これにより、国研は、単なる資金の受け手としてではなく、社会に貢献する主体としての役割を強化することができる。

以上のように、資金提供者との対話を重視することは、資金調達の成功に直結するだけでなく、法人の社会的価値を高め、持続可能な関係を築くために不可欠である。

3.5 研究の DX 化と事務効率化が資金調達に与える影響と意義

研究活動の DX 化と研究事務の効率化は、国研の資金調達活動と直接の関係性はないように見えるが、重要な影響と意義を持つと考えられる。

研究の DX 化は、デジタル技術の活用を通じて研究プロセスを効率化し、データの迅速な処理と分析を可能にする。このことで、研究成果をより早く社会に還元できる可能性が広がり、資金提供者に対しても具体的な成果を示すことができる。資金提供者は、投資した資金がどのように活用され、どのような成果を生み出しているかを重視するため、DX 化による迅速な成果の提示は、資金調達の成功に直結すると考えられる。

研究事務の効率化は、研究者が本来の研究活動に集中できる環境を整えることに寄与する。事務手続きの簡素化・自動化によって、研究者の負担を軽減し、研究の質と量を向上させることで、より多くの時間を研究に費やすことができ、一定の成果を生み出す可能性が高まることが期待できる。資金提供者にとって、効率的に運営される組織は信頼性が高く、資金提供の意欲を高める要因となり資金調達の可能性を高めると考えられる。

また、研究の DX 化と研究事務の効率化は、組織全体の透明性と信頼性を向上させる。デジタル技術を活用した情報の一元管理や可視化により、資金の流れや研究の進捗状況を明確に示すことができる。これにより、資金提供者は組織の運営状況を把握しやすくなり、資金提供に対する安心感を得ることができる。

このように、研究の DX 化と研究事務の効率化は、国研の資金調達において、成果の迅速な提示、研究環境の改善、組織の透明性向上といった多方面での効果をもたらし、資金調達の成功に大きく寄与する。

3.6 資金調達活動に伴うリスクへの対応

資金調達活動を活性化させ、自己収入が増加し財源が多様化することで、組織としての活動が拡大できる一方で、資金を受け入れることで一定のリスクや活動の制限、付随して考慮しなければならないことも生じることに注意が必要である。

例えば、大口の資金提供の場合は、提供者が自組織にとって関係を構築する者として適切かどうかを慎重に検討する必要がある。反社会的な関係者となつてつながりが見られるケース等、場合によっては資金を受け入れない選択もあり得る。

また、実際に資金を受け入れることにより、提供者からの組織への注目度はより高まる。このため、普段から資金受入側と提供者相互の信頼関係を維持することに加え、例えば組織内の不正が発覚したときなど外部からの批判や疑義が生じた際に備え、提供者へ丁寧に説明する体制をあらかじめ想定しておくといった対応も不可欠である。

この他にも、産学官連携の活発化・多様化に伴い、研究不正や利益相反など様々なリスクの発生への懸念が一般的に指摘されている中で、資金調達活動においても、提供元企業との共同研究や受託研究の実施、提供元企業からの調達活動等を含め、資金調達活動に伴い生じる組織としての利益相反上のリスクについても、適切にマネジメントする必要がある。

資金調達活動全般においては、これらのリスクを適切に管理し、組織の透明性と信頼性を維持することが、持続可能な活動の基盤となる。

3.7 クラウドファンディングによる国研の資金調達と社会的認知の向上

国研においても、クラウドファンディングを活用することで研究活動の成果を実現できる事例が出始めている。クラウドファンディングは、広範な支援者から小口の資金を集めることができ、研究やプロジェクトの目的や規模に応じた資金を迅速に調達する手段として注目を集めている。

クラウドファンディングは、資金を集めるだけでなく、その過程を通じて研究内容や成果を広く一般に発信する機会を提供する。これにより、研究の社会的意義や価値を広く認知させ、研究者が社会とつながる機会を創出し、資金提供者との新たな関係構築を促進する。

資金提供者は、研究の進捗を直接確認できるため、透明性が高まり、信頼性の向上にも寄与する。また、研究の成果に対する期待を持ち、プロジェクトの成功に貢献する意識を持つため、研究者と支援者の間にコミュニティが形成される。このコミュニティは、将来的な資金調達や研究活動の支援基盤となり得る。

クラウドファンディングの活用は、国研の資金調達において、資金源の多様化、研究の社会的認知の向上、資金提供者との関係構築といった多方面での効果をもたらし、資金調達の成功に大きく寄与する。

3.8 国研に期待される具体的取組

国研が現在有するリソース（人材や人脈、研究施設、研究成果やプロジェクト等）を積極的に活用し、今後、資金調達活動全般を充実強化する際に有用と思われる観点を、調査に協力していただいた有識者等の意見も踏まえて整理し列挙する。ただし、国研の自己収入の獲得などの資金調達手段は、ここに挙げた手段や取組に限らないものであり、より自発的で魅力的な様々な取組の展開・発展が期待される。なお、前回の調査時に示した事項についても資金調達全般に通じると判断した事項は引き続き継続して記載している。

3.8.1 資金提供者側の立場を踏まえた資金調達活動の展開

(1) 資金提供者について理解する

国研が資金調達を効果的に行うには、「資金提供者の立場で考える」をより強化することが重要である。具体的には、以下の点を踏まえて活動することを意図している。

- 資金提供者の再定義

国研の資金提供者は、これまで既存の寄附者や研究の委託元、設備や特許の利用者など、主に経済的リターンを求める存在として捉えられてきた。しかし、国研の資金調達においては、これまでの経済的リターンのみならず、社会的意義や長期的なビジョンを共有するパートナーとしての役割も重要視されるべきである。

資金提供者を、単なる経済的利益の追求者としてではなく、研究の価値を共に創造し、社会に貢献するパートナーとして位置付けることが求められる。このように考えることで、今までにない新たな資金提供者を認識し、関係を構築する可能性が広がる。

この活動を通じて、資金提供者との間で新たな協力関係を築き、研究の社会的インパクトを最大化することが期待される。資金提供者は研究の成果を通じて社会変革に寄与することができるとともに、国研は多様な資金源を確保し、持続可能な研究活動を推進することが可能になる。

- 資金提供者との対話の強化

資金提供者が求める情報や期待を理解するために、定期的な対話の場を設けるべきである。例えば、資金提供者とのワークショップやフォーラムを開催し、研究の進捗や成果を共有する機会を設けることなどが考えられる。対話によって資金提供者のニーズ、求める成果や社会的意義を明確に知ることが可能となる。

- 透明性のある情報提供

研究プロジェクトの進捗状況や成果について、透明性ある形で公開することが重要である。例えば、定期的な報告書の発行やオンラインプラットフォームを活用して、どのように資金が活用されているかを資金提供者が理解できるようにする。これにより、資金提供者の信頼を得ることができ、継続的な支援につながることを期待できる。

- 資金提供者への具体的なリターンの提示

資金提供者に対して、経済的なリターンだけでなく、社会的な貢献やプロジェクトへの参加機会など、具体的なリターンを提示することが重要である。例えば、研究成果の社会実装に関与する機会や、プロジェクトの成果発表会への招待などを通じて、資金提供者は自身の投資がどのように社会に貢献しているかを実感できる。

- 資金提供者の関与を促進する仕組みの構築

資金提供者がプロジェクトに関与できる仕組みを構築する。例えば、プロジェクトのアドバイザリーボードに参加してもらうなど、資金提供者がプロジェクトの一部として貢献できる機会を提供することなどが考えられる。これにより、資金提供者はプロジェクトの進行に直接関与し、より深い関係を築くことができ、資金提供に対する意欲も高まることを期待できる。

- 資金提供者の多様性を考慮したアプローチ

資金提供者の背景や価値観の多様性を考慮し、それぞれに適したアプローチを行う。例えば、資金提供者の業種や地域、関心分野に応じたカスタマイズされた提案を行うことで、幅広い層からの資金提供を受け入れることができ、資金調達の基盤を強

化することができる可能性が高まる。

これらの取組を通じて、国研は資金提供者の立場を理解し、パートナーとしての信頼関係を築くことで、持続可能な資金調達を実現することができると考えられる。

(2) 資金提供者と国研をつなぐチームを作る

国研の研究領域と資金提供者を効果的にマッチングさせるために、国研が資金調達を効果的に行うためには、研究領域と資金提供者を効果的にマッチングさせる専門的な知識と優れたコミュニケーション能力を持つチームを構築することが有効である。このチームは、資金提供者側の研究領域に対する知識不足を補完し、相互理解を促進する役割を担うべきである。具体的には、国研の研究者と資金提供者の間に存在する文化の違いやコミュニケーションの障壁を乗り越えるための橋渡し役を果たすことが期待される。

このチームは、研究者が持つ専門的な知見を資金提供者にわかりやすく伝えるとともに、資金提供者の期待やニーズを研究者にフィードバックすることで、双方の理解を深めることが求められる。具体的な活動としては、資金提供者向けの研究成果の説明会や双方向のディスカッションの機会であるワークショップを開催し、研究内容やその社会的意義を明確に伝える機会を設けることが考えられる。また、資金提供者からのフィードバックを基に、研究の方向性や成果の活用方法を調整することも重要である。さらには資金提供者との長期的な関係構築を目指し、定期的なコミュニケーションを維持することが求められる。資金提供者がプロジェクトの進捗を把握し、成果を実感できるようにすることで、継続的な支援を得ることが可能となる。

また、このチームにはフィランソロピストのような存在も必要である。フィランソロピストとは、資金提供だけでなく、ビジネスで培ったノウハウや人脈を活用して社会貢献活動を行う個人のことで、経済的リターンよりも社会的リターンを重視し、長期的な視点で社会課題の予防や解決に向けた新たなプロジェクトの立上げやその支援を行い、アカデミアとの連携を通じてその実現を図っている。フィランソロピストのような存在がチームにいて研究と資金提供者を結びつけることが可能となる。

このチームを作ることで、国研が目指す社会的意義や長期的なビジョンを資金提供者と共有することが可能となる。資金提供者が研究の価値を理解し、積極的に関与することを促進することで、持続可能な資金調達の基盤を築くことができる。このように、資金提供者と国研をつなぐチームは、資金調達活動の成功に不可欠な要素であり、組織全体の戦略的な資金調達を支える基盤となると考えられる。

3.8.2 戦略的な資金調達の推進

国研が効果的な資金調達を行うためには、各法人の成り立ちや研究領域、目標に応じた資金調達方法を選択し、戦略的に活動を推進することが重要である。国研はそれぞれ異なる背景や目的を持つため、資金調達の目標を明確にし、それに基づいた戦略を策定する必要がある。特に、資金は、国からの資金か民間からの資金かでも性質が異なるため、調達した資金の性質を整理し、各資金の制約に応じた適切な活用を図るべきである。また、余剰金の年度繰り越しが制限される現状を踏まえ、資金の効率的な使用計画を立てることが求められる。

また、資金調達活動では、各法人の特性に応じた柔軟なアプローチを採用し、研究の質と量を向上させるための資金源を多様化することが重要である。これにより、国研は持続可能な研究活動を支える財政基盤を強化し、社会的インパクトを最大化することができる。

国研において資金調達をより効果的に行うためには、以下に示す活動に漏れなく対応できていることが重要と考える。

- 資金調達目標の明確化と戦略策定
各法人の成り立ちや研究領域、目標に応じて、資金調達の目標を具体的に設定する。例えば、特定の研究プロジェクトに必要な資金額を明確にし、その達成に向けた短期・中期・長期の戦略や目標を策定するなどである。
- 資金の性質に応じた活用計画の策定
国からの資金と民間からの資金の性質を整理し、それぞれの制約に応じた活用計画を立てる。例えば、国からの資金は基礎研究に、民間からの資金は応用研究や社会実装に活用するなど、資金の特性に応じた使い分けを検討することである。
- 年度繰り越し制限への対応策
余剰金の年度繰り越しが制限される現状を踏まえ、年度内に資金を効率的に使用するための計画を立てる。具体的には、資金の使用状況を定期的にモニタリングし、必要に応じて予算の再配分を行うなどが考えられる。
- 多様な資金源の活用
研究の質と量を向上させるため、寄附金やクラウドファンディング、受託研究収入、特許料収入、設備利用料収入など、多様な資金源を積極的に活用すること考えられる。例えば、クラウドファンディングを通じて特定の研究プロジェクトに対する支援を募るキャンペーンを実施するなどである。

これらのアクションを通じて、国研は持続可能な研究活動を支える財政基盤を強化し、社会的インパクトを最大化することが期待される。資金調達の成功は、国研の研究成果を社会に還元し、長期的な社会的価値を創出するための重要な要素となる。

3.8.3 研究のDX化と事務効率化の推進

国研は、研究のDX化と事務効率化を積極的に推進することで、資金調達の成功に寄与する可能性がある。以下に具体的な取組を示す。

- 研究のDX化の推進
研究のDX化により、デジタル技術を活用して研究プロセスを効率化し、迅速なデータ処理と分析を実現する。研究の効率化を通じて、研究成果を早期に社会に還元し、資金提供者に具体的な成果を示すことが可能となり、そのことが資金調達の成功にも寄与すると言える。資金提供者は、投資した資金の活用状況と成果を重視するため、DX化による迅速な成果提示は資金調達の成功に直結すると考えられる。

- 研究事務の効率化
研究事務の効率化を図ることで、研究者が本来の研究活動に集中できる環境を整えることができると考えられる。事務手続きの簡素化・自動化により、研究者の負担を軽減し、研究の質と量を向上させることで、一定の成果を生み出す可能性が高まる。効率的に運営される組織は、資金提供者にとって信頼性が高く、資金提供の意欲を高める要因となることも期待できる。
- 情報の一元管理と可視化
デジタル技術を活用して、資金の流れや研究の進捗状況を一元管理し、可視化する仕組みを作ることで、組織全体の透明性と信頼性を向上させ、資金提供者に安心感を与えることができると考えられる。
- 資金提供者とのコミュニケーション強化
DX化によって得られたデータを活用し、データに基づいた説得力ある情報によって資金提供者と定期的に対話することで、説明の説得力が高まり、資金提供者は投資した資金の活用状況を把握しやすく、継続的な支援につながることを期待できる。

これらの取組を通じて、国研は資金調達の成功を確実にし、持続可能な研究活動を推進することができると考えられる。

3.8.4 資金調達活動の強化に向けた組織的アプローチ

資金調達活動は、組織の持続可能な成長と発展に欠かせないものであり、長期的かつ継続的な視点で取り組むことが求められる。そのため、資金調達活動は単なる一部の責任に留まらず、全社的な取組として位置付ける必要がある。ここで、組織のトップの役割は極めて重要である。国研が持続可能な成長を遂げるためには、資金調達活動を組織全体の長期戦略に位置付け、トップのリーダーシップの下で推進することが重要である。例えば、組織トップのジョブディスクリプションに資金調達を明確に含め、目標を具体的に設定することなどが考えられる。これにより、資金調達の戦略や目標を全職員に周知し、組織の目標達成に直結することを示すことで、その重要性を認識させ、組織全体での関与を促進し、士気を高めることが期待される。

資金調達活動を成功に導くためには、人的・資金的リソースの適切な投入が求められる。クロスファンクショナルなチームを編成し、外部の専門家の知見を活用することで、柔軟かつ機動的な体制を整えることが重要である。例えば、資金調達に特化した専門チームを設置し、ノウハウを蓄積・共有することが考えられる。

また、組織内の他部署との連携を促進し、情報共有の仕組みを整備することで、各活動の成果を最大化することができる。広報、研究、営業、技術、企画などの各部門が連携し、共通の目標に向かって協働することで、資金調達活動の効果を高めることが可能となる。具体的には、定期的な部門間会議を開催し、資金調達に関する情報を共有し、各部門の役割を明確にすることが求められる。

このように、組織全体での一体化した取組を通じて、国研はより効果的かつ効率的な資金調達を実現し、持続可能な成長を支える基盤を強化することができると考えられる。

さらに、国研間の横の情報共有プラットフォームや情報連絡会のような組織の設置も検

討されるべきである。各国研が抱える資金調達の課題や資金提供者とのつながりをノウハウとして共有することで、全体の底上げが期待される。地方大学の TLO が広域で活動している事例を参考に、国研間での連携を強化することが、資金調達活動の効果をさらに高める手段となるであろう。

3.8.5 クラウドファンディング強化のための具体的取組

クラウドファンディングは、広範な支援者から小口の資金を集めることができ、研究やプロジェクトの目的や規模に応じた資金を迅速に調達する手段であり、国研においても積極的な活用が期待される。国研がクラウドファンディングを強化するためには、以下の具体的な取組を進めることが重要である。

まず、成功事例の共有を積極的に行うことが必要である。徳島大学の成功事例のように、クラウドファンディングを通じて資金調達に成功した研究者の経験をセミナーやワークショップで共有し、他の研究者が学べる機会を提供する。これにより、クラウドファンディングのハードルを下げ、研究者の参加意欲を高めることができる。

次に、事務手続きの簡素化を図ることが求められる。現在、クラウドファンディングに取り組む際の事務手続きが煩雑であることが、国研が積極的に取り組みにくい理由の一つとなっている。これを解消するために、手続きの標準化やデジタル化を進め、研究者が手軽にクラウドファンディングを開始できる環境を整備する。

また、内部ガバナンスの改善も重要である。クラウドファンディングを推進するためには、研究者と資金調達部門、広報部門の連携を強化し、プロジェクトの進捗状況や資金の使途を明確にする体制を構築する。これにより、資金提供者に対して透明性を高め、信頼を得ることができる。

さらに、クラウドファンディングの意義と可能性を組織全体で共有し、トップマネジメントがその重要性を認識することが必要である。トップがクラウドファンディングを組織の戦略的な資金調達手段として位置付け、積極的に支援することで、組織全体の取組が促進される。

これらの取組を通じて、国研はクラウドファンディングを効果的に活用し、資金調達の多様化を図ることができる。これにより、研究活動の持続可能性を高め、社会的インパクトを最大化することが可能となる。

4. 国研における出資活動の意義と方向性

4.1 国研における出資活動の意義と現状

前回調査後の科技イノベーション活性化法の改正を受け、文部科学省の所管する国研は出資を行うことが可能となった。現在、出資を行っているのは4法人にとどまるが、出資を行っていない法人でも1号案件の実施に向けた検討が進んでいる。このように、国研による出資活動は着実に進展している。

図 1-2 国研の出資可能先一覧

	出資可能先		
	ベンチャー	ベンチャー キャピタル	成果活用等 支援法人
物質・材料研究機構	◎		◎
防災科学技術研究所	◎		
量子科学技術研究開発機構	◎		
科学技術振興機構	◎		
理化学研究所	◎	◎	◎
宇宙航空研究開発機構	◎	◎	◎
海洋研究開発機構	◎		
日本原子力研究開発機構	◎		

出所：国立研究開発法人による出資の拡大について（制度の変遷）より作成

この活動により、国研は技術力や研究成果を市場に展開する機会を創出できる。これにより、研究成果の社会実装が促進され、国研の研究活動が社会に与えるインパクトを拡大することが可能となる。出資は国研の財政基盤を強化する手段ともなり、リターンを得ることで持続可能な資金源を確保し、研究活動の安定的な運営を支えることができる。

また、国研は外部の企業や機関との連携を強化し、オープンイノベーションを推進することができる。これにより、研究開発の効率化や新たな技術の創出を図ることが可能となる。出資活動は国研の成長戦略を明確化し、長期的な視点での投資を推進するための重要な手段である。出資先の選定基準や投資効果の評価方法を確立することで、リスクとリターンのバランスを考慮した戦略的な出資が可能となる。

さらに、国研は社会的責任を果たし、社会の発展に貢献することができる。出資先の企業やプロジェクトが社会的課題の解決に寄与する場合、国研の出資活動はその実現を支援する役割を果たす。このように、国研が出資を行うことは、研究成果の社会実装、財政基盤の強化、外部連携の推進、成長戦略の明確化、社会貢献といった多方面での意義を持つ。

4.2 国研の出資対象や手段

国研の出資先としては、現在も既に出資対象とされている、技術力や研究成果を活用できるスタートアップ企業が重要である。また、成長段階にあるスタートアップに国研が出資することで、スタートアップの財務的基盤の強化や信用力の向上に寄与することができ、出資をはじめ様々な手段を通じた支援を検討することが求められる。この活動を通じて国研の研究成果が社会実装され、イノベーションの創出が促進される。特に、国研が保有する特許や技術を基にした新興技術分野の企業は、出資の対象として適している。

次に、社会的課題の解決に寄与するプロジェクトを推進する企業や組織に出資することが求められる。これには、環境問題や医療、教育などの分野で社会的インパクトを持つ事業を展開する企業が含まれる。国研の出資活動は、こうした企業の成長を支援し、社会貢献を果たす役割を担うべきである。

また、オープンイノベーションを推進するために、外部の企業や研究機関との連携を強化することができる組織に出資することが望ましい。これにより、研究開発の効率化や新たな技術の創出が可能となる。特に、国研の技術を活用した共同研究や開発プロジェクトを行う企業は、出資の対象として適している。

出資手段としては、株式取得や新株予約権の活用が考えられる。株式取得により、国研は出資先企業の経営に一定の影響を持つことができる。また、新株予約権を活用することで、将来的な株式取得の権利を確保し、出資先企業の成長に応じたリターンを得ることが可能となる。これにより、国研はリスクとリターンのバランスを考慮した戦略的な出資を行うことができる。

以上のように、国研は技術力を活用できるスタートアップ企業、社会的課題の解決に寄与する企業、オープンイノベーションを推進する組織に出資し、株式取得や新株予約権を活用した出資手段を用いるべきである。

4.3 国研における戦略的出資活動の指針

現状、国研は出資からのリターンを十分に享受しているとは言えず、法人発ベンチャーの育成促進を主な目的に出資を行っている。この取組自体は、研究活動やイノベーションへの貢献となっている。しかし、出資には自己収入を財源とする必要があるため、リターンに対する戦略と目標を明確にし、計画的に出資活動を進めることが求められる。

リターンとしては、キャピタルゲインや配当収入、ライセンス収入など、多様な収益源を確保することが重要である。これにより、財務基盤を強化し、研究開発活動の持続可能性を高めることができる。特許料や設備の利用対価として新株予約権を取得することで、将来的な株式取得の権利を確保し、出資先企業の成長に応じたリターンを得ることが可能となる。

出資先の成長を通じて、社会的価値を創出することも重要である。スタートアップ企業や支援法人への出資を通じて、革新的な技術やサービスの社会実装を促進し、社会課題の解決に貢献することが期待される。国研は、社会的インパクトを重視した出資戦略を策定し、社会に対する貢献度を評価する仕組みを構築する必要がある。

研究開発と産業界の連携を強化し、持続可能なイノベーション・エコシステムを構築することも視野に入れるべきである。これにより、国研の研究成果が広く社会に還元され、長期的な経済成長に寄与する。スタートアップに対する利用料の軽減を行うことで、国研の技術

や設備を活用した新たなビジネスモデルの構築を支援し、長期的なパートナーシップを築くことができる。

出資活動においては、リスク管理を徹底し、透明性の高いプロセスを確立することが不可欠である。これにより、出資の失敗を防ぎ、ステークホルダーからの信頼を確保することができる。出資先の選定基準や投資効果の評価方法を明確にし、リスクとリターンのバランスを考慮した戦略的な出資を行うことが必要である。

国研はこれらの視点を踏まえた出資戦略を策定し、実行することが求められる。具体的には、出資先の選定基準の強化、ライセンス活動の拡充、出資先の成長支援、外部資金の活用を通じて、出資活動の効果を最大化することが重要である。これにより、国研は研究開発の成果を社会に還元しつつ、持続可能な財務基盤を確立することが期待される。

4.4 国研に期待される具体的取組

国研が現在有するリソース（人材や人脈、研究施設、研究成果やプロジェクト等）を積極的に活用し、今後、出資活動全般を充実強化する際に有用と思われる観点を、調査に協力していただいた有識者等の意見も踏まえて整理し列挙する。ただし、国研の出資活動は、ここに挙げた手段や取組に限らないものであり、より自発的で魅力的な様々な取組の展開・発展が期待される。

- 出資先の選定基準の強化

出資先の成長ポテンシャルや社会的インパクトを重視し、選定基準を明確化する。特に、国研の技術力や研究成果を活用できるスタートアップ企業を優先する。

社会的課題の解決に寄与する企業、例えば環境問題や医療、教育分野での事業を展開する企業を出資対象とする。

- ライセンス活動の拡充

国研が保有する特許や技術を積極的に外部にライセンスし、その収益を自由に使える資金として確保する。

ライセンス契約の条件を柔軟に設定し、企業との連携を強化することで、技術の社会実装を促進する。

- 出資先の成長支援

スタートアップ企業への支援を通じて、長期的なパートナーシップを築く。これには、技術提供や利用料の軽減を含む。

国研の技術や設備を活用した新たなビジネスモデルの構築を支援し、スタートアップの財務的基盤の強化や信用力の向上に寄与する。

- 外部資金の活用

株式取得や新株予約権の活用を通じて、出資先企業の成長に応じたリターンを得る。これにより、国研は出資先企業の経営に一定の影響力を持つことができる。

リスクとリターンのバランスを考慮した戦略的な出資を行い、財務基盤を強化する。

- リスク管理と透明性の確保
出資活動においては、リスク管理を徹底し、透明性の高いプロセスを確立する。これにより、出資の失敗を防ぎ、ステークホルダーからの信頼を確保する。
出資先の選定基準や投資効果の評価方法を明確にし、戦略的な出資を行う。
- 社会的インパクトの重視
社会的価値を創出する出資戦略を策定し、社会に対する貢献度を評価する仕組みを構築する。
社会課題の解決に貢献するプロジェクトを推進する企業や組織に出資し、国研の出資活動が社会的責任を果たす役割を担う。

これらの取組を通じて、国研は研究開発の成果を社会に還元しつつ、持続可能な財務基盤を確立することが期待される。

II. 調査結果

(空白頁)

1. 目的と概要

1.1 話題提供に基づく事例の紹介

第1回から第3回の検討会で話題提供された事例は以下の通りである。それぞれの事例について、以降の章で詳細に記載する。

番号	テーマ	所属・役職	氏名
1.1.1	フィランソロピストの活動	国立大学法人大阪大学 大阪大学共創機構 特任学術政策研究員（常勤）	大原 律子
1.1.2	OIST と連携したスタートアップ支援を通じた社会課題解決への貢献	ライフタイムベンチャーズ 代表パートナー	木村 亮介
1.1.3	理研イノベーションにおける産業連携活動	理研イノベーション 代表取締役社長	山本 貴史
1.1.4	神山まるごと高専における取組（神山モデル）	神山まるごと高等専門学校 寮・パートナーディレクター	田中 義崇
1.1.5	クラウドファンディングの活用可能性	アカデミスト株式会社 代表取締役 CEO	柴藤 亮介
1.1.6	産官学・研究開発エコシステムと資金調達の関係性	政策研究大学院大学政策研究センター 客員研究員	田中 和哉
1.1.7	“研究への寄付”をどう広げるか	京都大学 非常勤研究員	渡邊 文隆

1.1.1 フィランソロピストの活動

(1) フィランソロピーの意義

フィランソロピーは、ギリシャ語の「フィロス（愛）」と「アントロポス（人類）」に由来し、社会課題解決を目的とした寄付や投資、助成、慈善活動、社会貢献活動を含む広範な

概念である。歴史的には、ロックフェラー一世がチャリティと区別して使用したことから、特に米国で広く認識されている。フィランソロピーは、単なる慈善活動ではなく、未来への投資として社会課題の予防に焦点を当て、長期的な社会変革を目指すものである。

チャリティは、特定の活動や団体に対する資金提供を通じて直接的な支援を行うことが主な目的であり、詳細な使途は特定せず、活動資金を支えることに重点が置かれる。

一方で、フィランソロピーは、社会課題の構造的な解決を目指し、資金提供だけでなく、ノウハウや人脈を活用して新たなプロジェクトを立ち上げたり、既存の取組を強化したりする。

(2) フィランソロピストの役割と特徴

フィランソロピストとは、主に億単位の資金提供だけでなく、ビジネスで培ったノウハウや人脈を活用して社会課題解決・社会貢献活動を行う個人を指し、企業経営者やベンチャー企業創業者が多く含まれる IPO・M&A・事業承継・相続等のタイミングで、社会課題解決への一歩を踏み出すために信頼できる専門家へ相談することが多いが、この専門家が、国内では圧倒的に不足している。後述する大阪大学の事例のように、アカデミアがこの役割を果たすことが期待されている。

経済的リターンの最適化・社会的リターンの最大化を重視しつつ、様々なグラデーションでのリターンを求める多様なフィランソロピストが存在する。このグラデーション・多様性こそが、アカデミアを含むソーシャルセクターの資金調達の上昇・市場の強さに繋がるものと考えられる。長期的な視点で、社会課題の予防や解決に向けた新たなプロジェクトの立上げ、資金提供や実行支援を行う。この過程に於いて、アカデミアの知見を活かし、アカデミアとの連携を行うことで、社会課題解決の実効性が高まると考えられる。その活動には以下のような特徴がある。

- 未来への投資としてのフィランソロピー

フィランソロピーは、社会課題の予防や解決に向けた未来への投資としての側面を持っている。例えば、難病の新薬開発を支援することで患者の増加を防ぐ、農業生産を増やす取組を支援することで飢餓を防ぐなど、長期的な視点での社会課題解決を目指す。

- リスク許容度と失敗からの学び:

フィランソロピストは、リスクを許容し、失敗から学ぶことを重視しており、投資の失敗やそこから得た教訓を次のフィランソロピー活動に活かし、社会に還元することを目的としている。これは、投資のリスクを自ら背負い、リターンを社会に還元するという姿勢に表れている。

- 多様な資金提供方法

フィランソロピーでは、寄附や助成、社会的インパクト投資など、複数の投資方法を組み合わせた柔軟な資金提供が行われる。これにより、営利・非営利を問わず、様々なプロジェクトや組織に対して支援を行っている。

(3) 大阪大学の取組

大阪大学では、フィランソロピストとパートナーとなり社会課題解決のための 5 つの設計（事業・座組・ポートフォリオ・ビークル・評価設計）を行う取組みを進めている。この取組の担当者がこれまでに組成した具体的な事例として、特別養子縁組の促進や児童虐待防止における研究知活用プロジェクト等が挙げられる。これらのプロジェクトでは、フィランソロピストによる大口資金とアカデミアの研究力を結集して、社会的インパクトを生み出しており、このような事例や設計力を活かして、大阪大学全体での取組として今後展開を進めていく。

さらに大阪大学は、フィランソロピストのニーズに応じた柔軟な資金運用を提案し、財団設立支援や金融機関との連携等を通じて、フィランソロピストとの強固な信頼関係構築に成功している。この社会課題解決型事業設計を通じて、フィランソロピストからの資金を効果的に活用し、持続可能な社会に向けた更なる貢献を目指している。

この社会課題解決型事業設計を通じた、大阪大学の資金調達実績の変化としては、「遺贈」獲得実績の向上が極めて顕著である（※1）。これは、社会課題の「予防」と「対処」の時間軸に分けた場合の、「予防」にあたる「未来への投資」として、フィランソロピストが「遺贈」を選択し、大阪大学に想いを託した結果である。

※1) 遺贈実績推移：入金額 110.2 倍・遺言成約金額 54.5 倍・同成約件数 11.3 倍・同成約単価 7.4 倍（2016 年（担当者入職前）実績との比較／但し金額は特定遺贈のみ・包括遺贈は 0 円として計上／大口遺贈等特殊要因なし）

(4) アカデミアの役割と今後の展望

アカデミアは、フィランソロピストの活動において、社会課題の構造分析や解決のためのレバレッジポイントの発見、政策提言・アドボカシーのためのエビデンス提供、行政施策への導入・民間企業でのサービス化のためのエッセンス抽出、これらに従事する人材の継続的な輩出に貢献できると考えられる。この貢献により「新たな社会課題」「まだ手付かずの社会課題」「まだ認識されていない社会課題」の解決に挑戦することが可能となる。またフィランソロピストからは「課題解決方法」とセットで「柔軟性の高い資金提供方法」についての相談が寄せられるため、この設計ニーズに対応できることが求められている。

大阪大学では、上記の貢献や対応を行うことにより、フィランソロピストとの信頼関係を構築し、共に社会課題解決に向けた新たなアプローチを模索し、社会貢献活動の幅を広げている。今後も、アカデミアはフィランソロピストの重要なパートナーとして、社会課題解決に貢献することが期待される。

(5) 国研の活動との親和性

フィランソロピストの活動は、以下の点について、国研の研究活動と親和性を持っており、協力を通じて、より大きな社会的インパクトを生み出すことが可能です。国研にとってもフィランソロピストと協力することで、大口の資金調達に新たな視点を加えることができる。

- 研究知の活用
フィランソロピストは、社会課題の解決に向けて、アカデミアの研究知を活用することを重視する。国研は、課題の構造分析や解決策の提案において重要な役割を果たすことができるものと考えられる。
- 多主体連携の推進
フィランソロピー活動は、多様な主体との連携を重視する。国研は、企業や政府、非営利団体と協力し、互いの強みを活かしたプロジェクトを推進することで、フィランソロピストの活動と親和性を持ち得る。
- 社会的インパクト評価の導入
フィランソロピストが重視する社会的インパクト評価を取り入れることで、国研は、研究やプロジェクトの成果を定量的に測定し、社会に対する貢献を明確に示すことができる。

(6) 国研とフィランソロピストとの協力による効果

フィランソロピストの活動は、資金の出し手と国研を効果的に結びつける上で、以下のような効果を発揮する。これらの効果により、フィランソロピストの活動は、資金の出し手と国研を効果的に結びつけ、社会課題の解決に向けた取組を加速させる可能性がある。

- 資金の流動性と柔軟性の向上
資金提供に関して柔軟なアプローチが可能であり、寄附、助成、社会的インパクト投資など様々な方法を組み合わせることで、国研が必要とする資金を適切なタイミングで提供することが可能になる。研究プロジェクトの持続可能性が高まり、長期的な視点での課題解決が進む可能性がある。
- 多様な資金源の確保
個人や企業、財団など多様な資金源を持っており、国研は特定の資金源に依存することなく複数の資金提供者からの支援を受けられる可能性が高まり、資金調達の安定性向上が期待できる。
- プロジェクトの戦略的支援
フィランソロピストは、プロジェクトの設計や実施でも戦略的な支援を行っており、ビジネスノウハウや人脈を活用することで、国研のプロジェクトがより効果的に進行し、社会的インパクトを最大化することが期待できる。

- 社会的インパクトの評価と報告:
国研は、フィランソロピストの支援を受けることで、プロジェクトの成果を定量的に評価し、資金提供者やステークホルダーに対する説明責任を果たすことができ、プロジェクトの透明性と信頼性の向上が図られる。
- イノベーションの促進:
フィランソロピストは、リスクを許容し、革新的なアプローチを支援することに積極的であり、国研は、フィランソロピストと協力することで、従来の枠組みにとらわれない新しい研究や技術開発に挑戦することができ、イノベーションが促進される可能性がある。

1.1.2 OIST と連携したスタートアップ支援を通じた社会課題解決への貢献

(1) OIST の概要

沖縄科学技術大学院大学（以下「OIST」という。）は 2011 年に設立した大学院大学で、国際的な研究者が多数在籍する。ネイチャーインデックスで日本一位を獲得するなど、研究成果が高く評価されている。

多様なバックグラウンドを持つ研究者が集まり、学際的な研究が活発に行われており、ノーベル生理学賞受賞者を輩出するなど、世界的な注目を集めている。

基礎研究に強みを持ち、国際的な研究ネットワークを構築しているほか、研究成果が国際的な学会やジャーナルで評価されており、グローバルな影響力を持っている。

(2) OIST での産学連携とスタートアップ支援

OIST では、国際的な研究者を集め、産学連携を推進しており、PoC Grant(学内 Gap Funding)、Tech Pioneer Fellow（学内 EIR 制度）やアクセラレータープログラムなどの起業家育成プログラムを通じて、研究者のビジネススキルの向上や起業家の育成に力を入れている。

学内の研究成果を活用してスタートアップの創出を支援しており、OIST の研究成果を活用した企業は、グローバル市場での展開を目指している。ライフタイムベンチャーズでは、そのような企業の成長をサポートしている。OIST では、研究成果を商業化し、社会や地域に貢献することを目指しており、ライフタイムベンチャーズはその実現を支援している。

(3) ライフタイムベンチャーズの活動について

ライフタイムベンチャーズは、木村亮介氏が共同代表を務めるベンチャーキャピタルで、OIST と連携して OIST の研究成果を活用したディープテック分野のスタートアップ企業等を支援している。

支援の方法としては、OIST 自身がギャップファンディングを通じて、研究の実用化に向けた課題を明確化し、解決策を模索する取組に対して、学内の研究を事業化するための追加資金を提供し、研究者が事業化に向けたデータ取得や実験を行うための支援を行っている。これに対してライフタイムベンチャーズは、OIST キャンパスへ常駐するキャピタリストが案件採択における審査や事前/事後での研究者に対するメンタリングを行い、商業化の観点から見た案件の絞り込みや今後の必要アクションの整理、時には研究者個人のキャリア相談なども受けるなどして、OIST 発スタートアップへの投資活動と並行して包括的なインキュベーション支援を行っている。OIST 連携ファンドからは OIST 関連企業を最優先としつつも、学外の Deeptech スタートアップも含めて、総業初期から世界を目指すディープテック企業などを支援している。投資先の実例では、EF Polymer や Nutrix などの企業があり、これらの企業は OIST の研究成果を活用し、グローバル市場での展開を進めている。スタートアップへのライセンスを優先し、企業との連携を強化しており、この活動を通じて OIST の研究成果の社会や地域への貢献に繋がるとともに、企業の成長を促進している。

今後は、オーストラリア連邦科学産業研究機構発のディープテック分野のベンチャーキャピタル（以下「VC」という。）である Main Sequence Ventures をベンチマークに、ディープテック分野でのイノベーションを目指している。

1.1.3 理研イノベーションにおける産業連携活動

(1) 理研イノベーション設立の背景と目的

理研イノベーション（旧 理研鼎業）は、理化学研究所（以下「理研」という。）における産学連携を強化するために2019年12月に設立された100%出資会社であり、2024年6月より山本貴史氏が代表を務めている。

同社では、アドバイザリーボードを設置し、外部の専門家を招き、組織運営や産学連携活動の評価を実施している。これにより外部の視点を取り入れることで、組織の透明性と信頼性を向上させている。同社の目的は、理研で創出された「知」の社会実装を推進することである。現在、欧米ではTechnology TransferからKnowledge Managementにシフトする潮流があるが、理研イノベーションは、日本におけるKnowledge Managementのモデルケースを確立することを目指している。

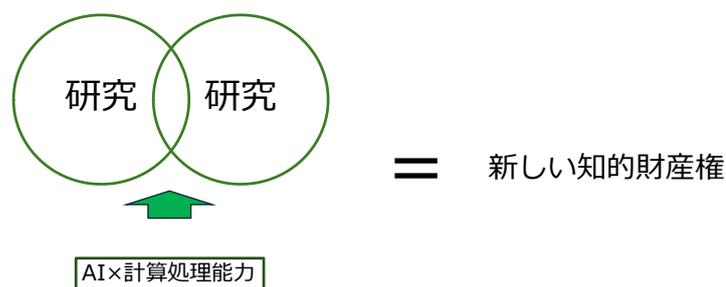
(2) 理研の「TRIP 構想」を通じた研究のDX化

理研の「TRIP 構想」とは、科学研究の革新や社会実装を加速するための戦略的な取組である。AIを活用して研究と研究をつなぐ取組であり、理研が所有するスーパーコンピューター「富岳」や量子コンピューターなどの計算処理能力を活用し、新しい知的財産の創出を目指している。

研究のDX化により、データの迅速な処理とビジネス化を実現し、これにより研究者は新しい研究の方向性を見出し、より効率的に研究を進めることができる。

研究者間のコラボレーションを促進し、異なる分野の知識を融合させることで、新しい研究成果や価値を創出することを目指している。理研イノベーションでは、この新たな試みから生まれる「知」を知的財産権として保護し、また、データセット等の産業財産権ではない知財も含めて社会実装する活動を強化する。研究のDX化は世界中のアカデミアで試みが進んでおり、この社会実装のモデルケースの一つを提示できる様に取り組んでいる。

TRIP構想とは？



出所：理研イノベーション提供資料より

(3) スタートアップの支援におけるライセンス条件の透明化

同社では、スタートアップを支援するための包括的なプログラムを提供しており、その中でも、ライセンスを通じた支援に力を入れている。ライセンスに際して、ライセンスの条件

を公表することで透明性を高めており、主には新株予約権の取得によるライセンス条件を設定し、専用実施権を一般化することで大学等との差別化を図っている。

この取組により、スタートアップ企業は、ライセンシングを比較的簡便に受けることができ、理研とのライセンス条件の設定に余計な労力を費やす必要は無くなる。理研としては、起業をし易い環境の整備を進め、スタートアップ企業の成長を促進して社会課題の解決に寄与することを目指している。これらの取組を通じて、スタートアップ設立支援件数も順調に伸びている。

また、外部組織との連携強化やVCネットワークの確立により、資金計画や事業プランの相談が可能となり、スタートアップ企業の成長を支援する体制が整っている。外部アクセラレーターとのコラボレーションやチームビルディングプログラムの実施も進めており、スタートアップ企業にとってのメリットが多いプログラムを整備中である。

(4) 組織改革とプロフェッショナル集団化

同社では、現在、組織改革を進めている。

この組織改革は事業と経営基盤の両面で進められており、事業面ではライセンス強化のためのチーム編成を実施している。経営基盤の改革では、喫緊の経営課題に対応するために7つの業務改革プロジェクトを始動している。これらのプロジェクトには、業務削減・効率化、ガバナンス強化、人事制度改定、研究シーズとマーケットニーズのナレッジシェア、採用推進、個人情報管理の仕組み整備、マーケティング・コミュニケーション促進が含まれている。従業員が主体的に改革に参画することで、社内のコミュニケーション強化やエンゲージメントの向上も狙っている。

この取組を通し、理研イノベーションは今後も更なる成長と変革を遂げることが期待される。

1.1.4 神山まるごと高専における取組（神山モデル）

(1) 神山まるごと高専の概要

神山まるごと高専は、起業家の輩出と育成を目的として2019年に設立された新しい教育機関で、地域との密接な関係を築きながら、地域の活性化に貢献することを目指しており、全寮制と給付型奨学金を特徴としている。

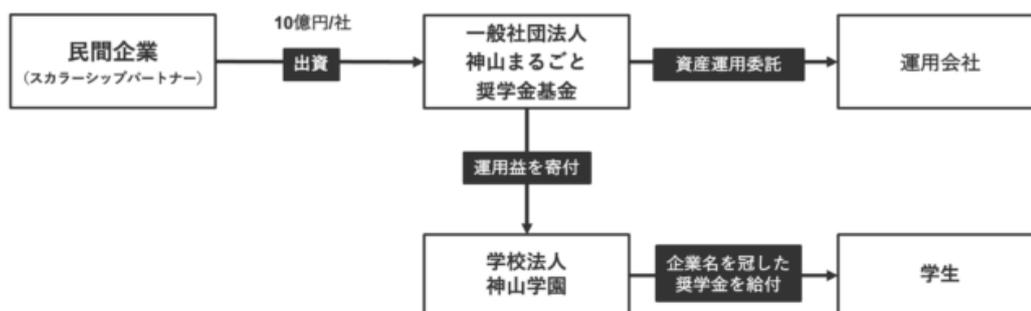
同校では、学年ごとに44名の学生を受け入れて、高専の教育期間の5年間に高校と大学のカリキュラムを集約して効率的な教育を提供している。

(2) 給付型奨学金の導入と資金調達モデル

学生の学費は、スポンサー企業名の冠した奨学金で全額を賄っている。寮での生活費についても世帯収入に応じて金額区分を設けて設定することで、金銭的な負担を軽減している。この取組を通じて、学生の金銭的な障壁を取り除き、ポテンシャルを持つ学生が全国から集まることを可能にしており、学生側も経済的な心配がなくなり学業に専念できる環境が整っている。

この奨学金の資金調達モデルとしては、スポンサー企業からの寄附から成り立っておりスカラーシップパートナーと呼ばれるスポンサー企業が一般社団法人の奨学金基金に10億円を出資し、奨学金基金は運用会社に運用を委託して運用を行い、運用益を基金から同校に寄附して、同校ではその寄附を原資に学生に奨学金を給付している。

運用益を活用することで、継続的で持続可能な資金調達モデルを構築しており、企業とのパートナーシップを通じて、教育の質の向上を目指している。



出所：神山学園ホームページ

(3) 教育方針とカリキュラム

「テクノロジーとデザインを通じて人間の未来を変える」をコンセプトとして、カリキュラムには、プログラミング、デザイン、アントレプレナーシップなどが組み込まれており、学生が自らのアイデアを形にして、ものづくりを通じた起業家精神を育むことができる。

一般教養科目に加え、プログラミングや AI、セキュリティなどのテクノロジー分野と、Web デザインや映像などのデザイン分野を幅広く学ぶことができる。

学生は新しいビジネスや産業を創出する能力を身につけることが期待されている。また、

授業外の活動として、地域との共同活動や起業家との交流を通じて、社会と関わる力を養うプログラムが提供されている。

(4) 企業との連携と奨学金制度

各学生は、自分が受け取る奨学金のスポンサーがどの企業か特定しており、スポンサー企業のビジネスモデルを理解し、新規事業を考えるプログラムに参加することで、実践的な学びを得ている。この制度を通じて、スポンサー企業側も、学生の学びに貢献するとともに、在学中の交流や卒業後のアルムナイネットワークといった長期的なエコシステム形成につながることもあり、学生と企業の双方にとって有益な関係を築いている。

(5) 地域との関わりと社会貢献

同校では、地域との関わりを大切にしており、学校の運営は地域に根差して行われており地域の活性化に貢献し、また、学生も全寮制のもとで地産地消や地域の事業者との共同活動を行っている。

学生は、地域との関わりを通じて実社会での経験を積み、地域社会に貢献することの重要性を学ぶことができる。これにより、学生は地域社会の一員としての意識を持ち、将来的には地域の発展に寄与する人材として成長することも期待されている。

1.1.5 クラウドファンディングの活用可能性

柴藤氏が CEO を務めるアカデミスト株式会社は、10 年前から活動を行っており、研究者と市民をつなぐ新しい資金調達の方法を模索している。開かれた学術業界（Open academia）をキーワードに、研究者が研究を通じて実現したい Vision を発信し、その魅力に共感した方々からの資金的サポートを受けられる仕組みとして、研究費獲得に特化したクラウドファンディング・プラットフォーム「academist」を提供している。

academist では、プロジェクト型クラウドファンディング（購入型又は寄付型）とファンクラブ型クラウドファンディング（購入型）の二つのサービスにより資金を募っている。プロジェクト型では、資金を集めたい研究者（チャレンジャー）がある一つの目的に対して目標金額と期限を設定し、研究費を募る方法である。一方、ファンクラブ型は、チャレンジャーが自身の研究活動を発信することで、月額で支援を受け付ける方法である。ファンクラブ型では、寄附者は、一定金額を継続で支援する。研究者が多様な資金源を持つことで、研究の自由度と創造性を高める。

(1) 雷雲プロジェクト（academist クラウドファンディング）

「カミナリ雲からの謎のガンマ線ビームを追え！」というプロジェクトは、雷のメカニズム解明を目指したものである。先行研究が古く、科研費で不採択になったが、クラウドファンディングで 1,600,014 円を調達し、初期データを取得した。その結果、翌年度の科研費獲得を実現し、継続的な科研費の獲得と論文発表も達成した。さらに、Physics World's Top 10 Breakthroughs にも選出され、クラウドファンディングを通じて得たデータが、研究の新たな方向性を示すきっかけとなった。

(2) 学生の研究資金調達

「長生き大腸菌をつくる！」というプロジェクトでは、京都大学の学部生が合成生物学の世界大会に参加するための登録料や渡航費をクラウドファンディングで募り、605,700 円を調達した。これにより、金賞を受賞することができた。また、「AI×酵素工学で、あらゆる化合物を合成できるようにしたい！」というプロジェクトでは、東京農工大学の学生が 401,900 円を調達し、新しい研究分野となり得る基礎研究資金を獲得した。これらの事例では、学生が自ら資金調達を行うことで、研究に対する責任感と主体性が育まれている。



出典：「AI×酵素工学で、あらゆる化合物を合成できるようにしたい！」アカデミスト提供資料

(3) クラウドファンディングからの企業化事例

「フタホシコオロギ食用化プロジェクト！」では、徳島大学の研究者がクラウドファンディングで 592,600 円を調達し、食用コオロギの安定的な供給を目指した研究を進めた。その後、株式会社グリラスを創業し、スタートアップ企業の資金調達ラウンドのシリーズ A で 2.9 億円の資金調達を実施した。また、「膵臓がんの『がん幹細胞』をピンポイントで退治！」というプロジェクトでは、407,420 円を調達し、Red Arrow Therapeutics 株式会社を創業した。これらの事例では、クラウドファンディングで得たフィードバックが、製品開発や市場戦略に活かされている。



2016年4月：academistで資金調達を実施

2019年5月：株式会社グリラスを創業

2022年2月：シリーズAで2.9億円の資金調達を実施

出典：「フタホシコオロギ食用化プロジェクト！」アカデミスト提供資料

(4) アカデミアとの連携

東海大学では、クラウドファンディングをアウトリーチの手段として活用し、プロジェクトを公開している。大学発で成功したプロジェクトに対して、大学内の予算を追加支給するインセンティブ制度を導入し、研究活動を後押ししている。これにより、大学全体の研究活動の可視化と外部からの支援を得るための新たなモデルを構築している。

(5) 学会活動との連携

日本生活学会とアカデミストが連携した「日本生活学会 50 周年記念事業『知の無尽講をつくろう』」や、日本物理学会と連携した「国際量子科学技術年記念イベント『量子フェス』」開催に向けたクラウドファンディングを通じて、各学会の理念や研究活動を広めるためのプロジェクトを実施している。これにより、学会の認知度向上と、研究者同士のネットワークを強化し、共同研究の機会の創出を目指している。

プロジェクト一覧



出典：「本生活学会 × academist：多様な大学の研究者が CF にチャレンジ」アカデミスト提供資料

(6) 企業との連携事例

アカデミスト株式会社は、企業との連携を通じて、研究者に対する資金提供の新しい形を模索しており、具体的な取組としては、企業からスポンサーシップを集め、研究者に配分するプロジェクトを実施している。このプロジェクトでは、投票や支援金額に応じた配分を行い、企業と研究者の新たな関係を構築している。

一例として、「**academist Prize**」という若手研究者向けのプロジェクトがある。このプロジェクトでは、**Quadratic Funding** という資金配分の手法を用いて、研究資金を配分している。**Quadratic Funding** は、支援者数と支援金額に基づいて資金を配分する方法であり、より多くの支援者からの小額の支援が大きな影響を持つ仕組みである。これにより、研究者は多様な支援者からの支援を受けることができ、企業は自社のニーズに合った研究者を支援することができる。

このような取組により、企業のニーズと研究者のシーズをマッチングさせることで、実用化への道筋を明確化している。また、企業は研究者との連携を通じて、技術革新や新しいビジネスチャンスを得ることができる。これにより、企業と研究者の双方にとってメリットのある関係が構築され、研究の社会実装が加速されることが期待されている。

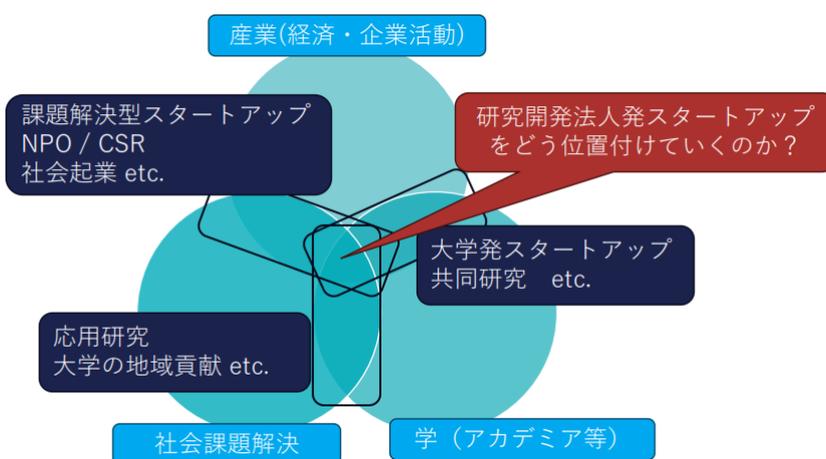
1.1.6 産官学・研究開発エコシステムと資金調達の関係性

(1) 産官学連携のエコシステムとベンチャーキャピタルの役割

産官学連携のエコシステムにおいて、VC はスタートアップの成長に不可欠な存在である。特に、スタートアップが初期段階で資金を必要とする際に、VC はリスクを取って投資を行い、企業の成長を促進する。このような VC の支援により、スタートアップは市場での競争力を高め、革新的な技術やサービスを提供することが可能となる。

(2) 大学発スタートアップの重要性

大学発スタートアップは、特に IT やバイオ分野での技術を基にしたスタートアップが注目されている。これらのスタートアップは、大学や研究機関が持つ技術を社会に還元するための重要な手段である。例えば、東京大学やシリコンバレー、ボストンのケースでは、大学や研究機関が中心となり、スタートアップエコシステムが形成されている。これにより、地域全体の経済活性化や技術革新が促進されている。大学発スタートアップは、研究成果を基に新たなビジネスを創出し、社会的インパクトを生むことができる。



出所：Relationship between startups and industry-government-academia collaboration（田中氏提供資料）

(3) 資金調達におけるリスクとリターンのバランス

資金調達においては、どの資金調達手段を取るのか、つまり、リスクとリターンのバランスを考慮することが重要である。大学の TLO（技術移転機関）や産学連携部署などの社会実装の立場においてよくある選択肢は特許ライセンスとスタートアップ投資である。その比較において、スタートアップ投資は社会への広範な還元を含む可能性があり（社会的インパクトが大きく）、成功した場合のリターンも多い。資金調達手段としては、特許ライセンスは資金化が早く、確率も高いが、比較するとイノベーションには繋がりにくい。一方、スタートアップ投資は資金化に時間がかかり、確率も低い、成功した場合には大きな社会的・金銭的リターンが期待できる。

(4) 理化学研究所の初期の役割

理研は、戦前において科学技術と経済の発展に大きく寄与した。理研は、研究成果を実用化し、産業界に根を張った「理研コンツェルン」を形成することで、科学技術の社会実装と経済発展に寄与した。このような取組は、現代のスタートアップエコシステムにも通じる部分もあり、国研が持つ技術や知見を活用し、新たなビジネスモデルを創出することが期待される。

(5) シリコンバレーのケースと示唆

シリコンバレーは、スタンフォード大学を中心に形成されたスタートアップエコシステムの代表例である。第二次世界大戦後、スタンフォード大学のフレデリック・ターマン教授が、大学の研究成果を産業界に結びつけるための基盤を築いた。彼は、学生に起業を奨励し、大学が資金面での支援を行うことで、多くの技術系スタートアップが誕生した。シリコンバレーは、半導体産業を皮切りに、パーソナルコンピュータ、インターネット、バイオテクノロジーといった新興産業の中心地として発展してきた。

シリコンバレーの成功から得られる示唆として、まず、大学や研究機関が中心となり、産業界との連携を強化したことにある。次に、VCやエンジェル投資家がスタートアップに対して積極的に資金を提供し、リスクを取ることが必要という点がある。また、地域全体でのエコシステムの形成が、技術革新と経済成長を促進する鍵となり、スタートアップが失敗を恐れずに挑戦できる文化を醸成することが、持続的なイノベーションを生む基盤となる点などが挙げられる。

(6) 国研の資金調達における方向性や取り組むべき事項

国研による資金調達は、技術革新を促進し、社会的インパクトを生むために必要である。特に、受託研究費や寄附金、特許料収入などの自己収入源を整理し、法人の戦略や目的に応じた資金調達を行うことが求められる。資金調達の目的は、研究開発活動を支えるための安定した資金基盤を確保し、長期的な視点での計画を立てることである。これにより、国研は持続可能な資金調達を実現し、技術革新と社会貢献を推進することが可能となる。

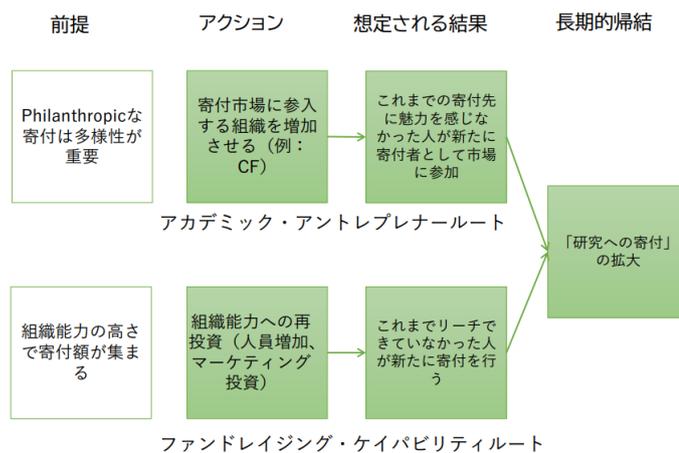
国研は、国内外の大学発スタートアップエコシステムの事例から学び、大学や研究機関との連携を強化し、VCやエンジェル投資家との関係を築くことが重要である。また、国研発スタートアップが挑戦しやすい環境を整備し、社会・地域全体でのエコシステムを形成することが求められる。これにより、国研は、技術革新を通じて社会に貢献し、持続可能な経済成長を実現することができる。と考える。

1.1.7 “研究への寄付”をどう広げるか

(1) 研究への寄附成長の2つの道筋

研究への寄附を増加させるためには、二つの主要な道筋が考えられる。第一に、寄附市場に新たな参入者を増やすことである。寄附市場は非常に断片化しており、トップシェアを持つ組織でも市場全体の数パーセントに過ぎない参入しやすい市場である。このため、クラウドファンディングなどのプラットフォームを活用し、寄附を募る人が増えて、その結果としてこれまで寄附に関心を持たなかった層が参加することが重要である。新たな寄附者が市場に参加することで、寄附の多様性が高まり、研究への資金流入が増加する可能性がある。さらに、新規に得られた寄附収入を再投資し、寄附に対する組織を強化することで、持続的な寄附獲得につなげることができる。

第二に、既存の組織の成長を促進することである。ファンドレイジングの組織能力を高めることが重要であり、特にファンドレイジングを行う人材への投資が効果的である。1,000団体以上を対象にした研究から、ファンドレイジング担当者への投資が寄附金額の増加に寄与することが示されている。寄附で得られた収入の一定割合について組織能力を高めるための投資に充てることで組織体制を強化し、持続的に寄附を獲得する組織を作る必要がある。



出所：市場構造から考える「研究への寄附」成長の2つの道筋（渡邊氏提供）

(2) ケーススタディからの示唆

実際に渡邊氏が支援したケースから、いくつかの重要な示唆が得られる。まず、寄附募集は単なるマーケティングの問題ではなく、組織論的な課題によるところが大きいことが挙げられる。特に、立上げ段階の小規模な組織では、寄附募集を開始する前に、法人格などの組織の基盤を慎重に検討して整える必要があるといえる。また、病院などの組織では、基金の有無、その金額規模、ファンドレイジングへの投資、病院の地理的位置だけで年間寄附金額の約46%を説明できることが示されている。このことから、寄附を募る組織の属性が寄附金の獲得を大きく左右することがわかる。

組織全体の能力を底上げし、寄附活動を組織の戦略と連携させることが重要であり、ルー

ティンを組みなおす力（ダイナミック・ケイパビリティ）と制約理論（TOC）の組合せが有効である可能性がある。これにより、組織は寄附活動を通じて持続的な成長を実現することができる。

(3) 国研に必要な取組

国研が研究への寄附を増加させるには、以下の取組が有効と考える。

まず、寄附市場の新たな参入者を増やすための戦略を策定することが重要であり、研究者個人による寄附募集では、クラウドファンディングやソーシャルメディアを活用し、その研究者と相性の良い層にアプローチすることで、新たな寄附者を引き込むことができる。

次に、既存の組織能力を高めるための再投資を行うことが求められる。特に、人材の育成やマーケティング戦略の強化を通じて、ファンドレイジング能力を向上させることが重要である。これにより、寄附者との関係を深め、長期的な資金調達の基盤を築くことが可能となる。

さらに、組織全体の戦略とファンドレイジング戦略を連携させることが必要である。寄附募集活動は単なる資金集めではなく、組織のビジョンやミッションを実現するための重要な手段である。したがって、資金調達担当の役員を決める等の形で寄附募集活動を組織の戦略に組み込み、得られた資金を研究活動はもちろんファンドレイジング組織にも再投資していくことで、全体としてのシナジーを生むことが求められる。

これらの取組により、国研は持続可能な資金調達を実現し、研究活動を通じて社会に貢献することができると考えられる。

1.2 文献調査等で把握した取組事例の紹介

今回の調査対象の国立大学、国研及び海外機関以外の組織による資金調達活動の取組事例で、国研の取組の参考になると考えた事例は以下の通りです。それぞれの事例について、以降の章で詳細に記載する。

- ① 国立科学博物館「地球の宝を守れ」クラウドファンディング
- ② 名城大学「ふるさと納税を活用した支援事業」
- ③ 国際基督教大学（ICU）「戦略的な資産運用体制の構築」
- ④ 産業技術総合研究所「資金獲得に向けた取組」
- ⑤ 弘前大学「産学連携の強化取組」
- ⑥ ジーンクエスト社「利用者からのデータによる研究開発の促進」
- ⑦ 岐阜大学「外部資金獲得に向けた取組」

1.2.1 国立科学博物館「地球の宝を守れ」クラウドファンディング

国立科学博物館の「地球の宝を守れ」クラウドファンディングは、我が国のナショナルコレクションとしての標本・資料の充実を目的に実施された。このプロジェクトは、2023年8月7日から11月5日までの期間にわたり行われ、目標金額1億円を大きく上回る約9.2億円の支援を集めた。



クラウドファンディングの手法としては、プロジェクトページを通じて広く支援を募る形を採用した。このプロジェクトにおいて注目すべき点としては、開始後わずか9時間で目標金額を達成し、その後も支援が途切れることなく続いたことが挙げられる。

その要因の一つとして、200以上の候補から選定された40種類以上のリターンを用意し、支援者に対してコレクションの重要性や魅力を発信したことがあると考えられる。このことによって、支援者は単なる寄付ではなく、博物館の活動に直接関与する感覚を得ることができたといえる。

研究者自身もまた、自身の研究やコレクションの魅力を積極的に発信することで、クラウドファンディングの成功に貢献した。具体的には、研究者が自らの「推しコレクション」を紹介する動画を配信し、標本・資料への愛を語ることで、支援者に対して研究の意

義を伝えた。また、X（旧 Twitter）を活用したコレクションクイズを実施し、コレクションの多様性と魅力を広く周知した。

図 1-3 研究者の熱意を伝える動画



▲動画の例

このプロジェクトのために担当部門は、企画段階から多様なリターンの検討に携わり、研究員・職員一同でアイデアを出し合い、リターンの選定を行った。また、館長や副館長からのメッセージ動画を配信し、クラウドファンディングの経緯やコレクションの収集活用状況を伝える特別対談番組を制作するなど、広報活動を積極的に展開した。

最終的に9.2億円もの寄附が集まったのは、「地球の宝を守れ」という理念に多くの人が共感したことが挙げられる。また、国立科学博物館がこれまでに培ってきた信頼と実績が、支援者の心を動かしたと考えられる。支援者がプロジェクトに参加することで得られるリターンの魅力や、研究者と直接つながる機会が提供されたことも、大きな要因と考えられる。

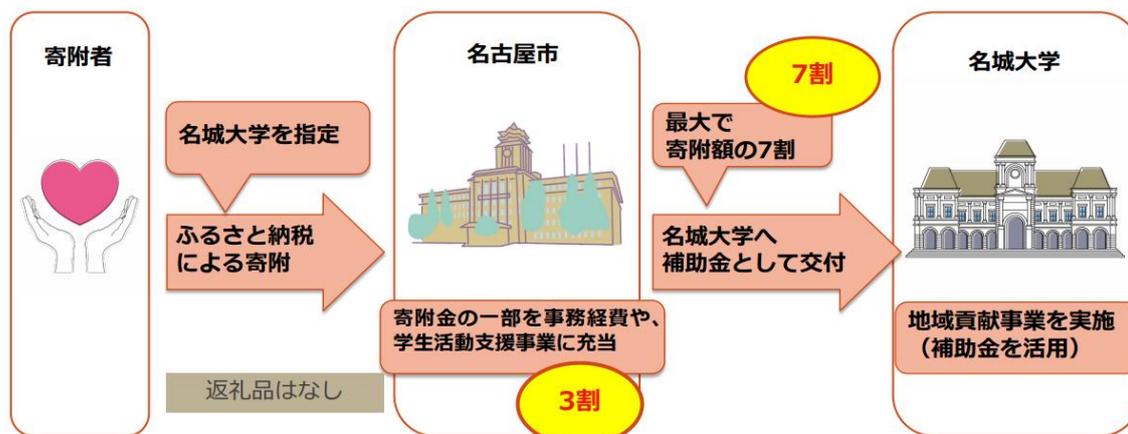
出所：国立科学博物館「クラウドファンディングの成果ご報告」

<<https://www.kahaku.go.jp/procedure/press/pdf/1231770.pdf>>

1.2.2 名城大学「ふるさと納税を活用した支援事業」

名城大学では、名古屋市のふるさと納税制度を活用した寄附プロジェクトを実施した。名古屋市は、大学が実施する地域貢献事業をこの寄附金を活用して支援している。この取組は、名古屋市内の国公立大学や短大など29機関が参画する応援プロジェクトとして立ち上げられた。寄附金の最大7割が大学に補助金として交付される仕組みにより、大学は地域貢献事業を推進するための財源を確保している。

図 1-4 ふるさと納税制度を活用した支援事業の全体像



寄附者は、名古屋市へのふるさと納税を通じて支援したい大学を指定することができ、市内・市外在住を問わず寄附が可能である。寄附者は税額控除を受けることができほか、返礼品を提供しないことで純粋に地域貢献を目的とした支援を行うことが可能となった。名古屋市も寄附金の一定割合を事務経費や学生活動支援事業に充当でき、地域貢献事業の実施に直接役立てている。

図 1-5 参画する 29 大学（国公立 2 校、私立 21 校、私立短大 5 校、専門職大 1 校）



名城大学の担当部門は、制度の導入に際して名古屋市との調整を行い、対象大学の範囲や寄附者情報の提供方法、補助対象事業の範囲などを決定した。名古屋市による制度説明会を通じて、参画大学全てに対してオンラインでの説明を実施し、制度の理解を深めた。卒業生や学内教職員に対してチラシ配布や大学 HP での案内を行い、寄附の呼びかけを積極的に行った。

このプロジェクトでは、地域と大学・学生との連携を強化し、地域の課題解決に資する事業を推進している。寄附が集まっている要因として、地域貢献への強い意識や名城大学の実施する事業への共感が寄附者の心を動かしたことが挙げられる。

1.2.3 国際基督教大学（以下「ICU」という。）「戦略的な資産運用体制の構築」

国際基督教大学（ICU）の戦略的な資産運用の取組について以下の項目に沿ってまとめた。資金運用の原資となる寄附金の獲得についても記載している。

(1) 資産運用の戦略と成果

- 資産区分と投資戦略

ICUは、基金の資産を短期、中期、長期の3つに区分し、それぞれの区分に適した金融商品を選定している。この戦略は、大学の中長期的な財政見通しに基づいており、資金需要に応じた柔軟な資産配分を可能にしている。

- 短期資産：低リスクのヘッジファンドやリスクマルチアセットなどで構成され、市場環境が悪化した場合でもおおむね5年以内に投資元本の回復が見込める商品を選定している。
- 中期資産：上場REITや内外債券を含み、6年目以降から10年目以内に教育研究予算へ繰り入れ可能な資産として運用されている。
- 長期資産：内外株式やプライベートエクイティ（PE）を含み、10年以上の長期的な視点で運用される資産である。

- 運用成果

ICUの収益率（長期：2020年度）は、過去3年、5年、10年のいずれの期間においても、名目で5.8%、実質（インフレ率を控除）で4%以上を達成している。これにより、大学は安定した運用益を確保し、教育研究活動の財源を支えている。

(2) 運用体制とガバナンス

- 組織構造と役割

ICUでは、基金運用を担当する理事（CIO）を中心に、財務部職員と共に運用を行っている。CIOは、運用の意思決定を行い、外部コンサルタントの助言を受けながら、資産配分や投資戦略を策定している。

外部コンサルタントを活用し、リスク管理や運用の最適化を図っている。

- ガバナンスと報告体制

ICUは、理事会において定期的に運用状況を報告し、ガバナンスを強化している。理事会は、運用方針の策定や見直し、運用状況のモニタリングを行い、大学全体の運用リテラシーの向上を図っている。

(3) 基金の原資と寄付の重要性

- 基金の原資

ICUの基金は、大学創設時に寄付によって購入された保有地の売却資金を原資としている。この資金を基に、長期的な資産運用を行い、大学の財政基盤を強化している。

- 寄付による基金拡大

ICUでは、寄付による基金の拡大を重視し、卒業生からの「恩送り（Pay Forward）」として理事長からの手紙で卒業生に寄附を呼びかけている。これらの活動を通じて、寄付文化を醸成し、大学の財政的な持続可能性を高めることに成功している。

ICUの取組は、資産運用の戦略的な設計と実行、強固なガバナンス体制、そして寄付を通じた財政基盤の強化という点が特徴といえる。

出所：学校独自の財源づくりのための資金調達・運用に関する調査事業

（日本ファンドレイジング協会）<https://jfra.jp/pdf/research_learninginnovation_2.pdf>

1.2.4 産業技術総合研究所「資金獲得に向けた取組」

(1) 現状と課題

産業技術総合研究所（以下「産総研」という。）では、今後、国からの予算の大幅な増加が見込めない中で、民間資金の獲得が必要不可欠であると考えていた。これまでイノベーション推進本部を中心に、企業との各種連携事業を通じて資金を獲得してきたが、年1,000件を超える共同研究をカバーするには民間資金獲得を主たる業務とする営業人材が不足していた。特にエネルギー・環境領域での企業連携において人材不足が課題となっており、大型研究テーマの創出が難しい状況にあった。また、契約獲得に応じた報酬などの柔軟な給与制度が構築しにくく、研究者個人へのインセンティブ付与が不十分であった。そこに拍車をかけるように、企業ニーズに特化した「冠ラボ」制度の新設件数がペースダウンしており、研究者の負荷が大きい割に大型化できず、獲得資金を増やせない状況が続いていた。

(2) 解決に向けて実施した取組の方向性

この状況の改善に向けて産総研では、産総研では、科技イノベ活性化法に基づく成果活用等支援法人を設立して、民間企業から高度人材をヘッドハントすることで、司令塔・ブレインを確保して、産総研の人事制度等に縛られない人材登用・配置・キャリア形成を実施することを検討している。

また、民間資金を獲得した研究者等へのインセンティブ付与を強化し、獲得した資金のうち直接経費の一部等を研究者等への還元や研究の促進に機動的に使える研究費の分配など研究者等が選択可能な制度を検討している。このほか民間資金獲得等に応じて各研究領域の交付金研究費の傾斜配分を強化することも検討している。

さらに、「冠ラボ」等の大型共同研究の更なる充実、トップ同士の直接対話による資金獲得として、理事長によるトップセールスを強化し、組織対組織の大型連携構築に向けた個社別のインイベント等の各種取組を推進している。また、共同研究等における適正な報酬の獲得に向け、マーケティング専門部隊・人材が企業と交渉することにより、コスト積上方式から産総研の「知」の価値を考慮した契約方式への転換を目指している。

出所：更なる価値向上を目指すための産業技術総合研究所の在り方と今後の具体的取組について（資金・橋渡し）（経済産業省・産業技術環境局 令和3年11月）

<https://www.meti.go.jp/shingikai/sankoshin/sangyo_gijutsu/kenkyu_innovation/kenkyu_kaihatsu_wg/pdf/002_05_00.pdf>

1.2.5 弘前大学「産学連携の強化取組」

(1) 取組前の状況と実施した取組

弘前大学の地元の青森県は「日本一の短命県」として認識されていたが、弘前大学では、地域の健康課題に対して十分なデータを持ち合わせておらず、地域住民の健康状態を改善するための具体的な施策の検討が十分にできない状況にあった。また、大学としても知名度が高くなく、企業や他の研究機関との連携が進んでいない状況であった。

このような状況を改善するため、弘前大学では、健康な人の超多項目ビッグデータを収集する「岩木健康増進プロジェクト」の取組を開始した。この取組で得られたデータを活用し、地域住民の健康状態を詳細に把握し、具体的な健康増進策の検討を行った。また、国の研究支援プログラムに採択されることで、国からの信用保証を得て、企業や他の研究機関との連携を強化することに成功した。

図 1-6 本取組における各機関との連携状況



(2) 取組の成果

この取組では、地域の健康課題に対する具体的な解決策が示され、地域の健康寿命の延伸に寄与した。さらに、大学の知名度が向上し、企業や他の研究機関との連携が進んだ。地域住民や自治体との信頼関係を築き、地域の健康課題に対する理解を深めた。地域住民の協力を得て、データ収集や健康増進策の実施が円滑に進んだ。

(3) 外部資金の獲得

「短命県返上」という明確な地域課題を掲げたことで、地元企業や外部機関からの関心を引きつけ、協力を得ることにつながった。国の研究支援プログラムに採択されることもまた、外部資金の提供を受ける契機になった。

(4) 成功要因

この取組が成功した要因としては、まず、収集したデータの希少性があげられる。他の地域や機関では得られない希少性の高いデータを持つことができたことが大きかった。また、積極的な対外発信も功を奏した。地域メディアやイベントに積極的に露出し、大学の取組を広く発信した。そして、地域との強固な連携が重要であった。地域の課題解決という共通の目標のもとで地域住民、自治体、大学が協力して団結した取組を進めることができたことが成功の要因になったと考えられる。この取組を通じて、地域の課題解決に貢献し、大学の研究力も向上したといえる。

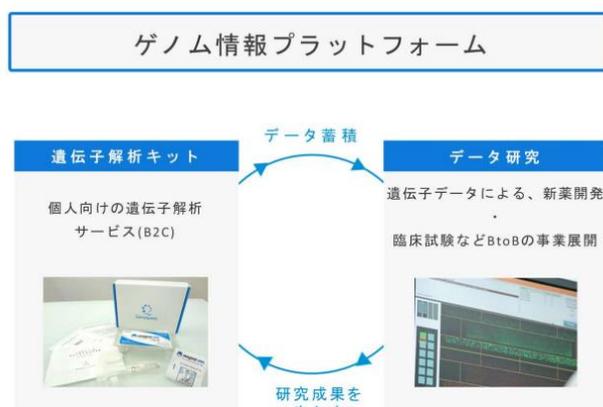
出所：産学官の連携事例集

<https://www.mext.go.jp/content/20240528-mxt_sanichi01-000036001_1.pdf>

1.2.6 ジーンクエスト社「利用者からのデータによる研究開発の促進」

ジーンクエストでは、「遺伝子解析を通じて豊かな社会を実現する」というミッションのもと、個人向けの遺伝子解析サービスを展開している。このサービスでは、遺伝子解析キットによる診断で個人の健康リスクや体質に関する情報を提供しており、利用者は自身の遺伝子情報を知ることによって、健康管理やライフスタイルの改善に役立っている。

同社では、利用者から得られた遺伝子データを活用し、更なる研究開発を進めるため、以下に示すゲノム情報プラットフォームを構築し、蓄積されたデータを基に新薬の開発のための研究や臨床試験などの BtoB 事業を展開している。このデータは、医療研究の基盤として活用され、特に新薬開発や個別化医療の分野で重要な役割を果たしている。



個人向けのゲノム解析事業と、コホート医療研究の基盤

出典：ジーンクエストのゲノム情報プラットフォーム（ジーンクエスト社提供資料）

このように、有料の個人向けサービスで得られたデータを活用することで、医療分野における革新的な研究開発を推進し、社会に貢献することを目指している。

同社の事例は、利用者からの利用料を通じた資金獲得とデータ活用による研究開発の広がりという二つの視点で成功している。個人向けサービスを通じて安定した収益を確保しつつ、そのデータを活用して医療分野での研究開発を進めることで、事業の持続可能性と社会貢献を両立している。このようなビジネスモデルは、他の企業や研究機関にとっても参考になる点が多く、データ活用の重要性や収益源の多様化の必要性を示している。

1.2.7 岐阜大学「外部資金獲得に向けた取組」

岐阜大学では、法人化以降、運営費交付金が毎年度の効率化係数により減少し続けており、大学の経営基盤を強化するため、外部資金の獲得が急務であった。外部資金獲得のために組織体制の強化や意識改革が求められていた。さらに、地域の少子高齢化や人口減少に伴い、大学のイノベーション創出力を最大限発揮することが重要であった。

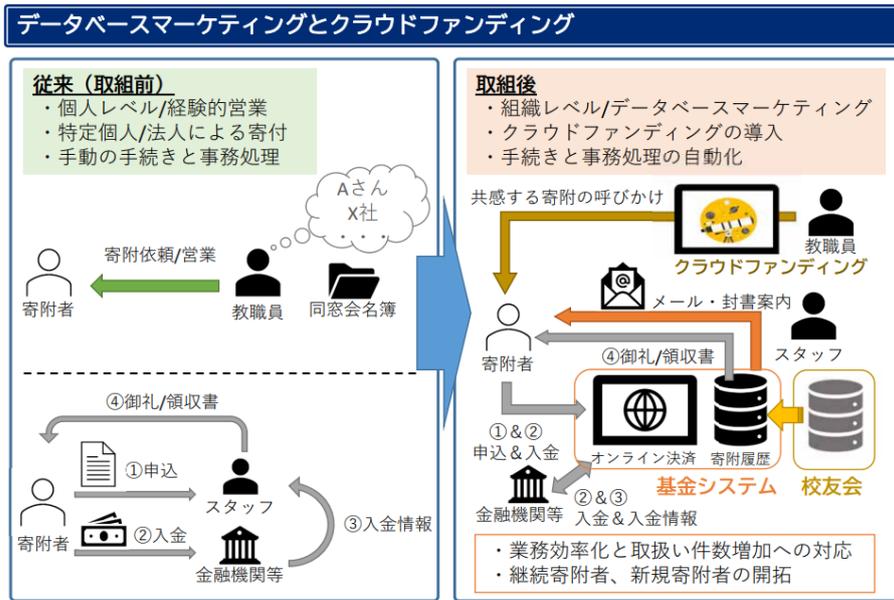
(1) 「外部資金獲得に向けた取組」の概要

このような状況を踏まえ、岐阜大学では、外部資金獲得を増加させるために以下の取組を

実施した。

- 産学官連携推進本部の設置
産学官連携による共同研究強化のためのガイドラインに基づき、産学連携推進本部を新設し、産学連携推進組織の仕組み及び運営基盤を確立した。産学連携コーディネーターを拡充し、副学長を産学官連携推進本部長に任命することで、ガバナンスを強化した。
- 共同研究の強化
2020年4月より、共同研究の間接経費率を従来の10%から30%に改定した。これにより、令和2年8月末時点で令和元年度の間接経費年間総額を上回る成果を上げた。また、研究者の人件費相当分をタイムチャージとして直接経費に組み込む制度を開始した。
- 地域産業界との協働ネットワークの構築
地域企業との交流を深め、企業のニーズを収集し、大学の研究シーズを紹介する活動を行った。「産学ツーリズム」や「技術交流会」、「岐阜大学研究室見学会」などを通じて、共同研究の機会を増やした。
- 知財による共同研究展開
東海国立大学機構の発足に伴い、知財業務を統一し、特許群を産業界に提案することで、知財の活用を促進した。特に医学分野における新技術の発掘と技術移転に重点を置き、複数の企業との契約に成功した。
- イノベーション創出事業の認定
国立大学イノベーション創出環境強化事業に認定され、これにより、外部資金獲得のための取組を加速させることが可能となった。この認定は、岐阜大学が掲げる地域課題の解決や人材育成を通じたイノベーション・エコシステムの構築に寄与している。
- データベースマーケティングとクラウドファンディング
データベースマーケティングにより、寄附者の情報を体系的に管理し、ターゲットを絞った効果的な寄附依頼を行うこととした。継続的な寄附者のフォローアップや新規寄附者の開拓を可能としている。また、クラウドファンディングを導入し、寄附の呼びかけから入金までのプロセスを効率化した。
この二つの手法が相乗効果を生み出し、寄附金の取扱い件数が増加し、寄附金獲得体制が強化されている。データベースを活用したターゲティングとクラウドファンディングによる広範な資金募集が組み合わせることで、寄附者との関係を強化し、継続的な支援を得ることが可能となる。

図 1-7 データベースマーケティングとクラウドファンディング



出所：令和 2 年度 国立大学イノベーション創出環境強化事業民間資金獲得額増加
計画調書<<https://www8.cao.go.jp/cstp/daigaku/jigyuu2/gifu.pdf>>

国立大学イノベーション創出環境強化事業（令和 2 年度採択）フォローアップ調書
<<https://www8.cao.go.jp/cstp/daigaku/jigyuu2/fugifu.pdf>>

2. 国内調査

2.1 国立研究開発法人物質・材料研究機構（NIMS）

2.1.1 機関の概要

物質・材料研究機構（以下「NIMS」という。）は、「金属材料技術研究所」と「無機材質研究所」の統合により、2001年4月に独立行政法人として発足し、2015年4月に国研へと移行した¹。2024年4月1日時点での職員数は1,566人であり、そのうち107人が定年制事務職員である²。

2.1.2 寄附受入の実績

(1) 寄附活動の概要

NIMSでは、事業経費への充当を目的として、寄附金を受け入れている。なお、寄附金提供への反対給付として、技術情報の提供や技術指導の実施等を行っていない³。

(2) 寄附受入の実績

2023年度（2024年3月期）の損益計算書に基づく寄附金収益は107百万円である⁴。また、同年度のキャッシュ・フロー計算書に基づく寄附金収入は117百万円である⁵。

2.1.3 寄附受入を行う組織の体制・人員規模

寄附受入れは、「外部連携部門」の「企業連携室」が担当している⁶。

2.1.4 寄附の手段・方法

NIMSでは、寄附募集に関する情報をホームページに掲載しており、インターネットから申し込みができる。また、株式会社エフレジによるインターネット寄付金収納サービスを利用しており、クレジットカード決済にも対応している⁷。

寄附者は寄附金の使途を特定するか否かを選択することができ、使途を特定する場合は、

¹ 国立研究開発法人物質・材料研究機構「沿革」（2025年2月1日閲覧）

<<https://www.nims.go.jp/nims/history.html>>

² 国立研究開発法人物質・材料研究機構「組織に関する情報」（2020年3月19日閲覧）

<https://www.nims.go.jp/nims/disclosure/organization.html#p_2>

³ 国立研究開発法人物質・材料研究機構「寄付金等の受付」（2020年3月18日閲覧）

<<https://www.nims.go.jp/collaboration/sangakudoku/donation.html>>

⁴ 国立研究開発法人物質・材料研究機構「損益計算書」（2020年3月26日閲覧）

<<https://www.nims.go.jp/nims/disclosure/finance.html>>

⁵ 国立研究開発法人物質・材料研究機構「キャッシュ・フロー計算書」（2020年3月26日閲覧）

<<https://www.nims.go.jp/nims/disclosure/finance.html>>

⁶ 国立研究開発法人物質・材料研究機構「寄付金等の受付」（2020年3月25日閲覧）

<<https://www.nims.go.jp/collaboration/sangakudoku/donation.html>>

⁷ 国立研究開発法人物質・材料研究機構「寄付金等の受付」（2020年3月25日閲覧）

<<https://www.nims.go.jp/collaboration/sangakudoku/donation.html>>

研究センター／グループ／研究者等や特定テーマから選択することができる。また、寄付金を募集している特定テーマに関しては、募集計画書などの情報を開示している⁸。

2.1.5 寄附の受入れに関する環境整備

ホームページに、個人及び法人に対する寄附募集のページを設け、寄附を募っている。

2.1.6 寄附受入の事例

(1) クラウドファンディングによる「スマートポリマー」を用いた簡易型透析装置の実現

NIMS 内の「国際ナノアーキテクトゥクス研究拠点 (MANA)」(「世界トップレベル研究拠点プログラム (WPI)」) に採択されたが、2017 年までで補助金支援期間が終了) に所属する研究者が、インフラストラクチャーの整備状況に左右されない簡易型透析治療装置を実現するため、academist (プロジェクト型) を通じて、資金調達を行った。クラウドファンディングの結果、目標金額の 80 万円を超える約 94 万円の調達に成功した。

クラウドファンディングで集めた資金は、より良い尿毒素吸着材料の探索を目的とした、多様なファイバー材料の網羅的制作費や、その性能検証のための研究材料費として使用された。

(2) NIMS 次世代研究人材育成支援寄付金

NIMS では、次代を担う若手研究者を育成していくため、連携大学院協定を結ぶ 7 つの大学 (筑波大、北大、早稲田、九大、横浜国大、東工大、阪大) から、160 名を超える大学院生を NIMS ジュニア研究員として受け入れており、NIMS で学位取得を目指した研究に従事している。一方で、近年は次世代を担う若手人材が経済的な事情から博士課程への進学を選択しない傾向にあることから NIMS ジュニア研究員として学位取得を目指す大学院生を研究員として雇用して給与を支払うことにより、大学院生が研究に在学中に専念できる環境を提供している。NIMS では、ジュニア研究員である大学院生の授業料などの支援を広く寄付として受け入れており、この活動を通じて、研究者を志す若手研究者が学位取得の道を目指し、将来的に材料科学分野で活躍できるよう支援することを目指している⁹。

⁸ 国立研究開発法人物質・材料研究機構「国立研究開発法人物質・材料研究機構寄付金等の取扱いに関する規程」(2025 年 2 月 1 日閲覧) <<https://www.nims.go.jp/nims/disclosure/hdfqf10000001742-att/hdfqf1000000ksfr.pdf>>

⁹ WPI Forum「クラウドファンディングで最先端研究を PR」(2025 年 2 月 1 日閲覧) <<https://wpi-forum.jsps.go.jp/article/interview/vol3/>>

アカデミスト株式会社「スマートポリマーで簡易型透析装置を実現したい!」(2025 年 2 月 1 日閲覧) <<https://academist-cf.com/projects/118?lang=ja>>

¹⁰ 国立研究開発法人物質・材料研究機構「寄付金等の受付」(2025 年 2 月 1 日閲覧) <<https://www.nims.go.jp/collaboration/sangakudoku/donation.html>>

2.1.7 資金調達に関する取組

NIMS では、自己収入の増加を目指し、資金獲得を行っている。借入や債券の発行は実施しておらず、自己収入の獲得を中心に活動している。競争的資金の獲得については、昨今の研究資金の公募競争が激化していることから、法人内や外部機関との連携を強化し、戦略的な資金獲得を目指している。

2.1.8 受託研究と共同研究の推進

NIMS では、企業との共同研究を通じて、実用化研究を推進している。受託研究の目標は企業や国の状況により変動するため柔軟な対応が求められるが、共同研究においてはコーディネーターと事務職が連携することで、流動的な企業側の研究ニーズを拾い上げ、NIMSの研究シーズとマッチングを行う体制を整備している。

また、企業連携センターを設置し、当該企業と実用化研究の推進や、複数テーマの連携を企画している。MOP (Materials Open Platform) を通じて企業間の共通課題解決を目指す取組を実施しており、今後は連携の深化に向けた施策を講じることを目標としている。

2.1.9 出資活動

NIMS では、成果活用事業者や企業の効果的な支援を行うことを目的とし、ベンチャー企業への出資を行っている。出資対象としてはシードラウンド初期のステージに限定しており、外部機関協力のもとデューデリジェンスを実施し、リスク精査をしてから出資可否を判断している。

また、スタートアップ企業の設備利用に対しては、アカデミアと同様の安価な利用条件を提供することで利用促進を図っており、この取組により、新規スタートアップの利用が増加したことで、イノベーションの活性化に寄与している。

2.2 国立研究開発法人防災科学技術研究所（NIED）

2.2.1 機関の概要

防災科学技術研究所（以下「NIED」という。）は、1963年に「国立防災科学技術センター」として設立され、1990年に「防災科学技術研究所」へと名称変更・組織改編された。2001年に独立行政法人となり、2015年に国研に移行した¹⁰。2024年4月時点での常勤職員は339人である¹¹。

2.2.2 寄附受入の実績

(1) 寄附活動の概要

自然災害による被害を軽減することは、我が国にとって最重要な課題の一つであり、防災科学技術の中核的研究機関として、防災科研は「災害から人命を守り、災害の教訓を活かして発展を続ける、災害に強い社会の実現」を基本目標に研究活動を進め、その成果の普及・活用に努めている。寄附金による収入は、その一助となっており、公的資金のみでは実施が難しい独自研究や、被災地支援等の活動に使用されている。

(2) 寄附受入の実績

2024年度の損益計算書に基づく寄附金収益は12百万円である。また、同年度のキャッシュ・フロー計算書に基づく寄附金収入は36百万円である¹²。

2.2.3 寄附受入を行う組織の体制・人員規模

寄附の担当部署は「研究共創推進本部研究推進室」である（NIEDの組織図は図2-1を参照）¹³

¹⁰ 国立研究開発法人防災科学技術研究所「沿革」（2025年2月4日閲覧）

<<http://www.bosai.go.jp/introduction/history.html>>

¹¹ 国立研究開発法人防災科学技術研究所「組織図・予算」（2025年2月4日閲覧）

<<https://www.bosai.go.jp/introduction/organization.html>>

¹² 国立研究開発法人防災科学技術研究所「令和5事業年度財務諸表」（2025年2月4日閲覧）

<<https://www.bosai.go.jp/introduction/open/pdf/05zaimu.pdf>>

¹³ 国立研究開発法人防災科学技術研究所「寄付金募集のご案内」（2025年2月4日閲覧）

<<http://www.bosai.go.jp/tender/open/contribution1.html>>

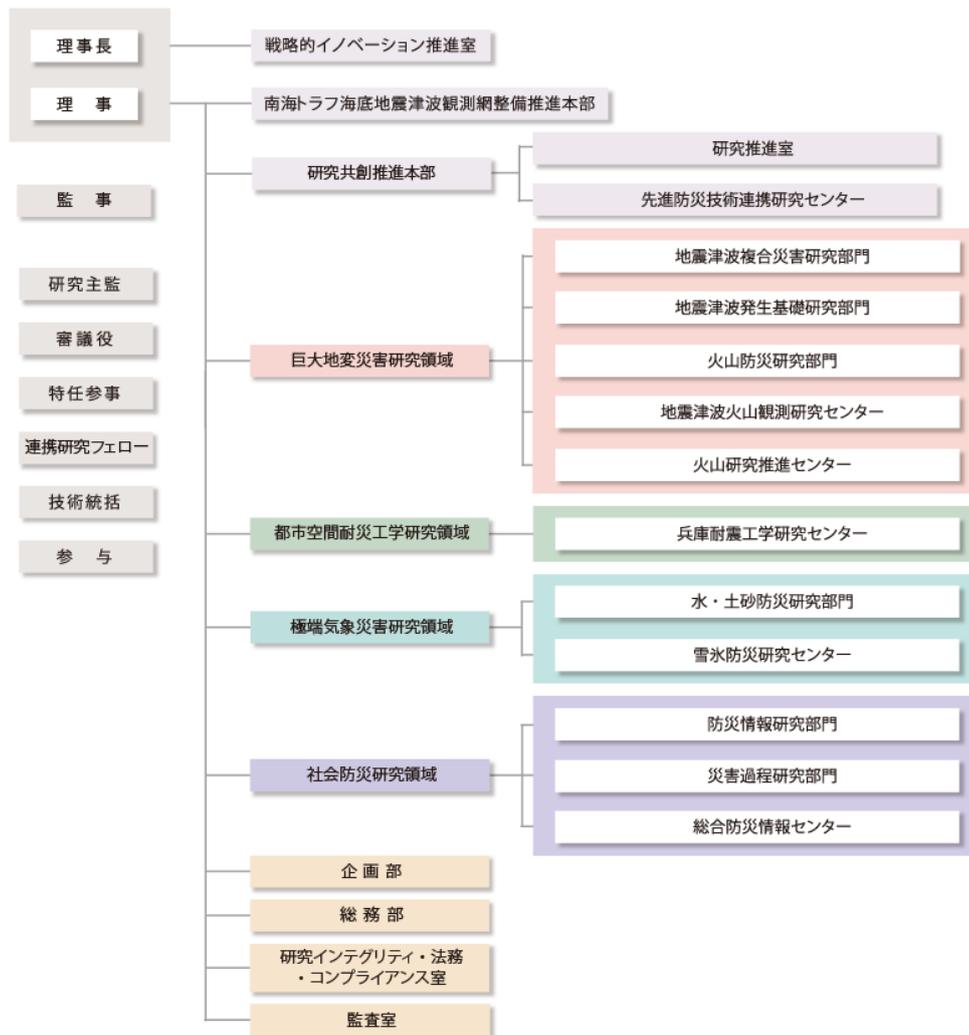


図 2-1 NIED の組織図

出所) 国立研究開発法人防災科学技術研究所「組織図・予算」(2025年2月4日閲覧)
 <<https://www.bosai.go.jp/introduction/organization.html>>

2.2.4 寄附の手段・方法

NIED では、現金や物品、土地等の寄附申込みをメール又は郵送で受け付けている¹⁴。また、外部サービス「READYFOR」¹⁵利用したクラウドファンディングを実施した実績がある¹⁶。

¹⁴ 国立研究開発法人防災科学技術研究所「寄付金募集のご案内」(2025年2月4日閲覧)
 <<https://www.bosai.go.jp/notice/contribution/information.html>>

¹⁵ クラウドファンディング事業と法人向けのパートナー事業を実施する株式会社。(READYFOR 株式会社「READYFOR 事業情報」(2025年2月4日閲覧) <<https://corp.readyfor.jp/>>)

¹⁶ 国立研究開発法人防災科学技術研究所「クラウドファンディングによる寄附金募集のご案内」(2025年2月4日閲覧) <<https://www.bosai.go.jp/notice/contribution/crowdfunding.html>>

2.2.5 寄附の受入れに関する環境整備

NIED では、ホームページに寄附募集のページを設け、手続等を掲載している。寄附の申込みはメール又は郵送で受け付けている¹⁷。クラウドファンディングに関しては、外部サービスを利用している。

クラウドファンディングでは、寄附者の特典として、ホームページへの氏名掲載（希望者のみ）、お礼状送付、プロジェクトの実験見学等を実施した¹⁸。

2.2.6 寄附受入の事例

(1) ネパールにおける石積の伝統的な家の地震被害を防ぎたい！

NIED（地震減災実験研究部門）は、千葉大学及び毛利建築設計事務所との共同研究として、茨城県つくば市の大型耐震実験施設で、開発途上国に多い石積みの住宅を想定した耐震補強工法に関する実験を計画した。本取組を広く一般に知っていただくことと、共同研究の費用の一部を調達するためにクラウドファンディングを活用し、目標金額の 100 万円の調達を達成した。実験は、クラウドファンディングの支援者及び報道機関に公開した¹⁹。

この実験は、2015 年 4 月にネパールで発生した地震を受け、現地の住民が現地で入手可能な材料によるローコストな耐震補強工法を確立することを目的としたものである。公開実験では、典型的な石積み組積造の住宅と、同じ住宅を金網で建物を巻いて蛇籠状の補強を行う技術で耐震補強したものを用意し、比較実験を行った。

2.2.7 資金調達に関する取組

NIED における資金調達における取組について、競争的研究資金等の外部資金の積極的な獲得や施設利用等による自己収入の増加等に努め、より健全な財務内容の実現を図っている。特に、NIED が保有する先端的研究施設については、ニーズ把握・外部への積極的な働きかけを行い、研究利用の観点から適当な稼働率目標及び利用料等を設定し、自己収入の確保を実現している。

長期借入及び債券発行は独立行政法人通則法により禁止されており、短期借入は制限付きで許可されているものの年度内の償還が必要となるため利用していないが、特段支障はない状況である。

¹⁷ 国立研究開発法人防災科学技術研究所「寄付金募集のご案内」（2025 年 2 月 4 日閲覧）
<<https://www.bosai.go.jp/notice/contribution/information.html>>

¹⁸ READYFOR 株式会社「ネパールにおける石積の伝統的な家の地震被害を防ぎたい！」（2025 年 2 月 4 日閲覧）<<https://readyfor.jp/projects/NIED001>>

¹⁹ 国立研究開発法人防災科学技術研究所・国立大学法人千葉大学・株式会社毛利建築設計事務所「プレス発表資料（平成 31 年 1 月） 開発途上国における石造組積造のノンエンジニアド住宅の耐震性向上のための蛇籠を用いた耐震補強工法に関する公開実験～ネパールにおける石積の伝統的な家の地震被害を防ぎたい！～」（2025 年 2 月 4 日閲覧）<<https://www.bosai.go.jp/info/press/2018/20190130.html>>
READYFOR 株式会社「ネパールにおける石積の伝統的な家の地震被害を防ぎたい！」（2025 年 2 月 4 日閲覧）<<https://readyfor.jp/projects/NIED001>>

2.2.8 受託研究に関する取組

NIED における受託研究については、競争的研究費等公的研究費にあたるものが大部分を占めている。各事業のルールにより、用途や執行方法については制約を受けているものの、特定の研究の実施のために便宜されるものであり、研究業務の実施そのものについては特段支障ない状況である。

2.2.9 出資活動

NIED では、科学技術・イノベーションの促進に関する法律の改訂を受け、「防災科研の研究開発成果の社会実装を促進し、社会のレジリエンス向上を図る」ことを目的に、この趣旨に賛同する関係機関と共同で新法人設立のための出資を行っている。これまでの防災は国や地方公共団体を中心に進められてきたが、民間企業も防災活動の担い手となる機運が社会で高まっていることから、出資法人が官民連携の橋渡しの役割となることを期待している。

2.3 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構（QST）

2.3.1 機関の概要

量子科学技術研究開発機構（以下「QST」という。）は、2016年に、「放射線医学総合研究所」と「日本原子力研究開発機構」の一部の業務が統合されたことにより設立された²⁰。2023年4月1日時点での職員数は1,300人である²¹。

2.3.2 寄附受入の実績

(1) 寄附活動の概要

QSTでは、「QST未来基金」により、寄附受入活動を行っている²²。

(2) 寄附受入の実績

2023年度の損益計算書に基づく寄附金収益は20百万円である²³。また、同年度のキャッシュ・フロー計算書に基づく寄附金収入は25百万円である²⁴。

2.3.3 寄附受入を行う組織の体制・人員規模

寄附受入の担当は、理事長直下の「本部組織」に置かれた「イノベーション戦略部」の「研究協力推進課 QST未来基金係」である²⁵。

QSTの組織体制の詳細は図 2-2 QSTの組織図のとおりである。

²⁰ 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構「QSTについて 成り立ち・沿革」（2025年2月4日閲覧）<<https://www.qst.go.jp/site/about-qst/history.html>>

²¹ 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構「QSTについて 概要・組織」（2025年2月4日閲覧）<<https://www.qst.go.jp/site/about-qst/1306.html>>

²² 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構「QSTについて 寄附金」（2025年2月4日閲覧）<<https://www.qst.go.jp/site/about-qst/1311.html>>

²³ 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構「損益計算書」（2025年2月4日閲覧）<<https://www.qst.go.jp/uploaded/attachment/40156.pdf>>

²⁴ 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構「キャッシュ・フロー計算書」（2025年2月4日閲覧）<<https://www.qst.go.jp/uploaded/attachment/40158.pdf>>

²⁵ 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構「QSTについて ご寄附の方法」（2025年2月4日閲覧）<<https://www.qst.go.jp/site/about-qst/1302.html>>

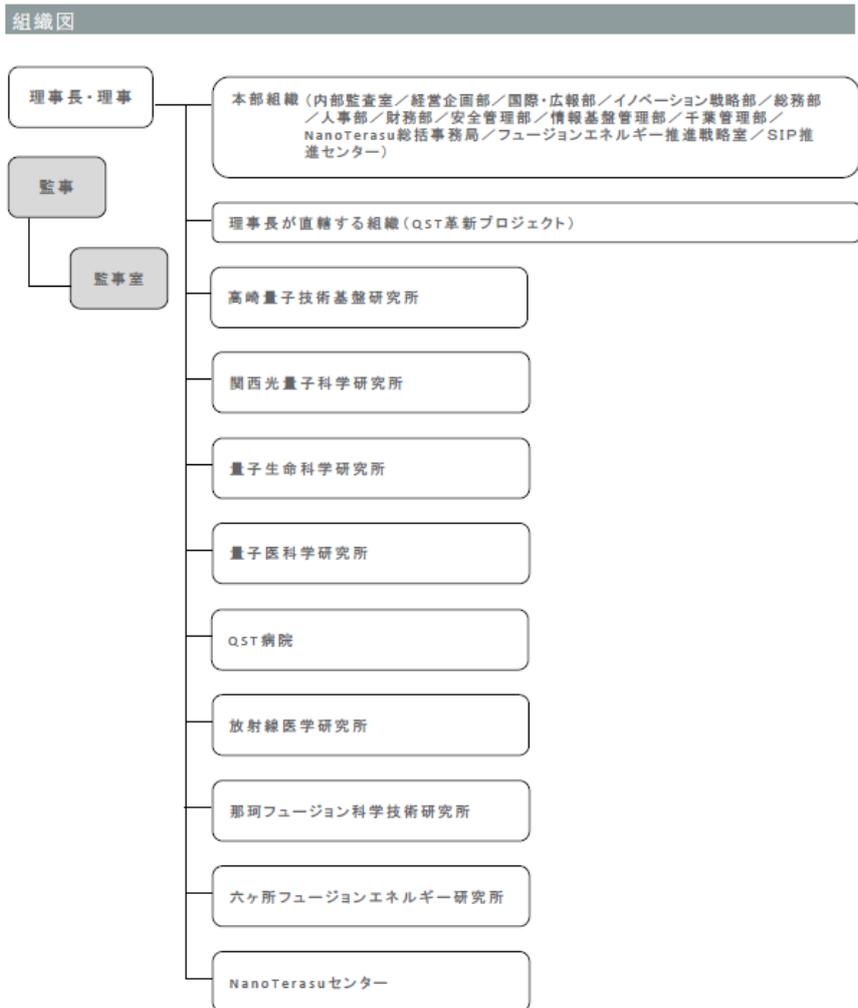


図 2-2 QST の組織図

出所) 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構「QSTについて 概要・組織」(2025年2月4日閲覧) <<https://www.qst.go.jp/site/about-qst/1306.html>>

2.3.4 寄附の手段・方法

QST 未来基金では、量子科学技術と放射線医学の発展と社会貢献を目的とした QST 全体事業への寄附と、QST 重点テーマへの特定寄附を募っている²⁶。詳細は表 2-1 QST における寄附の手段・方法のとおりである。

²⁶ 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構「QSTについて 寄附金」(2025年2月4日閲覧) <<https://www.qst.go.jp/site/about-qst/1311.html>>

表 2-1 QST における寄附の手段・方法

寄附金の種類		寄附事例
QST 全体への寄附	QST が用途を特定するもの	—
QST 重点テーマへの特定寄附	寄附者が用途を特定するもの	<ul style="list-style-type: none"> ● がん死ゼロ健康長寿社会 ● 科学する心を育む ● 地上に太陽を ● 未来を拓く量子の力 ● 放射線被ばくから人・環境・社会を守る

出所) 国立研究開発法人量子科学技術開発機構「QST について 寄附金」(2025 年 2 月 4 日閲覧)
 <<https://www.qst.go.jp/site/about-qst/1311.html>>を基に作成。

2.3.5 寄附の受入れに関する環境整備

QST では、ホームページに寄附募集のページを設け、寄附の種類、寄附テーマの概要、成果報告等を掲載している²⁷。寄附金の申込みについては、ウェブページ上からのクレジットカード入金やネットバンキング、銀行振り込み等を可能としている²⁸。

寄附者の特典としては、ホームページでの氏名の公表(希望者のみ)、QST の広報誌の送付、称号の贈呈(累積寄附金額により異なる)がある。称号によっては、QST 所内の芳名板への記名が用意され、記念品・感謝状の贈呈を行っている²⁹。

2.3.6 寄附受入の事例

(1) がん死ゼロ健康長寿社会

「がん死ゼロ健康長寿社会」は QST の重点テーマの一つであり、「量子メス」(超小型、低価格、高性能の次世代重量子線がん治療)を実現し、標的アイソトープがん治療やイメージングによるがん早期発見等との組合せにより、「がん死ゼロ健康長寿社会」の実現を目指している。

寄附金は、小型化に必要な研究開発(超電導電磁石の試作、治療施設の設計等)にも使用される³⁰。

²⁷ 国立研究開発法人量子科学技術開発機構「量研について 寄附金」(2025 年 2 月 4 日閲覧)
 <<https://www.qst.go.jp/site/about-qst/1311.html>>

²⁸ 国立研究開発法人量子科学技術開発機構「ご寄附の方法」(2025 年 2 月 4 日閲覧)
 <<https://www.qst.go.jp/site/about-qst/1302.html>>

²⁹ 国立研究開発法人量子科学技術開発機構「QST 未来基金へのご寄附の特典」(2025 年 2 月 4 日閲覧)
 <<https://www.qst.go.jp/uploaded/attachment/12951.pdf>>

³⁰ 国立研究開発法人量子科学技術開発機構「量研について がん死ゼロ健康長寿社会」(2025 年 2 月 4 日閲覧)
 <<https://www.qst.go.jp/site/about-qst/1301.html>>

(2) レーザーで空気中のウイルスを検出できるか？（クラウドファンディング）

2021年に、QSTのコーガ ジェームズ氏（当時：専門業務員）が目標額を50万に設定してクラウドファンディングを実施して公開8日目に目標額を達成した。

世界中で大流行した新型コロナウイルス感染症（COVID-19）をはじめ、様々な感染症を引き起こすウイルスについて、多くの人が行きかう場所でウイルスを迅速に検出することが感染の予防と拡大を防止する上で重要になる。

コーガ氏は、空気中のウイルスを検知する方法として「レーザー誘起破壊分光法（Laser Induced Breakdown Spectroscopy: LIBS）」に着目し、LIBSによって空気中のウイルスの検出が可能かどうか、ディープラーニングを活用した数値シミュレーションによって理論的に検証することを目的にクラウドファンディングを立ち上げた。クラウドファンディングで獲得した資金はシミュレーションのために使用された³¹。

2.3.7 資金調達に関する取組

QSTでは、資金調達の一環としてワンストップサービスを導入し、企業からの技術相談や共同研究の促進を図っている。これにより、企業との連携を強化し、大型の競争研究資金の獲得を目指している。また、寄付金の増加を図るために電子決済システムを導入し、寄付者へのフィードバックを強化しており、将来的にはクラウドファンディングの活用も検討している。

2.3.8 受託研究に関する取組

QSTでは、産学連携を通じて大型の競争研究資金の獲得を目指している。具体的には、企業との共同研究を積極的に推進し、無償での共同研究の開始やアライアンスの形成を行うことで企業と連携して基金を獲得するなど、大型のプロジェクトを実現するための基盤を築いている。将来的には、共同研究を通じて得られる収入を増やし、QSTの研究成果を社会に還元することで、産業界との連携を強化することを目指している。

2.3.9 出資活動

QSTでは、認定ベンチャーへの出資を進めており、初めての出資案件に向けて準備を進めている。現在、QST認定ベンチャーとして活動している企業は約7社であり、その中から出資対象を選定している。出資により得られた資金を再び研究開発に投資することで、持続可能な成長サイクルを構築することを目指している。出資に際しては、専門家による評価委員会を設置し、外部機関の調査を基に慎重に判断を行っており、今後の出資活動をより円滑に進める体制を整えている。

³¹ アカデミスト株式会社 「レーザーで空気中のウイルスを検出できるか？」（2025年2月4日閲覧）
<<https://academist-cf.com/projects/213>>

2.4 国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）

2.4.1 機関の概要

科学技術振興機構（以下「JST」という。）は、1996年に、「日本科学技術情報センター」と「新技術開発事業団」の統合により設立された。2003年に独立行政法人となり、2015年に国研へと移行している³²。2024年4月時点での職員数は、1,477人である³³。

2.4.2 寄附受入の実績

(1) 寄附活動の概要

JSTでは、科学技術の振興のために活用することを目的として、遺贈及び相続財産の寄附を含め、寄附受入活動を行っている³⁴。

(2) 寄附受入の実績

2023年度の損益計算書に基づく寄附金収益は21百万円である。また、キャッシュ・フロー計算書に基づく寄附金収入は4百万円である³⁵。

2.4.3 寄附受入を行う組織の体制・人員規模

寄附の担当部署は、「総務部 総務課 寄附金係」である³⁶。

2.4.4 寄附の手段・方法

JSTでは、ホームページに寄附募集に関する情報を掲載しているが、申込みは郵送でのみ受け付けている。寄附金の使途は、寄附の申込時に、寄附者が特定することができる。また、遺贈及び相続財産による寄附も受け付けている³⁷。

2.4.5 寄附の受入に関する環境整備

JSTでは、ホームページに寄附募集のページを設け、申込み手続等について掲載してい

³² 国立研究開発法人科学技術振興機構「JSTについて JSTの沿革」（2025年2月4日閲覧）

<<https://www.jst.go.jp/all/about/enkaku.html>>

³³ 国立研究開発法人科学技術振興機構「概要／総合案内パンフレット」（2025年2月4日閲覧）

<<https://www.jst.go.jp/pr/intro/outline.pdf>>

³⁴ 国立研究開発法人科学技術振興機構「ご寄付のお願い」（2025年2月4日閲覧）

<<https://www.jst.go.jp/pr/intro/kihukin.html>>

³⁵ 国立研究開発法人科学技術振興機構「法人単位財務諸表」（2025年2月4日閲覧）

<<https://www.jst.go.jp/announce/zaimu/pdf/30ippan.pdf>>

³⁶ 国立研究開発法人科学技術振興機構「ご寄付のお願い」（2025年2月4日閲覧）

<<https://www.jst.go.jp/announce/zaimu/r05/pdf/5jst.pdf>>

³⁷ 国立研究開発法人科学技術振興機構「ご寄付のお願い」（2025年2月4日閲覧）

<<https://www.jst.go.jp/pr/intro/kihukin.html>>

国立研究開発法人科学技術振興機構「寄附金申込書」（2025年2月4日閲覧）

<<https://www.jst.go.jp/pr/intro/kihukin.pdf>>

る。寄附金の申込みは郵送でのみ受け付けており、金融機関からの振り込みにより寄附を受け入れている³⁸。

2.4.6 寄附受入の事例

JST では、日本を取り巻く科学技術政策等の環境変化により、新規事業の追加や変更等が発生する背景から、寄附の受入れに関しても機動的かつ有効的な対応が必要である。そのため、寄附者にわかりやすいように事業内容をホームページ等で情報発信することで、これまで毎年、法人・個人から寄附を受け入れている³⁹。

2.4.7 資金調達に関する取組

現在 JST では、寄附金、受託研究、自己収入による資金調達のほか、債券発行も行っている。債券発行により調達された資金は法令により用途が助成業務に限定されているため、十兆円ファンドの原資として運用している。

2.4.8 今後の取組

JST では、寄附金の受入手続きを脱アナログ化することにより、寄付者の利便性向上を図ろうとしている。また、日本科学未来館においても寄附制度の検討を進めており、寄附者に対する利便性やベネフィットの向上を目指している。

広報活動については、ウェブでの PR 活動を通じて一般の方への認知度向上を目指すとともに、若い世代や子供たちに対しても JST の活動を知ってもらうための取組を進めている。

2.4.9 出資活動

JST での出資活動は、主に「SUCCESS（サクセス）」と呼ばれるプログラムを通じて行われており、将来性のあるスタートアップ企業に出資を行うことで技術革新を支援している。出資企業の選定にあたっては、候補のスタートアップ企業に対してデューデリジェンスを実施し、財務的な見通しや技術的な競争力の評価を行っている。この評価には、外部の財務分析の専門家や技術の専門家の意見を取り入れることで、過度なリスクを回避している。

³⁸ 国立研究開発法人科学技術振興機構「ご寄付のお願い」（2025年2月4日閲覧）

<<https://www.jst.go.jp/pr/intro/kihukin.html>>

³⁹ 国立研究開発法人科学技術振興機構「寄附者のご芳名公表について」（2025年2月4日閲覧）

<https://www.jst.go.jp/pr/intro/pdf/kihukin_gohoumei.pdf>

2.5 国立研究開発法人理化学研究所（理研）

2.5.1 機関の概要

理研は、1917年に財団法人として設立された。戦後、株式会社となる等、法人形態の変更があったものの、2003年に独立行政法人となり、2015年には国研となった⁴⁰。2016年には特定国研に選定されている⁴¹。2024年4月1日時点の組織人員は3,440人であり、そのうち670人が事務等の職員である⁴²。

2.5.2 寄附受入の実績

(1) 寄附活動の概要

理研では、「社会の要請に応えた理研のミッションに共感する支持者の獲得」及び「ミッション実現に向けた収入の多様化」を目的として、寄附受入活動を行っている⁴³。寄附は、受益者負担の適正化に配慮し、自己収入の確保及び増加を図るための資金調達の手段の一つである⁴⁴。

(2) 寄附受入の実績

2023年度の損益計算書に基づく寄附金収益は、229百万円である。また、2023年度のキャッシュ・フロー計算書に基づく寄附金収入は、143百万円である⁴⁵。

同年度に受入れた寄附金の内訳について見ると、特定寄附金のうち、募集特定寄附金は330件（約12百万円）、使途特定寄附金は46件（約133百万円）である。一般寄附金は173件（約15百万円）である⁴⁶。

⁴⁰ 国立研究開発法人理化学研究所「理研について」（2025年1月31日閲覧）<<https://www.riken.jp/about/>>

⁴¹ 国立研究開発法人理化学研究所「特定国立研究開発法人への移行のお知らせ」（2025年1月31日閲覧）<https://www.riken.jp/pr/news/2016/20161001_1/>

⁴² 国立研究開発法人理化学研究所「人員・予算」（2025年1月31日閲覧）<<https://www.riken.jp/about/data/index.html>>

⁴³ 国立研究開発法人理化学研究所外部資金室寄附金担当「寄附金の獲得の推進について」（2025年1月31日閲覧）

<https://www.mext.go.jp/component/a_menu/other/detail/_icsFiles/fieldfile/2018/07/25/1407474_06.pdf> p.1

⁴⁴ 国立研究開発法人理化学研究所外部資金室寄附金担当「寄附金の獲得の推進について」（2025年1月31日閲覧）

<https://www.mext.go.jp/component/a_menu/other/detail/_icsFiles/fieldfile/2018/07/25/1407474_06.pdf>

⁴⁵ 国立研究開発法人理化学研究所「令和5事業年度財務諸表」（2025年1月31日閲覧）<<https://www.riken.jp/medialibrary/riken/about/info/zaigen/zaimu-2023-1.pdf>>

⁴⁶ 国立研究開発法人理化学研究所「理化学研究所寄附金 年次報告 2023年度」（2025年1月31日閲覧）<https://www.riken.jp/medialibrary/riken/support/results/results_2023.pdf>

2.5.3 寄附受入を行う組織の体制・人員規模

寄附の担当部署は「連携促進部協創連携推進課」⁴⁷で、寄附担当者は、管理職1名（兼務1名）、事務担当者3名、ファンドレイザー2名の計6名である⁴⁸。（令和7年2月1日時点）

2.5.4 寄附の手段・方法

理研では、「連携促進部協創連携推進課」が窓口となり、寄附金の受入を行っている。

寄附金には3種類あり、理研又は寄附者があらかじめ用途を特定するもの（特定寄附金）と、理研の活動全般に対するもの（一般寄附金）がある。寄附者は個人、法人を問わない⁴⁹。なお、特定寄附金については、一般管理費として寄附金額の10%を受け入れている⁵⁰。

特定寄附金と一般寄附金の詳細は表2-2のとおりである。

表 2-2 理研における寄附の手段・方法

寄附金の種類		寄附事例
特定寄附金	募集特定寄附金	<ul style="list-style-type: none"> ● SDGs への貢献に向けた環境資源科学研及び研究者育成支援に関する寄附金 ● 若手 AI 研究者育成支援寄附金 ● 理研 CBS 未来ファンドー脳とこころの研究 未来を拓く寄附 ● 量子情報科学・量子コンピューテーション開拓支援寄附金 ● 量子コンピューター開発のサポーター募集（クラウドファンディング）
	用途特定寄附金	<ul style="list-style-type: none"> ● 放射光科学研究センターにおけるソフトマター構造科学のための先端計測手法及びデータ解析方法の開発に関する研究促進 ● 主として脱炭素化社会実現に向けた取組やイノベーションに貢献する研究等を支援 ● 科学・産業イノベーションの創出活動の推進及び、社会課題の解決と SDGs の達成に向けた取組への支援 ● 脳神経科学研究センター分子精神病理研究チームにおける統合失調症などの難治性精神疾患の病理の解明の研究支援 他

⁴⁷ 国立研究開発法人理化学研究所「組織」（2025年1月31日閲覧）<<https://www.riken.jp/medialibrary/riken/about/organization/riken-j.pdf>>

⁴⁸ 国立研究開発法人理化学研究所外部資金室寄附金担当「寄附金の獲得の推進について」（2025年1月31日閲覧）

<https://www.mext.go.jp/component/a_menu/other/detail/_icsFiles/afieldfile/2018/07/25/1407474_06.pdf>

⁴⁹ 国立研究開発法人理化学研究所「寄附金」（2025年1月31日閲覧）<<https://www.riken.jp/support/>>

⁵⁰ 国立研究開発法人理化学研究所外部資金室寄附金担当「寄附にあたっての関連規定」（2025年2月3日閲覧）<<https://www.riken.jp/medialibrary/riken/about/support/regulations.pdf>>

寄附金の種類		寄附事例
一般寄附金	寄附者が用途を特定せずに寄附し、理研が受入基準に従って用途を特定するもの。	<ul style="list-style-type: none"> ● 生命医科学研究と倫理をめぐる市民と理研との協働 ● ニホニウム誕生 20 周年記念科学講演会 ● 顕微鏡技術の普及に向けた人材育成・確保・輩出の強化 ● AI・数理・情報系女子学生サマーキャンプ ● 「科学道」を用いた広報活動の展開

出所) 国立研究開発法人理化学研究所「理化学研究所寄附金 年次報告 2023 年度」(2025 年 2 月 3 日閲覧) <https://www.riken.jp/medialibrary/riken/support/results/results_2023.pdf>
 国立研究開発法人理化学研究所外部資金室寄附金担当「寄附金の獲得の推進について」(2025 年 2 月 3 日閲覧)
 <https://www.mext.go.jp/component/a_menu/other/detail/_icsFiles/afieldfile/2018/07/25/1407474_06.pdf>
 を基に作成。

2.5.5 寄附の受入れに関する環境整備

理研では、ホームページ内に寄附金に関するページを設け、寄附金の種類や、募集中の特定寄附金のテーマ・プロジェクト、実績用途等を掲載し、寄附を募っている⁵¹。特定寄附金に関しては、社会的に注目されているあるいはニーズが高いと考えられる研究課題を用途としており、2013 年度からは「募集特定寄附金」として公募するとともに、2017 年度からは「用途特定寄附金」の受入れ例としてそれらの研究課題をホームページに掲載している⁵²。寄附金の申込みについては、郵送のほか、ウェブシステムからのクレジットカード払いや銀行振り込み等を可能としている⁵³。

その他、寄附金受入れ拡大を目的として、寄附者が寄附しやすい環境整備を充実させるため、寄附金依頼文書の送付、親しみやすいイラストタッチの宣伝リーフレットの作成・一般公開・各種イベントでの積極的な配付、寄附者の会（「理研を育む会」）の創設等を実施している。

寄附者の特典としては、寄附者名の公表、理研の研究者による科学講演会の案内（希望者のみ）、寄附者の会（「理研を育む会」）への入会（希望者のみ）、紺綬褒章への上申（寄附金額が個人 500 万円以上、団体 1,000 万円以上）等がある⁵⁴。

また、寄附に関する規程として、寄附金等取扱規程、人材育成のための特定寄附金等による研修経費取扱規程、個人情報保護規程等を整備している⁵⁵。

2.5.6 寄附受入の事例

理研ではこれまでに、以下に挙げる寄附受入活動を実施している。

⁵¹ 国立研究開発法人理化学研究所「寄附金」(2025 年 2 月 3 日閲覧) <<https://www.riken.jp/support/>>

⁵² 国立研究開発法人理化学研究所外部資金室寄附金担当「寄附金の獲得の推進について」(2025 年 2 月 3 日閲覧)

<https://www.mext.go.jp/component/a_menu/other/detail/_icsFiles/afieldfile/2018/07/25/1407474_06.pdf>

⁵³ 国立研究開発法人理化学研究所「募集特定寄附金」(2025 年 2 月 4 日閲覧)

<<https://www.riken.jp/support/solicited/>>

⁵⁴ 国立研究開発法人理化学研究所「寄附者特典」(2025 年 2 月 4 日閲覧) <

<https://www.riken.jp/support/benefits/index.html>>

⁵⁵ 国立研究開発法人理化学研究所「寄附にあたっての関連規定と個人情報の取り扱い」(2025 年 2 月 4 日閲覧) <<https://www.riken.jp/support/regulations/index.html/>>

(1) 量子情報科学・量子コンピューテーション開拓支援寄附金⁵⁶

量子コンピュータ研究センター（以下「RQC」という。）では、量子力学の原理に基づく革新的な情報処理技術としての量子コンピュータ実現を目指して、ハードウェアからソフトウェアまで、また基礎科学から応用まで一貫した研究開発に取り組む、量子技術の可能性を拡げている。社会実装可能な量子コンピュータの実現をはじめとする、量子コンピュータ開発の長い競争において RQC が貢献していくために、次世代を担う若手研究者を量子情報科学分野に惹きつけ、量子研究者を支援する活動をしている。本プロジェクト独自の特典として、支援者メンバーズカードの送付、活動報告（年報）、RQC の研究会・セミナーの案内（希望者のみ）が用意されている。

2.5.7 資金調達に関する取組

(1) 受託研究収入

<組織・人員>

政府関係受託と民間受託等を請け負う部署を分けている。

政府関係受託は外部資金室 43 名(令和 7 年 2 月 1 日時点)

民間受託等は連携促進本部 連携促進部 知財戦略推進課 14 名(令和 7 年 2 月 1 日時点)となっている。

<目標>

数値目標は設定していないが、研究成果の最大化及び社会的課題解決のため、ニーズ探索、新技術開発テーマ創出から事業化に向けて、諸外国での取組状況等も踏まえ、オープンイノベーションを推進し、組織対組織の連携による産業界との協創機能を強化することを目標としている。

<アプローチ>

理化学研究所の総合力を発揮できるよう、センターを超えて横断的に研究課題に取り組める仕組みを構築し、国や社会の要請に機動的に対応している。

(2) 設備利用料収入

理研では特定先端大型研究施設に指定されているスーパーコンピュータ「富岳」（以下「富岳」という。）や大型放射光施設 SPring-8（以下「SPring-8」という。）の共用を実施しているほか、重イオンビーム加速器 RIBF（以下「RIBF」という。）、クライオ電子顕微鏡（以下「クライオ電顕」という。）等の共用を行っている。設備共用収入が大きい施設は上記の 4 つであり、以下はこれらに関する回答となる。

⁵⁶ 国立研究開発法人理化学研究所「量子情報科学・量子コンピューテーション開拓支援寄附金 寄附金募集計画書」（2025 年 2 月 4 日閲覧）<

https://www.riken.jp/medialibrary/riken/about/support/solicited/rqc/rqc_keikaku.pdf>

<組織・人員>

(「富岳」)

専門部署の設置はなく、2~3名の担当者を配置している。

(RIBF)

部署名：仁科加速器科学研究センター 産業利用開発チーム

人員規模：4名

(クライオ電顕)

部署名：生命機能科学研究センター クライオ電子顕微鏡維持管理・共用促進チーム

人員規模：17名(うち本務は2名、他は関連研究チームとの兼務者)。

(いずれも令和7年2月1日現在)

<目標>

収入についての数値目標等の設定はないが、設備共用の取組の推進については中長期計画に目標を設定している。

(「富岳」)

毎年度8,000時間程度の運転時間を維持し、多くの計算資源を研究者等への共用に供する。

(SPring-8) 幅広い研究者等への共用に供するため、中長期目標期間を通じて安定した共用運転及び維持管理を行い、運転時間の8割程度の利用時間を研究者等へ提供する。

(RIBF)

RIBF から成果を創出するため、最大限の運転時間の確保に努めるとともに、施設を維持しビーム強度を向上させる。国内外の研究機関とその研究者との連携を強化する。

<アプローチ>

(「富岳」)

有償課題の課金方式として、10万NH(ノード×時間)以下の従量制を追加した。全ての有償課題で従量制の選択を可能とすることで利用者の拡大を狙っている。また、サービス事業者が利用者をサポートする形態の「富岳」アプリケーションサービス課題(産業)の運用を開始し、これまで技術・体制面や手間等の理由により活用に二の足を踏んでいた「富岳」の活用を可能とすることで利用者の拡大を狙っている。

(RIBF)

宇宙放射線耐性試験に使っていただくにあたり、原子核物理の計算を簡易的に行えるExcel計算表ツールを整備し公開することで、原子核物理の計算に馴染みのない民間企業の参入のハードルを下げることを狙っている。それと同時に利用者の使い勝手が良くなるよう、照射環境整備を進めている。

(3)特許料収入

<組織・人員>

100%子会社の株式会社理研イノベーションと連携し、理研の方針や戦略を踏まえ知的財産権の出願、権利化、維持及び管理を行っている。

<目標>

数値は設定していないが、毎年度計画に目標を設定している。令和6年度においては、市場性を勘案した質の高い知的財産権を確保すると同時に、実施許諾後の実施状況から、価値や費用対効果を検証し、権利維持の必要性を見直すなど、効率的な知財管理を行っている。
<アプローチ>

株式会社理研イノベーションでは来年度にマーケティング強化のためのツールの整備を検討している。ツールを利活用して研究シーズやこれまでの営業活動・市場動向等の情報を蓄積・共有し、発掘した研究成果の社会実装をさらに加速させる。

(4)クラウドファンディング

令和4年7月27日に、クラウドファンディングサービス「READYFOR」を運営するREADYFOR株式会社と業務提携を開始した。

これまで3件のプロジェクトを実施し、いずれも目標を達成することが出来、支援者を次に繋げている。

(5)受託研究、設備利用料、特許料、クラウドファンディング以外の収入

<収入源>

理研グッズ（研究所の知名度と理解度の向上を図る広報活動のため、販売を目的に取得する物品）の販売による収入がある。

<組織・人員>

広報室が担当しており、7名の人員を配置している。(令和7年2月1日時点)

<目標>

収入についての数値目標等の設定はないが、研究所の知名度と理解度の向上を図る広報活動を効果的に推進するグッズを開発する。

<アプローチ>

一般の方、特に理研や科学に関心のある人をターゲットに置いている。理研の広報活動に資する新規アイテム、例えば、量子コンピュータなどのグッズの企画、販売を予定している。

また上記とは別に、理化学研究所は、コミュニティ活動も実施している。

(ア)一般社団法人理研未来革新アライアンス

理研と産業界が相互に協力することで新技術・新産業の創出に資するとともに、社員間の連携協力による産業の発展に寄与することを目的に令和6年10月に設立された。理研は、未来社会のビジョンを共有する場として法人が開催する各種イベントに積極的に関与している。令和5年1月現在、99法人が参画しており、理研も社員として参画している。

(イ)産学官連携に係るコンソーシアム

産学官における研究情報等の交換、社会・産業ニーズや技術シーズ等の課題の共有及び課題解決に向けた連携内容の検討等を行う枠組みとして、コンソーシアムを設置している。令和6年3月時点、設置しているコンソーシアムは2つ。会員はそれぞれ27法人、21法人となっている。

2.5.8 出資活動

出資については、中長期計画のもと実施している。

研究所の研究成果について、科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律（平成20年法律第63号）等の定める所により、以下の方針で活動を行っている。

- ・ 成果活用等支援法人等に対して、出資並びに人的及び技術的援助を行う。
- ・ 研究成果を基にした研究所発ベンチャーの設立を強力的に支援するため、技術の優位性判断、市場調査等を進め、外部ベンチャーキャピタル等の協力を得ながら事業計画の立案、経営支援及び資金調達支援を一体的に推進する。
- ・ 産業界が活用し得る質の高い知的財産権の確保のため、基礎研究段階の研究成果を実証段階の成果まで高める研究開発や知的財産権を強化するための研究開発を推進する。
- ・ さらに、複数の特許技術のパッケージ化、バリューチェーン化等により、知的財産権のライセンス活動を強力的に推進する。
- ・ 出資等に際しては、これらの業務の推進に関する担当部署の必要な組織体制や、外部有識者の委員会による審議体制を構築し、出資等に係る専門性・客観性を確保する。
- ・ また、出資後においては、定期的に出資先の事業計画の進捗状況や経営状況等の把握を行い、これらを踏まえた必要な対応を適時に行う。

2.6 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）

2.6.1 機関の概要

宇宙航空研究開発機構（以下「JAXA」という。）は、宇宙科学研究所、航空宇宙技術研究所、宇宙開発事業団の統合により、2003年に発足した。2015年には国研へ移行している⁵⁷。2024年4月1日時点の組織人員は1,635名である⁵⁸。

2.6.2 寄附受入の実績

(1) 寄附活動の概要

JAXAでは、自己収入の増加に向けた継続的な取組の一つとして寄附を位置付けており、研究開発の更なる発展を目的として寄附を募集している⁵⁹。

(2) 寄附受入の実績

2023年度の損益計算書に基づく寄附金収益は37百万円である。また、2023年度のキャッシュ・フロー計算書に基づく寄附金収入は51百万円である⁶⁰。

同年度に受入れた寄附金の内訳について見ると、特定寄附金のうち、募集特定寄附金は7百万円、使途特定寄附金は26百万円である。一般寄附金（募金箱による寄附金）は9百万円である⁶¹。

2.6.3 寄附受入を行う組織の体制・人員規模

寄附の受入は東京事務所内の「総務部総務課」⁶²が担当している。総務課では、数名が、兼務の形で寄附業務を担っている。JAXAの組織体制の詳細は以下のとおりである。

⁵⁷ 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構「JAXAとは」（2025年2月4日閲覧）

<http://www.jaxa.jp/about/jaxa/index_j.html>

⁵⁸ 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構「組織」（2025年3月28日閲覧）<

https://www.jaxa.jp/about/org/index_j.html>

⁵⁹ 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構「寄附金」（2025年2月4日閲覧）

<http://www.jaxa.jp/about/donations/index_j.html>

⁶⁰ 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構「法人単位財務諸表」（2025年2月4日閲覧）<

https://www.jaxa.jp/about/finance/pdf/finance_r05-01.pdf>

⁶¹ 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構「寄附の活用報告」（2025年2月4日閲覧）<

https://www.jaxa.jp/about/donations/utilization/index_j.html>

⁶² 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構「寄附金」（2025年2月4日閲覧）

<http://www.jaxa.jp/about/donations/index_j.html>

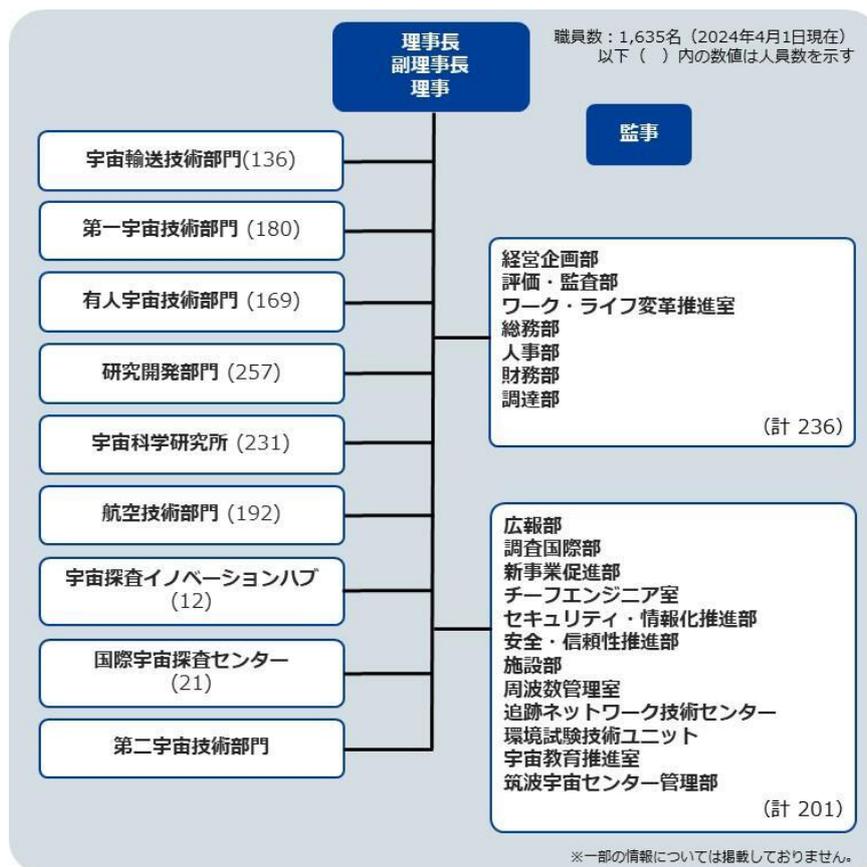


図 2-3 JAXA の組織図

出所) 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構「組織」(2025年3月28日閲覧)

<http://www.jaxa.jp/about/org/index_j.html>

2.6.4 寄附の手段・方法

JAXA では、「総務部総務課」が窓口となり、寄附金の受入れを行っている。

寄附受入の方法については、JAXA 又は寄附者があらかじめ用途を特定する「特定寄附金」と、用途を特定せず、JAXA の活動全般に対する「一般寄附金」がある。寄附者は個人・法人を問わない⁶³。特定寄附金と一般寄附金の詳細は表 2-3 JAXA における寄附の手段・方法のとおりである。JAXA があらかじめ用途を特定する「募集特定寄附金」については、毎年分野の見直しを行っている。

寄附方法には、クレジットカード決済やインターネットバンキング、銀行振り込み⁶⁴、募金箱への寄附等がある。募金箱への寄附金は、一般寄附金にあてられる(2025年2月現在、募金箱による現金の受付は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため一時中止している)⁶⁵。また、職員が JAXA の職務として行う業務に対して供与された助成金は、JAXA への寄附金

⁶³ 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構「寄附金」(2025年2月5日閲覧)

<http://www.jaxa.jp/about/donations/index_j.html>

⁶⁴ 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構「寄附金 FAQ」(2025年2月5日閲覧) <<https://fanfun.jaxa.jp/faq/detail/9616.html>>

⁶⁵ 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構「募金箱への寄附」(2025年2月5日閲覧)

<http://www.jaxa.jp/about/donations/type/box_j.html>

となる⁶⁶。

表 2-3 JAXA における寄附の手段・方法

寄附金の種類		寄附事例
募集特定寄附金	あらかじめ JAXA が使途を特定する	<ul style="list-style-type: none"> ● ～月、そして火星へ～本格化する月面科学持続可能な宇宙活動を目指して、アジア太平洋地域の宇宙法政策能力の向上「宇宙から未来をつくる」研究開発 ● イプシロンロケットの進化への貢献 ● JAXA 展示館 ● 宇宙関連産業の発展を目指す活動
使途特定寄附金	寄附の際に寄附者が使途を特定する	—
一般寄附金	JAXA の活動全般にあてる	JAXA 事業所の展示館や JAXA 主催のイベント等で寄附を募集する募金箱への寄附も、一般寄附金にあてる。

出所) 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構「寄附金の種類」(2025年2月5日閲覧)

<http://www.jaxa.jp/about/donations/type/index_j.html#specific>

国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構「募金箱への寄附」(2025年2月5日閲覧)

<http://www.jaxa.jp/about/donations/type/box_j.html>を基に作成。

2.6.5 寄附の受入れに関する環境整備

JAXA では、ホームページに寄附金に関するページを設け、寄附金の種類や、募集中の特定寄附金のテーマ、寄附金の活用報告等を掲載している⁶⁷。2020 年からはホームページを刷新しており、理事長メッセージの掲載、遺贈や財産相続に関する明確な説明の掲載等、寄附につながりやすい環境や制度の整備を行っている。寄附金の申込みについては、郵送⁶⁸、ウェブシステムからのクレジットカード払い(2012 年から)や銀行振り込み等を可能としている⁶⁹ほか、2018 年度にはクラウドファンディングによる寄附金募集を行う⁷⁰など、寄附受入のための取組を広げている。

2.6.6 寄附受入の事例

(1) はやぶさ 2 への寄附

小惑星探査機「はやぶさ 2」は、小惑星近傍でのミッションを終え、2020 年末に地球に帰還し、小惑星の試料が入ったカプセルを分離した後、引き続き運用されることが検討されている。寄附金は、はやぶさ 2 の成果を幅広い層へと周知するための広報活動の費用として使

⁶⁶ 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構「寄附金等受入規程」(2019年12月19日閲覧)

<<http://www.jaxa.jp/about/donations/pdf/regulations.pdf>>

⁶⁷ 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構「寄附金」(2025年2月5日閲覧)

<http://www.jaxa.jp/about/donations/index_j.html>

⁶⁸ 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構「寄附金の種類」(2025年2月5日閲覧)

<http://www.jaxa.jp/about/donations/type/index_j.html#specific>

⁶⁹ 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構「寄附金 FAQ」(2025年2月5日閲覧) <

<https://fanfun.jaxa.jp/faq/detail/9616.html>>

⁷⁰ READYFOR 株式会社「JAXA「身近な宇宙開発」の実現へ。サポートクルー募集開始。」(2025年2月5日閲覧) <

<https://readyfor.jp/projects/JAXA2019>>

用される⁷¹。

(2) 「宇宙で学ぶ」参加・体験型の宇宙教育活動への寄附

宇宙教育活動は、子供たちの「好奇心」、「冒険心」、ものを作り出す「匠の心」を刺激することで、子供たちが自ら学び、経験を広げていくことを促す教育活動である。そのため、JAXA では、地域社会と連携・協力し、地域の子供たちや指導者を支援している。

寄附金は、全国で開催している親子参加型の宇宙教育プログラムである「宇宙の学校」での教材作成に使用される⁷²。

この宇宙教育活動は、宇宙や JAXA の活動について一般人にも興味関心を持ってもらうことを目的として、研究者等が企画立案を行った。本教育活動は、長期的な JAXA への支援を得るための仕組みとして有用な手段と考えられている。

2.6.7 資金調達に関する取組

JAXA は資金調達を強化し、自己収入の増加を図る。これは、運営費交付金等で政策を実現し、社会ニーズに応えるとともに、新たな事業創出や研究推進を効率的に行うためである。具体的には、競争的研究資金の獲得や、宇宙航空技術の提供を通じた民間企業や公的機関との連携を強化する。また、研究資金の重点配分や技術料の活用など、インセンティブ制度も導入する。

次期中長期計画でも資金調達の強化が求められ、寄附金等の増加も目指す。これにより、持続可能な資金調達体制を確立し、宇宙航空研究開発におけるリーダーシップを強化する。

2.6.8 出資活動

(1) 出資活動の意義（ミッションステートメント）

JAXA は、出資並びに人的及び技術的援助（以下「出資等」という。）に取り組む意義を以下のとおり設定している。

- 研究開発成果の最大化及び社会実装の実現:
JAXA の出資等により、機構の研究開発成果等の民間企業による活用・事業化を促進し、研究開発成果の最大化及び社会実装の実現に貢献する。
- 宇宙産業エコシステムの構築とオープンイノベーションの促進:
JAXA の出資等により、宇宙産業エコシステムの構築や異文化との糾合を図るオープンイノベーションを促進し、我が国の産業競争力並びに産業科学技術基盤の維持及び強化に寄与する。

⁷¹ 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構「寄附金の活用報告」（2025年2月5日閲覧）<https://www.jaxa.jp/about/donations/utilization/index_j.html>

⁷² 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構「寄附金の活用報告」（2025年2月5日閲覧）<https://www.jaxa.jp/about/donations/utilization/index_j.html>

(2) 出資形態と取組内容

JAXA は、直接出資及び間接出資（ファンド出資）において、それぞれ以下の目的を期待している。

また、宇宙関連分野への持続的な民間投資の加速を期待しているため、宇宙関連分野への投資に関心を寄せる投資家等に向けたネットワーキングや情報提供を目的とした JAXA 主催のイベント開催等に取り組んでいる。

- 直接出資
JAXA の研究開発成果のビジネス利用促進
- 間接出資（ファンド出資）
持続的な宇宙産業エコシステム構築の推進

(3) 出資活動の今後

- 体制強化の必要性
2021 年 4 月施行の「科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律」の改正により、出資機能を有することになったため、出資に関する経験が少ないことから、出資後のモニタリングも含めた体制強化が必要と認識しており、外部人材の受入れ等を予定している。
- 出資財源の制約
JAXA の出資財源が限られている（自己収入のみ）ため、1 件あたりの出資金額は少額となることが多い。そのため、JAXA の出資等による呼び水効果を高める（投資家等へのレファレンス対応等）ことで、出資先企業の資金調達を後押ししている。

2.7 国立研究開発法人海洋研究開発機構（JAMSTEC）

2.7.1 機関の概要

海洋研究開発機構（以下「JAMSTEC」という。）は、1971年に、経済団体連合会の発起と、政府や産業界からの出資金や寄附金を基に設立された機関である。設立当初は「認可法人海洋科学技術センター」であったが、2004年に独立行政法人となり、2015年から国研へ移行している⁷³。2024年4月1日時点の組織人員は、常勤職員が938名であり、そのうち事務系は166名、支援・補助等は207名となっている⁷⁴。

2.7.2 寄附受入の実績

(1) 寄附活動の概要

JAMSTECでは、「海洋科学技術戦略部 対外戦略課」が窓口となって個人及び法人からの寄附金の受入を行っている。また、これとは別の支援の形として、企業や団体が会員として参加し、JAMSTECの研究開発活動に対して資金面での支援を行う「JAMSTEC 賛助会（JAMSTEC PARTNERS）」が存在する。過去にクラウドファンディングを活用した寄附金受入れを行った実績があるが、現在は実施していない。

(2) 寄附受入の実績

2023年度の損益計算書に基づく寄附金収益は94百万円である。また、同年度のキャッシュ・フロー計算書に基づく寄附金収入は140百万円である⁷⁵。

2.7.3 寄附受入を行う組織の体制・人員規模

寄附金の受入は「海洋科学技術戦略部対外戦略課」が担当している。2025年3月12日時点では所属人員8名のうち、5名が分担して寄附金に関する業務を担っており、エフォート換算では約1名分である。

「JAMSTEC 賛助会」は、JAMSTECの設立と同時期に発足しており、産業界からの寄附を受け入れるとともに、会員によるJAMSTECの研究成果や情報の活用、JAMSTECの様々な社会貢献の実施を推進している⁷⁶。2025年3月12日時点で、166の企業・団体から賛助会費及び寄附金を受け入れている⁷⁷。

⁷³ 国立研究開発法人海洋研究開発機構 S「沿革」（2025年2月5日閲覧） <<https://www.jamstec.go.jp/j/about/history/>>

⁷⁴ 国立研究開発法人海洋研究開発機構「予算と職員数の推移」（2025年2月5日閲覧） <<https://www.jamstec.go.jp/j/about/suui/>>

⁷⁵ 国立研究開発法人海洋研究開発機構令和5事業年度財務諸表 <https://www.jamstec.go.jp/j/about/disclosure/informations.html#zaimu_shohyou>（2025年2月5日閲覧）

⁷⁶ JAMSTEC PARTNERS「ABOUT US 賛助会について」（2025年2月5日閲覧） <<http://www.jamstec.go.jp/partners/#about>>

⁷⁷ JAMSTEC PARTNERS「MEMBER 賛助会員一覧」（2025年2月5日閲覧） <<https://www.jamstec.go.jp/partners/member/>>

2.7.4 寄附の手段・方法

「海洋科学技術戦略部 対外戦略課」が窓口となり、寄附金の受入を行っている。

寄附受入の方法については、JAMSTEC 又は寄附者があらかじめ用途を特定する「特定寄附金」と、用途を特定せず、JAMSTEC の活動全般に対する「一般寄附金」がある。寄附者は個人・法人を問わない⁷⁸。JAMSTEC があらかじめ用途を特定する「募集特定寄附金」については不定期募集であり、2025 年 2 月時点では、募集中テーマはない。寄附方法には、クレジットカード決済、銀行振り込み、物品等の寄附がある。

2.7.5 寄附の受入れに関する環境整備

JAMSTEC では、ホームページ内に寄附金に関するページを設け、寄附金の種類等を掲載し、寄附を募っている。⁷⁹JAMSTEC 賛助会についても、ホームページに専用のページを設け、会員を募っている。賛助会員への特典としては、年 2 回の刊行物の配布（情報誌「Blue Earth」）、JAMSTEC 図書館等の情報資料の利用、JAMSTEC による研修受講料の割引、技術指導者の派遣、共同実験研究施設の利用、試験航海等の利用、計算リソースの無料使用・技術支援の利用、工業所有権使用料の割引、画像等の使用料の割引、各種行事への招待等がある⁸⁰。

2.7.6 寄附の受入れの事例

本調査対象期間では、事例を確認できなかった。

2.7.7 受託研究と共同研究の推進

(1)受託研究収入

<組織・人員>

契約担当部署として、経理部外部資金課があるほか令和 7 年 2 月現在の人員は 9 名（うち受託研究・補助金・民間等助成金 5 名、科研費 2 名）となっている。

<目標>

特段目標を設置していない。

<アプローチ>

公開情報などからは確認できなかった。

(2)設備利用料収入

⁷⁸ 国立研究開発法人海洋研究開発機構「寄附金」（2025 年 2 月 5 日閲覧）

<<https://www.jamstec.go.jp/j/about/support/>>

⁷⁹ 国立研究開発法人海洋研究開発機構「寄附金」（2025 年 2 月 5 日閲覧）

<<https://www.jamstec.go.jp/j/about/support/>>

⁸⁰ 国立研究開発法人海洋研究開発機構「JAMSTEC 賛助会会員 特典のご紹介」（2025 年 2 月 5 日閲覧）

<<https://www.jamstec.go.jp/partners/files/tokuten20220905.pdf>>

<組織・人員>

総務部施設課の3名で対応している。

<目標>

特段目標を設置していない。ただし施設課が管理している特定共用施設は、当機構創設後直近の時期に設置されたものがほとんどであり、そのような老朽化施設ながら、施設機能を利用したい企業、団体等の外部からの使用希望及び当機構研究者・技術者の利用は多数あるところとなっており、外部利用者の談に依る「当機構の特定共用施設は、他に類似施設が無い」という声も少なくないため、当該施設需要は多いと考えられる。しかしながら施設の老朽化は年々進行する一方であり、その対策費用は連動して増加する傾向でありながら、その対策予算措置は当機構の他事業などの実施予算との調整により、なかなか確保出来ない現況になっている。このまま老朽化対策予算が減少すれば、前述の利用希望者への施設共用を停止するなどの対応も考えられる。

<アプローチ>

公開情報などからは確認できなかった。

(3)特許料収入

<組織・人員>

知財管理部署が担当しているが、具体的な人員数は不明。

<目標>

特段目標を設置していない。

<アプローチ>

公開情報などからは確認できなかった。

(4)クラウドファンディング

対象期間中では、事例を確認できなかった。

(5)受託研究、設備利用料、特許料、クラウドファンディング以外の収入

<収入源>

これまで民間企業と協業できなかった課題に対して、収益構造化のため新たなスキームを形成することに取組、民間企業との契約に至った。

<組織・人員>

特定の部署を設定していない。

<目標>

特段目標を設置していない。

<アプローチ>

民間企業のCSRやブランド向上の機会として、機構のブランド価値を収益に転換する資金受入れスキームの検討を視野に入れている。民間企業を対象に想定しており特許の収入が主たるものとしてあるが、それに限らず何らかの研究成果やナレッジを企業に提供するだけでなくコラボレーションしていく、無償で提供していた取組についても何らかの形で

のメリットを模索している状況である。受託した成果を基に作った分析や装置など研究のためにやっていたものを、企業から要望があれば受託としていたが、それだけではない付加価値の獲得を目指すために価値分を提示して理解頂き金額をもらう価値の高い技術に絞って営業活動するなど将来的な可能性としてはある。

2.7.8 出資活動

本調査時点では、関連企業・団体、その他企業・組織等に対する出資を予定はないが、機構発ベンチャーに対して今後出資を行う可能性がある。

また機構の研究開発成果を広く社会に普及・還元するため、機構職員が参画する企業等を支援する「JAMSTEC ベンチャー支援規程」を制定している。令和6年度に JAMSTEC ベンチャー認定要件の1つに「機構に対する新株予約権の付与」を新設し、ベンチャー支援措置による投入リソースに対して、ベンチャーが将来、成長・拡大できれば、機構が支援措置に見合う配当やキャピタルゲインを得られるようになることを目的としている。ベンチャーが成長しない場合には新株予約権を行使しない（出資しない）選択肢もあり、出資リスクの低減にもなる。また、得られたキャピタルゲインを財源として、新たな JAMSTEC ベンチャー支援の活性化と次なる研究開発につなげるサイクルとしたいという願望がある。

2.8 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構（JAEA）

2.8.1 機関の概要

日本原子力研究開発機構（以下「JAEA」という。）は、2005年の「日本原子力研究所」と「核燃料サイクル開発機構」の統合により、独立行政法人として発足した。2015年には国研へと移行している⁸¹。2023年度の研究開発に従事する職員数は2,576人である⁸²。

2.8.2 寄附受入の実績

(1) 寄附活動の概要

JAEAでは、寄附金を研究開発や人材育成等にあてている⁸³。

(2) 寄附受入の実績

2023年度の損益計算書に基づく寄附金収益は43百万円である。また、同年度のキャッシュ・フロー計算書に基づく寄附金収入は79百万円である⁸⁴。

2.8.3 寄附受入を行う組織の体制・人員規模

寄附の担当部署は「研究開発推進部企画調整課」である⁸⁵。

2.8.4 寄附の手段・方法

寄附金には、JAEAが設けている「一般寄附金」と、寄附者が用途を特定する「特定寄附金」の2種類がある。寄附者は個人・法人を問わない⁸⁶。

寄附金の種類に関する詳細は表 2-4 JAEAにおける寄附の手段・方法のとおりである。

また、JAEAホームページを介したJAEAリサイクル募金による寄附の他、外部機関を活用したクラウドファンディングを実施した例がある（後述）。

⁸¹ 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構「沿革」（2025年2月12日閲覧）

<https://www.jaea.go.jp/about_JAEA/history.html>

⁸² 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構「2023年度事業報告書」（2025年2月12日閲覧）

<https://www.jaea.go.jp/study_results/annual_report/2024/>

⁸³ 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構「寄附金の実績」（2025年2月12日閲覧）

<https://www.jaea.go.jp/about_JAEA/fdonation/>

⁸⁴ 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構「令和5事業年度財務諸表」（2025年2月12日閲覧）

<https://www.jaea.go.jp/02/pdf/zaimu_r05-1.pdf>

⁸⁵ 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構「寄付の募集 寄付金に関する窓口・お問い合わせ」（2025年2月12日閲覧）<https://www.jaea.go.jp/about_JAEA/fdonation/#collapseSection-3>

⁸⁶ 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構「寄付の募集 寄付金の種類」（2025年2月12日閲覧）

<https://www.jaea.go.jp/about_JAEA/fdonation/#collapseSection-3>

表 2-4 JAEA における寄附の手段・方法

寄附金の種類		寄附事例
一般寄附金	JAEA が用途を特定するもの。	—
特定寄附金	寄附者が用途を特定するもの。	福島復興に向けた研究開発、原子力基礎基盤の研究、高速炉サイクルの技術開発、廃止措置及び放射性廃棄物の処理・処分、原子力関係の人材育成等に対する寄附事例がある。
JAEA リサイクル募金	読み終えた本・DVD 等の査定換金額が JAEA に寄附されるもの。	—

出所) 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構/「寄附金の種類」(2025年2月12日閲覧)

<https://www.jaea.go.jp/about_JAEA/fdonation/#collapseSection-3>

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構「JAEA リサイクル募金」(2025年2月12日閲覧)

<<https://www2.kishapon.com/jaea/>>を基に作成。

2.8.5 寄附の受入れに関する環境整備

JAEA では、ホームページに寄附募集のページを設け、寄附金の種類や寄附金の実績等を掲載している。寄附の受入れについては、クレジットカード決済及びインターネットバンキングからの振り込み、銀行等の窓口からの振り込み、JAEA リサイクル募金については本等の回収を電話でも対応可能としている⁸⁷。

寄附者の特典(寄附額1万円/年以上)としては、各種報告書類(JAEAの広報誌・研究開発成果報告書・環境報告書等)や原子力機構報告会の開催案内等の送付、寄附者懇談会及び施設見学会への参加、個別での研究施設の見学会への参加(寄附額50万円/年以上)、寄附金を用いた研究の成果の訪問による報告(寄附額50万円/年以上)がある⁸⁸。

また、公益のために私財を寄附いただいた方に授与される「紺綬褒章」に上申できる公益団体認定を受けている。(授与基準:個人500万円以上、団体1,000万円以上)

2.8.6 寄附受入の事例

(1) クラウドファンディングによる各高校への核図表の配布・出張講演の実施

JAEA の研究者が、原子核の最新研究データを収録した「核図表」を高校生・一般向けに

⁸⁷ 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構「寄附の募集 よくあるお問い合わせ」(2025年2月12日閲覧) <https://www.jaea.go.jp/about_JAEA/fdonation/#collapseSection-1>

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構「JAEA リサイクル募金」(2025年2月12日閲覧) <<https://www2.kishapon.com/jaea/>>

⁸⁸ 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構「特典」(2025年2月12日閲覧) <https://www.jaea.go.jp/about_JAEA/fdonation/#collapseSection-61>

作り直して日本の高校に配布すること（「1校に1枚核図表」の実現）、核図表を用いて高校での出張講演を実施することを目的として、クラウドファンディング事業者を通じて資金調達を行い、目標額の150万円を超える約170万円の支援が集まった（2020年3月26日にクラウドファンディングの期間が終了した）。

クラウドファンディングで集めた資金は、1,200部の核図表の作成、出張講演の諸準備（核図表説明模型作成費、旅費等）に使用された⁸⁹。

2.8.7 資金調達に関する取組

JAEAでは、自己収入の増加を目指し、受託研究において施設利用料を盛り込む方針を4年前から実施している。施設の利用に対する適正な対価を受け取ることで、収入の安定化を図っている。また、民間企業からの受託において間接費や技術指導料を設定し、自己収入を増やす取組を開始している。これまで取っていなかった費用を明確化し、収入源を多様化している。さらに、民間企業との契約において、透明性と公平性を確保するための取組も行っている。

2.8.8 受託研究に関する取組

JAEAでは、国からの受託事業を想定し、新たな事業の立上げを進めている。国の政策に沿ったプロジェクトを受託し、収入を確保している。具体例として、「常陽」のプロジェクトをGX予算で受託し、進行中である。高速炉の試験研究炉「常陽」の運転再開を通じて、研究の推進と収入の増加を目指している。国のGX政策に基づく予算を活用し、持続可能な事業運営を実現している。また、原子力技術の幅広い応用可能性を活かし、民間企業からの受託を増やす方針を持っている。営業活動の強化が必要であると認識し、民間企業との連携を強化し、受託機会を増やすための営業戦略を策定している。

2.8.9 出資活動

JAEAでは出資実績がなく、今後の出資に向けて専門知識を持つ専門人材の確保が急務の課題であり、コンソーシアム参加や情報収集を通じてネットワークを構築中である。他機関との連携を強化し、出資に関する知見を蓄積している。コンソーシアムを通じた情報交換により、出資の可能性を模索している。

⁸⁹ アカデミスト株式会社「「1校に1枚核図表」を！ 原子核の世界観を届けたい」（2025年2月12日閲覧）<<https://academist-cf.com/projects/169>>

2.9 国立研究開発法人国立がん研究センター（NCC）

2.9.1 機関の概要

国立がん研究センター（以下「NCC」という。）は、1962年に設立された。2010年に独立行政法人となり、2015年から国研へと移行している⁹⁰。2024年3月31日時点の常勤職員数は約1,292人である⁹¹。

2.9.2 寄附受入の実績

(1) 寄附活動の概要

NCCでは、民間からの資金を活用するために改正された寄附税制の活用を図り、寄附や受託研究の受入れ等、外部資金の獲得に向けた取組を推進している。この背景としては、他の医療機関ではなくNCCが主導すべきがんに関する重要課題に対応するために、長期的・安定的な財源を確保することが不可欠であることや、2010年の独立行政法人化以降、運営費交付金が削減されていることが挙げられる⁹²。

(2) 寄附受入の実績

2024年度の損益計算書に基づく寄附金収益は71百万円である。また、同年度のキャッシュ・フロー計算書に基づく寄附金収入は337百万円である⁹³。

2.9.3 寄附受入を行う組織の体制・人員規模

寄附の担当部署は、NCCに「寄付募集担当」、NCC東病院の事務部に「寄付担当」が設置されている⁹⁴。

2.9.4 寄附の手段・方法

寄附は、NCCが重点的に取り組むプロジェクトのための「プロジェクト寄付（使途指定の寄附）」と「がん研究・がん医療のための寄付（使途を指定しない寄附）」とがあり、これらに加え、遺産の寄附（遺贈）、物品の寄附も受け付けている⁹⁵。なお、目的を指定した

⁹⁰ 国立研究開発法人国立がん研究センター「法人紹介」（2025年2月1日閲覧）

<<https://www.ncc.go.jp/about/pamphlet/digitalbook/ncc/index.html#page=3>>

⁹¹ 国立研究開発法人国立がん研究センター「役職員の報酬・給与等について」（令和5年度）

（2025年2月1日閲覧）<https://www.ncc.go.jp/about/org/joho/guideline_R05.pdf>

⁹² 国立研究開発法人国立がん研究センター「ご寄付のお願い」（2020年3月26日閲覧）

<<https://www.ncc.go.jp/d004/donation/index.html>>

⁹³ 国立研究開発法人国立がん研究センター「令和5事業年度財務諸表」（2025年2月1日閲覧）

<https://www.ncc.go.jp/about/org/joho/h30_zaimu.pdf>

⁹⁴ 国立研究開発法人国立がん研究センター「ご寄付のお願い」（2025年2月1日閲覧）

<<https://www.ncc.go.jp/d004/donation/index.html>>

⁹⁵ 国立研究開発法人国立がん研究センター「ご寄付のお願い」（2025年2月1日閲覧）

<<https://www.ncc.go.jp/d004/donation/index.html>>

国立研究開発法人がん研究センター「国立研究開発法人国立がん研究センター寄付受入規程」（2020年3月23日閲覧）<<https://www.ncc.go.jp/d004/donation/030/kifukitei20200101.pdf>>

寄附金（10万円以上）については、寄附金額の10%を、目的を指定しない寄附金を管理する銀行口座に配分する⁹⁶。詳細は表 2-5 NCC における寄附の手段・方法のとおりである。

表 2-5 NCC における寄附の手段・方法

寄附金の種類		寄附事例
プロジェクト寄付	NCC が取り組むプロジェクトへの寄附であり、用途を特定するもの。	<ul style="list-style-type: none"> ● FUTURE プロジェクト ● MIRAI プロジェクト ● 東病院・建替整備事業プロジェクト ● つくるを支える 届けるを贈る『がん情報ギフト』プロジェクト ● 東病院 NEXT（次世代外科・内視鏡治療開発センター）支援プロジェクト ● Endeavor 新研究棟建設整備事業 ● SCRUM-Japan
がん研究・がん医療のための寄付	プロジェクト以外の各分野のがん研究・がん医療推進のための寄附で用途を特定しないもの。	<ul style="list-style-type: none"> ● 医療機器の購入 ● 医療スタッフの育成及び院内環境の整備

出所) 国立研究開発法人国立がんセンター「プロジェクト寄付（用途指定の寄附）」（2025年2月1日閲覧）<<https://www.ncc.go.jp/jp/d004/donation/project.html>>

国立研究開発法人国立がんセンター「寄付金の活用報告 23年度」（2025年2月1日閲覧）

<<https://www.ncc.go.jp/jp/d004/donation/about/050/2023/index.html>>を基に作成。

2.9.5 寄附の受入れに関する環境整備

NCC では、ホームページに寄附募集のページを設け、寄附金の種類や、寄附募集中のプロジェクトの概要⁹⁷等を掲載し、寄附を募っている⁹⁸。

寄附金の申込みについては、現金、振り込み、クレジットカード払い、インターネットバンキングの利用等が可能である⁹⁹。ウェブシステムとしては、NCC 専用の寄附申込みサイト（外部）が活用されている。

寄附者の特典としては、NCC の広報誌や院内の銘板への氏名掲載（寄附金額 10 万円以上）、イベントへの参加（いずれも希望者のみ）がある¹⁰⁰。

⁹⁶ 国立研究開発法人がん研究センター「国立研究開発法人国立がん研究センター寄付取扱規程」（2025年2月1日閲覧）<https://www.ncc.go.jp/jp/d004/donation/040/toriatukai_20200401.pdf>

⁹⁷ 国立研究開発法人国立がん研究センター「プロジェクト寄付（用途指定の寄附）」（2025年2月1日閲覧）<<https://www.ncc.go.jp/jp/d004/donation/project.html>>

⁹⁸ 国立研究開発法人国立がん研究センター「ご寄付のお願い」（2025年2月1日閲覧）<<https://www.ncc.go.jp/jp/d004/donation/index.html>>

⁹⁹ 国立研究開発法人国立がん研究センター「がん研究・がん医療のための寄付（用途を指定しない寄付）」（2025年2月1日閲覧）<<https://www.ncc.go.jp/jp/d004/donation/kifu.html>>

¹⁰⁰ 国立研究開発法人国立がん研究センター「ご寄付のお願い」（2019年12月18日閲覧）<https://www.ncc.go.jp/jp/d004/donation/ncc_gokifunoonegai20190225.pdf>

2.9.6 寄附受入の事例

(1) 「FUTURE』プロジェクト」への寄附

本プロジェクトは、希少がん、難治性がん、小児がんなど、治療開発へのニーズや社会的な意義は大きくても、患者数や市場規模が小さいため、製薬企業による開発が積極的に進まない領域を対象として、研究を安定的に進めるための研究基盤を構築することを目指している。治療開発が進みづらい領域に光をあて、新しい薬をより早く・より多くの患者さんに届け、誰も取り残さない医療の未来を目指したいという切実な思いから、FUTURE プロジェクトを立ち上げている¹⁰¹。本プロジェクトは2024年1月より寄付金募集を開始している。

(2) つくるを支える 届けるを贈る『がん情報ギフト』への寄付

NCCでは、様々ながんに関する情報を収集・分析・整理し、信頼性などを評価した上で、情報を提供しているが、提供までには、企画・情報収集・原稿やイラスト・冊子の作成・評価・公開などの様々な工程がある。「つくるを支える」プロジェクトでは、情報作りの基盤を支え、常に最新の情報となるよう3-5年で更新できることを目指している。また、「届けるを贈る」プロジェクトではNCCが発行する「がん情報ギフト」を全国の図書館に寄贈しており、この両面の活動を支えるために寄付を受け入れている。2024年7月時点の寄贈先図書館数は711館である。なお、本プロジェクトは、2024年のLibrary of the Year 2024の優秀賞を受賞するなど多方面で注目を集めている¹⁰²。

2.9.7 資金調達に関する取組

NCCの主な自己収入としては、診療事業における医療提供により64,607百万円の診療報酬等による医業収益を、研究事業においては競争的研究資金等の獲得により10,441百万円の研究収益を、臨床研究事業においては企業からの受託研究等により6,640百万円の研究収益をそれぞれ得ている。

出所：令和4年度 事業報告書

<https://www.ncc.go.jp/jp/about/org/joho/r4_13_jigyohoukoku.pdf>

¹⁰¹ 国立研究開発法人国立がん研究センター「FUTURE』プロジェクト」（2025年2月1日閲覧）<https://www.ncc.go.jp/jp/d004/donation/future_project/index.html>

¹⁰² 国立研究開発法人国立がん研究センター「つくるを支える 届けるを支える『がん情報ギフト』プロジェクト」（2025年2月1日閲覧）<https://www.ncc.go.jp/jp/d004/donation/ganjoho_gift/index.html>

2.10 国立研究開発法人国立成育医療研究センター（NCCHD）

2.10.1 機関の概要

国立成育医療研究センター（以下「NCCHD」という。）は、2002年の「国立小児病院」と「国立大蔵病院」の統合により設立された。2010年に独立行政法人へ、2015年には国研へと移行している¹⁰³。2021年1月1日時点での常勤職員数は1,195人である¹⁰⁴。

2.10.2 寄附受入の実績

(1) 寄附活動の概要

NCCHDでは、より充実した成育医療に関する調査、研究開発、教育研修及び病院運営を目的として、企業や個人から寄附を募っている¹⁰⁵。広く社会からNCCHD全体で寄附を受け入れることにより、NCCHDの財政基盤の強化を図り、研究、医療の提供及び人材育成の充実等を図っている。

(2) 寄附受入の実績

2024年度の損益計算書に基づく寄附金収益は113百万円である。また、同年度のキャッシュ・フロー計算書に基づく寄附金収入は146百万円である¹⁰⁶。

(3) 寄附受入を行う組織の体制・人員規模

寄附の担当部署は財務経理部財務経理課寄附係である¹⁰⁷。寄付取扱規程によると、寄附受入の決定は理事長が行うこととなっている¹⁰⁸。

2.10.3 寄附の手段・方法

NCCHDでは、成育基金（アイノカタチ基金）、医療型短期入所施設「もみじの家」基金、特定の疾患研究テーマや医療従事者・研究者向けの用途特定寄付である研究基金、こどもシ

¹⁰³ 国立研究開発法人国立成育医療研究センター「沿革」（2025年2月1日閲覧）

<<https://www.ncchd.go.jp/center/enkaku.html>>

¹⁰⁴ 国立研究開発法人国立成育医療研究センター「法令等に基づく情報の公開」（2025年2月1日閲覧）

<<https://www.ncchd.go.jp/center/information/public/hourei.html>>

¹⁰⁵ 国立研究開発法人国立成育医療研究センター「ご寄付について」（2025年2月1日閲覧）

<<https://www.ncchd.go.jp/donation/>>

¹⁰⁶ 国立研究開発法人国立成育医療研究センター「令和5事業年度財務諸表」（2025年2月1日閲覧）

<https://www.ncchd.go.jp/center/information/public/h30_zaimushohyo.pdf>

¹⁰⁷ 国立研究開発法人国立成育医療研究センター「ご寄付のお申し込み」（2025年2月1日閲覧）

<<https://www.ncchd.go.jp/donation/application.html>>

¹⁰⁸ 国立研究開発法人国立成育医療研究センター「国立研究開発法人国立成育医療研究センター寄付取扱規程」<https://www.ncchd.go.jp/donation/kitei.pdf>

ンクタンク基金を有している¹⁰⁹。寄附者は個人・法人を問わず、遺贈・相続財産の寄附¹¹⁰、企業・団体からの寄附も受け付けている。基金への寄附金の受入れにおいては管理費を徴収しており、研究基金は寄附金額の20%（寄附金額10万円以上）、「もみじの家」基金及びこどもシンクタンク基金は寄附金額の10%が管理費として徴収される¹¹¹。

基金・寄附金の種類に関する詳細は表 2-6 NCCHD における寄附の手段・方法のとおりである。

表 2-6 NCCHD における寄附の手段・方法

寄附金の種類		寄附事例
アイノカタチ基金	—	<ul style="list-style-type: none"> ● 優れた機能を持つ先進的な医療機器の整備（例：小児用体外式補助人工心臓システム、臨床医学情報に基づく意思決定支援ツール等） ● 患者さんの療養環境改善 ● 災害発生時にも医療提供体制を確保するための設備整備 ● 人材育成に必要な資格取得などの教育研修及び人材交流に伴う支援
医療型短期入所施設「もみじの家」基金	用途を特定している。	<ul style="list-style-type: none"> ● 重病により自宅ケアを受けている子供と家族のための施設「もみじの家」の運営
研究基金	寄附者が支援したい研究テーマ等の用途を特定する寄附金。	<ul style="list-style-type: none"> ● 特定の疾患研究テーマ ● 医療従事者・研究者向けの用途特定寄附など
こどもシンクタンク基金	用途を特定している。	<ul style="list-style-type: none"> ● こどもへの身体・心理・社会的観点を踏まえた包括的な支援や政策提言、社会実装支援を行うことを目的に2022年4月に設立した「成育こどもシンクタンク」の活動を支援する基金 ● 寄付は、研究の促進、組織の運営に活用
遺産・相続財産からの寄附	寄附者の意思を確認の上、用途を決定する。	—

出所) 国立研究開発法人国立成育医療研究センター「ご寄付について」（2025年2月1日閲覧）

<<https://www.ncchd.go.jp/donation/>>

国立研究開発法人国立成育医療研究センター「遺贈・相続財産からのご寄付」（2025年2月1日閲覧）<<https://www.ncchd.go.jp/donation/legacy.html>>を基に作成。

2.10.4 寄附の受入れに関する環境整備

NCCHD では、ホームページに寄附募集のページを設け、基金・寄附金の種類や寄附の用途等を掲載している¹¹²。寄附金の申込みについては、銀行振り込みやウェブシステムか

¹⁰⁹ 国立研究開発法人国立成育医療研究センター「ご寄付について」（2025年2月1日閲覧）

<<https://www.ncchd.go.jp/donation/>>

¹¹⁰ 国立研究開発法人国立成育医療研究センター「遺贈・相続財産からのご寄付」（2025年2月1日閲覧）<<https://www.ncchd.go.jp/donation/legacy.html>>

¹¹¹ 国立研究開発法人国立成育医療研究センター「国立研究開発法人国立成育医療研究センター寄付取扱規程」（2025年2月1日閲覧）<<https://www.ncchd.go.jp/donation/kitei.pdf>>

¹¹² 国立研究開発法人国立成育医療研究センター「ご寄付について」（2025年2月1日閲覧）

<<https://www.ncchd.go.jp/donation/index.html>>

らのクレジットカード払い等を可能にしており、寄附を行いやすいように工夫している¹¹³。

2.10.5 寄附受入の事例

(1) NCCHD の寄附基金に対する「アイノカタチ基金」の命名・外部連携による情報発信

NCCHD では、2018 年に、小児希少・難治性疾患の調査・研究、新生児・小児の療養環境・医療機器の整備、医療従事者の教育・研修を目的として、新たな基金を創設した。創設された基金は、歌手 MISIA の楽曲タイトルを基に「アイノカタチ基金」と名付けられた。「アイノカタチ基金」の命名に伴い、寄附担当者と広報が連携し、一般財団法人 mundef と共にロゴマークデザインの公募を実施する等、情報発信に力を入れている。¹¹⁴

2023 年度のアイノカタチ基金の受入額は 5,400 万円。

2.10.6 資金調達に関する取組

外部の競争的資金等を獲得し、研究開発を更に推進するための取組として、セミナー等を開催し、競争的研究資金の獲得を目指して取り組んでいる。また、成育医療を推進するための支援先の充実と国民、企業、財団などへの寄付依頼活動を実施するなどの取組を行っている。

出所：「令和 5 年度事業報告書」（2025 年 2 月 1 日閲覧）

<https://www.ncchd.go.jp/center/information/public/r5_jigyohoukoku.pdf>

2.10.7 受託研究に関する取組

企業及び他の研究機関との共同・受託研究契約を、年間 100 件以上締結している。小児治験ネットワークを介した治験受託を拡大し、年 40,000 千円以上の収益獲得を目指している。

出所：「令和 5 年度事業報告書」（2025 年 2 月 1 日閲覧）

<https://www.ncchd.go.jp/center/information/public/r5_jigyohoukoku.pdf>

¹¹³ 国立研究開発法人国立成育医療研究センター「ご寄付のお申し込み」（2025 年 2 月 1 日閲覧）
<<https://www.ncchd.go.jp/donation/application.html>>

¹¹⁴ 国立研究開発法人国立成育医療研究センター「国立成育医療研究センターの寄付基金を“アイノカタチ基金”と命名」（2025 年 2 月 1 日閲覧）<<https://www.ncchd.go.jp/press/2018/kikin.html>>

2.11 国立研究開発法人産業技術総合研究所（産総研）

2.11.1 機関の概要

産総研は、「工業技術院」（1952年に複数の国立研究機関を編成して設立）の15研究所と「計量教習所」の統合・再編により、2001年に設立された。2015年に国研に移行し、2016年に特定国研となった¹¹⁵。2024年9月時点での職員数は3,011人であり、そのうち研究職員が2,278人、事務職員が719人である¹¹⁶。

2.11.2 寄附受入の実績

(1) 寄附活動の概要

産総研では、産総研の業務や中長期目標達成に資する場合（寄附者が産総研に反対給付を求める場合、寄附者が暴力団等やそれらと密接な関係を有する者である場合等を除く）に、寄附金を受け入れている¹¹⁷。

(2) 寄附受入の実績

2024年度の損益計算書に基づく寄附金収益は37百万円である。また、同年度のキャッシュ・フロー計算書に基づく寄附金収入は14百万円である¹¹⁸。

2.11.3 寄附受入を行う組織の体制・人員規模

寄附の申込みについては、各事業所事務担当係が担当している¹¹⁹。

2.11.4 寄附の手段・方法

寄附金には、寄附者が用途を特定する「用途特定寄附金等」、産総研があらかじめ用途を特定する「募集特定型寄附金」、寄附者が用途を特定せず産総研が指定する「一般寄附金等」の3種類がある。寄附者は個人・法人を問わない¹²⁰。寄附金の種類について詳細は表 2-7 産総研における寄附の手段・方法のとおりである。

産総研として寄附受入活動を行う他、外部機関を活用したクラウドファンディングを実施し

¹¹⁵ 国立研究開発法人産業技術総合研究所「沿革」（2025年2月1日閲覧）

<https://www.aist.go.jp/aist_j/information/history/index.html>

国立研究開発法人産業技術総合研究所「特定国立研究開発法人指定のお知らせ」（2025年2月1日閲覧）

<https://www.aist.go.jp/aist_j/news/au20161001.html>

¹¹⁶ 国立研究開発法人産業技術総合研究所「研究所概要」（2025年2月1日閲覧）

<https://www.aist.go.jp/aist_j/information/affairs/index.html>

¹¹⁷ 国立研究開発法人産業技術総合研究所「寄附金等」（2025年2月1日閲覧）

<https://www.aist.go.jp/aist_j/business/alliance/kifukin/index.html>

¹¹⁸ 国立研究開発法人産業技術総合研究所「令和5事業年度財務諸表」（2025年2月1日閲覧）

<https://www.aist.go.jp/pdf/aist_j/zaimu/r5kakutei.pdf>

¹¹⁹ 国立研究開発法人産業技術総合研究所「寄附金等」（2025年2月1日閲覧）

<https://www.aist.go.jp/aist_j/business/alliance/kifukin/index.html>

¹²⁰ 国立研究開発法人産業技術総合研究所「寄附金等」（2025年2月1日閲覧）

<<https://unit.aist.go.jp/cpiad/kifukin.html>>

ている（後述）。

表 2-7 産総研における寄附の手段・方法

寄附金の種類		寄附事例
用途特定寄附金等	寄附者があらかじめ用途を特定するもの	—
募集特定型寄附金	産総研があらかじめ用途を特定するもの	● ジオ・スクール ● ジオ・データ —GSJ データネッター
一般寄附金等	寄附者から用途の特定がなく、産総研が指定するもの	—

出所) 国立研究開発法人産業技術総合研究所「寄附金等」(2025年2月1日閲覧)

<<https://unit.aist.go.jp/cpiad/kifukin.html>>

国立研究開発法人産業技術総合研究所地質調査総合センター「募集特定寄附金 GeoBank (ジオバンク)」(2025年2月1日閲覧) <<https://www.gsj.jp/geobank/index.html>>を基に作成。

2.11.5 寄附の受入れに関する環境整備

産総研では、ホームページに寄附募集のページを設け、寄附金の種類等を掲載している。寄附金の申込みに際しては、ホームページから「寄附金等申込書」をダウンロードし、記入した上で、担当係まで提出する必要がある¹²¹。

寄附者の特典としては、募集特定型寄附金では、税法上の優遇のほか、ホームページでの氏名公表(希望者のみ)¹²²やメルマガの配信等がある¹²³。

2.11.6 寄附受入の事例

(1) 「ジオ・スクール」への寄附(募集特定寄附金 GeoBank)

ジオ・スクールは、産総研地質調査総合センターの成果の発信と知識・技術の継承を目的として、学生から社会人までを対象として様々なイベントを実施する事業である。GeoBank 以外には、地質人材育成コンソーシアムからも出資を受けている¹²⁴。なお、GeoBank プロジェクトの事業期間は令和4年3月31日で完了している。

(2) クラウドファンディングによる「地質情報展」の実現

産総研地質調査総合センターの地質標本館館長が、北海道地震で中止となった「地質情報

¹²¹ 国立研究開発法人産業技術総合研究所「寄附金等」(2025年2月1日閲覧)

<<https://unit.aist.go.jp/cpiad/kifukin.html>>

¹²² 国立研究開発法人産業技術総合研究所地質調査総合センター「募集特定寄附金 GeoBank (ジオバンク) 寄附者芳名」(2025年2月1日閲覧) <<https://www.gsj.jp/geobank/index.html>>

¹²³ 国立研究開発法人産業技術総合研究所地質調査総合センター「募集特定寄附金 GeoBank (ジオバンク)」(2025年2月1日閲覧) <<https://www.gsj.jp/geobank/index.html>>

¹²⁴ 国立研究開発法人産業技術総合研究所地質調査総合センター「ジオ・スクール」(2025年2月1日閲覧) <<https://www.gsj.jp/geobank/index.html>>

展」を北海道で改めて開催するため、academist（プロジェクト型）を通じて、資金調達を行った。その結果、目標金額の 200 万円を達成し、札幌で地質情報展を開催することに成功した。

クラウドファンディングで集めた資金は、地質情報展の開催にかかる費用（機材の輸送費、宣伝費、会場費、説明員の旅費）に用いた。

クラウドファンディングの Web サイトでは、今回のプロジェクトの目的を「北海道での地質情報展の開催のため」としているが、今後は、「各地での地質情報展の開催を継続し、地質情報の楽しみ方や使い方を広く発信し、地質情報を生かした新しい都市計画や生活スタイルなど、地球と共存する社会の構築をはかる」としている¹²⁵。

2.11.7 共同研究・受託研究に関する取組

産総研では、外部との研究活動に取り組む研究者と研究グループにインセンティブを付与する取組を推進している。令和 4 年度からは、研究者個人へのインセンティブ配賦制度を導入し、外部連携や民間資金の獲得を促進している。この制度により、研究者は共同研究や受託研究の成果に応じたインセンティブを受け取ることができる。

受託研究は、新エネルギー・産業技術総合開発機構や経済産業省、民間企業からの収入を基にしており、これらの外部資金は研究活動の重要な財源である。インセンティブ制度により、研究者は外部資金獲得への意欲を高め、研究費の効果的な分配が可能となる。これにより、産総研は研究活動の活性化と成果の社会実装を目指している。

出所：令和 5 年度 事業報告書

<https://www.aist.go.jp/Portals/0/resource_images/aist_j/outline/enterprise-report/r05enterprise-report.pdf>

2.11.8 出資活動

産総研では、先端的な研究成果を迅速に社会に実装するため、技術移転ベンチャーの創出を推進する支援環境整備を進めている。外部機関や研究推進組織と連携し、成長性の高い創業テーマの発掘や事業構想の立案、事業性の評価を組織的に行っている。これにより、産総研はベンチャーの創出を促進し、研究成果の社会実装を加速させることを目指している。

また、産総研は、外部法人を活用して外部連携機能を強化し、民間資金の獲得を推進している。科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律に基づき、成果活用等支援法人を設立し、企業との共同研究の企画・提案・交渉・契約を行うための高度専門人材の確保を進めている。産総研が 2023 年 4 月に設立した成果活用等支援法人である株式会社 AIST Solutions（産総研 100%出資）では、産総研の研究資産とマーケティングの要素を組み合わせ、共同研究や事業共創、バリューチェーン構築、スタートアップ事業創出を行っている。

出所：令和 5 年度 事業報告書

<https://www.aist.go.jp/Portals/0/resource_images/aist_j/outline/enterprise-report/r05enterprise-report.pdf>

¹²⁵ アカデミスト株式会社「北海道地震で中止となった「地質情報展」を実現したい！」（2025 年 2 月 1 日閲覧）<<https://academist-cf.com/projects/89?lang=ja>>

2.12 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）

2.12.1 機関の概要

新エネルギー・産業技術総合開発機構（以下「NEDO」という。）は、1980年に石油代替エネルギーの開発及び導入の促進に関する法律に基づき「新エネルギー総合開発機構」として設立。1988年に産業技術研究開発業務を追加し、「新エネルギー・産業技術総合開発機構」に改称、2003年には独立行政法人となった。2015年4月に関係法令の施行により「国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構」となった¹²⁶。

2025年1月時点の職員数は1,560人で、事業部門が1,288人、間接部門が272人である¹²⁷。

2.12.2 寄附受入の実績

(1) 寄附活動の概要

NEDOの寄附活動の概要について、公表情報からは確認できなかった。

(2) 寄附受入の実績

2024年度の損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書に基づく寄附金収入は記載されていない¹²⁸。

2.12.3 寄附受入を行う組織の体制・人員規模

寄附の担当部署について、公表情報からは確認できなかった。

2.12.4 寄附の手段・方法

寄附金の手段・方法等について、公表情報からは確認できなかった。

2.12.5 寄附の受入れに関する環境整備

NEDOでは、ホームページ等で寄附募集を行っておらず、寄附金の種類や寄附金の実績等についても公表情報からは確認できなかった。

2.12.6 寄附受入の事例

NEDOの寄附受入の事例について、公表情報からは確認できなかった。

¹²⁶ 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構「機構概要」（2025年2月1日閲覧）
<<https://www.nedo.go.jp/introducing/kihon.html>>

¹²⁷ 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構「業務内容別の職員数」（2025年2月1日閲覧）
<<https://www.nedo.go.jp/content/800018919.pdf>>

¹²⁸ 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構「令和5年事業年度財務諸表」（2025年2月1日閲覧）
<https://www.nedo.go.jp/introducing/teikyou_R5jigy.html>

2.12.7 資金調達に関する取組

アンケート調査に協力いただき、「研究開発費を配賦する資金配分機関として運営費交付金や補助金が予算措置されており、外部資金調達を積極的に取り組むことは組織として想定されていない」との回答を得ている。

2.13 東京大学

2.13.1 機関の概要

東京大学は、1877年に、「東京開成学校」と「東京医学校」の合併により創設された。現在、本郷、駒場、柏、白金台、中野にキャンパスを持つ。教育・研究に関する機関としては、15の研究科と10の学部、11の研究所と51の研究部門を有している¹²⁹。

2.13.2 寄附受入の実績

(1) 寄附活動の概要

東京大学では、2004年の法人化（国立大学法人）を契機として「東京大学基金」を設立し¹³⁰、寄附活動を行っている。

東京大学基金のホームページでは、寄附の方法や種類を説明しており、東京大学の Web サイトを通じて、すぐに寄附ができるようになっている¹³¹。

(2) 寄附受入の実績

2023年度の東京大学における損益計算書に基づく寄附金収益は14.286百万円であり、キャッシュ・フロー計算書に基づく寄附金収入は11,028百万円である。¹³²

また、2023年度における、東京大学基金の寄附受入実績（総額）は、54.17億円（うち評価性資産0.85億円）である。¹³³

同年度における用途を特定しない「一般寄附」は22.75億円であるのに対して、用途を特定する「特別寄附」は31.42億円である。また、寄附者の内訳は、法人からが36億円（415件）、個人からは18億円（14,017件）となっている¹³⁴。

2.13.3 寄附受入を行う組織の体制・人員規模

東京大学基金は「東京大学基金事務局」が運営しており¹³⁵、ファンドレイザーが在籍している¹³⁶。

¹²⁹ 東京大学「東京大学の概要 2024」（2025年1月17日閲覧）<<https://www.u-tokyo.ac.jp/content/400240252.pdf>>

¹³⁰ 東京大学基金事務局「東京大学基金 2023年度活動報告書」（2025年1月17日閲覧）<https://utf.u-tokyo.ac.jp/packages/tokyo_package/themes/tokyo_theme/pamphlet/2023report/#page=1f>

¹³¹ 東京大学「寄付のしかた」（2025年1月17日閲覧）<<https://utf.u-tokyo.ac.jp/htd>>

¹³² 東京大学「令和5年度財務諸表」（2025年1月17日閲覧）<<https://www.u-tokyo.ac.jp/content/400246517.pdf>>

¹³³ 東京大学「募金活動報告書」（2025年1月17日閲覧）<https://utf.u-tokyo.ac.jp/packages/tokyo_package/themes/tokyo_theme/pamphlet/2023report/#page=1>

¹³⁴ 東京大学基金「数字で見る寄付の実績」（2025年1月17日閲覧）<<https://utf.u-tokyo.ac.jp/result/achievement>>

¹³⁵ 東京大学「募金活動報告書」（2025年1月17日閲覧）<https://utf.u-tokyo.ac.jp/packages/tokyo_package/themes/tokyo_theme/pamphlet/2023report/#page=1>

¹³⁶ 東京大学「採用」（2025年1月17日閲覧）<<https://utf.u-tokyo.ac.jp/recruit>>

2.13.4 寄附の手段・方法¹³⁷

東京大学基金への寄附は書面及びWEBから受け付けている。なお、寄附については個人、法人から受け入れおり、教職員、同窓会等の団体からの寄附も受け入れている。

東京大学基金への寄付は用途を一任するか、用途を特定のプロジェクトに限る使途特定型の2種類があるが、寄付方法によっては用途を一任することしかできないケースもある。

寄付金の申し込み方法は以下のとおりである。

- ・オンライン寄附

クレジットカード、インターネットバンキング、ATM 決済、コンビニ決済、銀行振り込みから選ぶことができる。

- ・継続寄附

定期的な寄附（毎月、年2回、毎年）は、クレジットカードに毎回請求する形で受け付けている。

- ・その他の寄附

メルカリ寄付、paypay、yahoo ネット基金、ふるさと納税、Amazon Pay、SoftBank「つながる募金」、j-coin pay でも寄附ができるが、その場合は支援するプロジェクトや学科などを指定しない「一任」のみとなることがある。自身が応援したいプロジェクトへの寄付を同窓生や教職員や SNS などを通じて外部に呼びかけ寄付を促すチアドネという制度もあり、申請者は寄付額や寄付数に応じて感謝状を受領できる。

また、金銭以外の寄付も受け付けており、古本を寄付する古本募金、リユース品を寄付するリユース募金に加えて土地や株式も寄付をすることができる。ほかにも遺産を寄付する遺贈寄付も存在する。

2.13.5 寄附受入に関する環境整備

東京大学基金のホームページでは、現行プロジェクトの詳細、寄附の方法等を丁寧に紹介している¹³⁸ほか、寄附を呼び掛けるパンフレットを作成し、ホームページからダウンロードできるようにしている¹³⁹。

2.13.6 寄附受入の事例¹⁴⁰

(1) 光量子コンピューター研究支援基金 一スパコンを越えた究極の次世代コンピューター

¹³⁷ 東京大学「寄付の仕方」（2025年1月17日閲覧）<<https://utf.u-tokyo.ac.jp/htd>>

¹³⁸ 東京大学「（トップページ）」（2025年1月17日閲覧）<<https://utf.u-tokyo.ac.jp/>>

¹³⁹ 東京大学「東京大学基金ご寄附のお願い」（2025年1月17日閲覧）https://utf.u-tokyo.ac.jp/packages/tokyo_package/themes/tokyo_theme/pamphlet/2018e8/html5.html#page=1

¹⁴⁰ 東京大学「光量子コンピューター研究支援基金」（2025年1月17日閲覧）<<https://utf.u-tokyo.ac.jp/project/pjt93>>

¹⁴⁰

が世界を救うー

研究者とファンドレイザーの連携により寄附メニューが作成され、研究者からの自発的な協力とファンドレイザーからの特典の提案により、寄附を促進する様々な工夫が行われている事例である。

東京大学基金では、工学系研究科古澤明教授の光量子コンピューター研究を支援するため、東京大学のウェブサイトを通じて、寄附受入による資金調達を行っている。寄附受入資金は、研究機器の調達（レーザー、光検出器、光ファイバー等）、若手研究者の育成（海外大学・研究所での研修、国際学会への積極的参加・発表、継続的な研究プログラム設立等）、海外で活躍する研究者の招へいに使用される。

本取組は、古澤教授の所属長から社会連携本部渉外部門へ、寄附募集活動に関する打診があったことがきっかけで始まった。寄附メニューは、古澤教授と東京大学基金のファンドレイザーの連携により決定しており、古澤教授からの積極的な協力（季節のご挨拶や活動報告等）や、ファンドレイザーからの特典の提案（実験装置見学会の開催）等、寄附を促進する様々な工夫が行われている。

寄附者へのお礼・特典として、古澤教授からの季節の挨拶、年数回の活動報告の送付、実験装置見学会への招待が用意されている。また、継続寄附者のみに送付される「シュレーディンガーの猫」をモチーフとしたメンバーカード¹⁴¹は、寄附者に研究に対する興味関心を継続的に持ってもらうことで、寄附の途中解約の防止に役立っている。

東京大学としては、世界的に注目度の高い研究を行っている古澤教授の研究活動に対する寄附受入活動を行うことで、東京大学自体への注目を集めることも企図している。実際、古澤教授をきっかけとして、東京大学に興味関心を持った寄附者が、他のプロジェクトへも寄附を行うという副次的効果も生まれている。2025年1月時点で、1億5,000万ほどの寄付を受けている。



図 2-4 光量子コンピューター研究支援基金における継続寄附者への特典（「シュレーディンガーの猫」をモチーフとしたメンバーカード）

出所) 東京大学「光量子コンピューター研究支援基金」（2025年1月17日閲覧）<<https://utf.u-tokyo.ac.jp/project/pjt93>>

¹⁴¹ 「シュレーディンガーの猫」は、オーストリア出身の物理学者シュレーディンガーが提起した思考実験である。箱の中の猫が生きているあるいは死んでいる可能性がそれぞれ50%のとき、箱を開けて確認するまで猫が生きているか死んでいるかわからないため、猫は生きている状態でもあり死んでいる状態でもある、とするものである（東京大学「光量子コンピューター研究支援基金」（2020年3月24日閲覧）<<https://utf.u-tokyo.ac.jp/project/pjt93>>）。メンバーズカードでは、起きている猫と寝ている猫の2つのデザインを用意しており、寄附者が開封するまで猫が起きているか寝ているかわからないことで、「シュレーディンガーの猫」を疑似体験する経験を提供している。

(2) 「Life in Green」プロジェクト

東京大学基金では、理学系研究科附属植物園の川北教授の「Life in Green」プロジェクトを支援するため、寄附受入活動による資金調達を行っている。「Life in Green」プロジェクトは、理学系研究科附属植物園の本園「小石川植物園」と分園「日光植物園」を、植物多様性に関する研究施設として整備し、社会に開かれた植物園とするプロジェクトである。寄附を受け入れる期間を第1期、第2期、第3期（各3年ずつ）と区切り、内容も異なるプロジェクトとして企画をすることで、継続的に寄附受入活動を行っている。2010年から第1期が始まり、現在は第3期が進行中である。

第1期では、クラウドファンディングにより約5億円の資金調達に成功した。これらの寄附金は、小石川植物園の公開温室の改築等に使用された。

第2期では、植物園における研究・教育活動の充実化に重点を置いて資金調達を行った¹⁴²。第1期の寄附者に対しては、基金活動報告書に合わせて、第2期の寄附募集のパンフレット同封を行った。

第2期の寄附者の特典としては、小石川植物園公開温室の銘板への名前の刻印（寄附金額10万円以上）、植物園内のベンチへの名前の刻印（寄附金額100万円以上）等が用意されていた¹⁴³。

第3期では、植物標本の収蔵環境を改善するための施設整備、歴史的建造物である小石川植物園本館の修理を目的としている。寄付者の特典としては、小石川植物園のお花見招待（寄付金額1万円以上）、銘板への名前の刻印（寄付金額10万円以上）、植物園内のベンチへの名前の刻印（寄附金額100万円以上）等が用意されている。

(3) 東京大学病院基金¹⁴⁴

東京大学病院基金は、東京大学医学部附属病院長 田中 栄氏により設立された基金である。

当基金は2022年11月1日に設立され、寄付金の主用途は、

- ①最先端の医療機器の購入
 - ②医療スタッフの育成
 - ③サービスの向上・院内環境の整備
 - ④臨床実験の推進によるイノベーション創出
- となっている。

謝意、記念品としては人間ドック券や外来特別診察室利用券、感謝状、広報誌を寄付金額に応じて授与している。

2025年1月時点で、3億5,000万円ほどの寄付を受けている。

¹⁴² 第2期の活動計画は、第1期の活動開始3年目に検討した。

¹⁴³ 東京大学「Life in Green プロジェクト（小石川&日光植物園）」（2025年1月17日閲覧）
<<https://utf.u-tokyo.ac.jp/project/pjt08>>

¹⁴⁴ 東京大学「東大病院基金」（2025年1月17日閲覧）<<https://utf.u-tokyo.ac.jp/project/pjt155>>

(4) ひらけ！赤門プロジェクト¹⁴⁵

「ひらけ！赤門プロジェクト」は、東京大学理事・副学長 津田 敦氏により設立された。

2024 年度に設立され、当プロジェクトは東京大学のシンボルである赤門を復活させることを目的としている。

赤門は耐震性の問題から 2021 年 2 月以降閉鎖され続けており、当プロジェクトは東京大学創立 150 周年を迎える 2027 年に再度赤門が利用できるようにすることを目指している。

謝意、記念品としては、期間限定で東京大学のグッズや赤門を模したレゴ、常設としてはポストカードや切手セットや手帳に加え募金寄付者銘板への名前の刻印といったものを金額に応じて授与している。

2025 年 1 月時点で、3,500 万円ほどの寄付を受けている。

2.13.7 クラウドファンディングの実績や動向(プロジェクト別等)

東大基金のサイトに記載されているすべての基金プロジェクトに、クラウドファンディング機能を 2019 年から搭載した。¹⁴⁶

2.13.8 関連コミュニティ（賛助会ファンクラブ等）の状況（有無、会費、特典等）

寄付額に応じて賛助会員などの照合が以下のように付与される¹⁴⁷が、関連コミュニティは確認できなかった。

特別栄誉会員…1 億円以上の寄附

栄誉会員…1000 万円以上の寄附

特別貢献会員…500 万円以上の寄附

功労貢献会員…100 万円以上の寄附

貢献会員…30 万円以上の寄附

賛助会員…10 万円以上の寄附

2.13.9 アウトリーチ活動状況

東京大学では、社会連携に関する基本方針を以下のように 6 つ掲げている。¹⁴⁸

- ① 研究成果を社会に還元し、社会との「知の共創」を進めます。

【事例】

- ・産学連携事業の推進(産学連携部門)

¹⁴⁵ 東京大学「ひらけ！赤門プロジェクト」（2025 年 1 月 30 日閲覧）<<https://utf.u-tokyo.ac.jp/project/akamon>>

¹⁴⁶ 東京大学学内広報 2019.7.25 (2025 年 2 月 7 日閲覧)< <https://www.u-tokyo.ac.jp/gen03/kouhou/1524/02features.html>>

¹⁴⁷ 東京大学基金「寄付の謝意・記念品」<<https://utf.u-tokyo.ac.jp/appreciation>>

¹⁴⁸ 東京大学「社会とともに歩む東京大学」（2025 年 2 月 7 日閲覧）< <https://www.u-tokyo.ac.jp/ja/society/policy/kihonhoushin.html>>

- ・各種寄付講座の設置(社会連携本部渉外部門)
 - ・持続可能な未来社会を創造するために、未来社会の諸課題に関する政策・社会提言ならびにそのための社会連携研究を行う(未来ビジョン研究センター)
 - ・初等中等教育の質の向上に寄与する活動(大学発教育支援コンソーシアム推進機構)
- ② 教育、研究活動をわかりやすく、広く社会に伝えます。
- 【事例】
- ・教育・研究活動の情報発信
 - ・「オープンキャンパス」や一般公開等の施設公開
 - ・情報通信技術等による公開授業の拡充(大学総合教育研究センター)
 - ・「コミュニケーションセンター(UTCC)」、「伊藤国際学術研究センター(IIRC)」の運営
- ③ 卒業生、大学への理解者とのネットワークを育てます。
- 【事例】
- ・「ホームカミングデイ」の開催
 - ・卒業生が参画する活動の実施(「東大ワールドカフェ」、「東大ベンチャースクエア」、ボランティア活動支援等)
 - ・卒業生等への情報発信及び交流
- ④ 広く社会に向けて教育活動を行います。
- 【事例】
- ・社会人を積極的に受け入れる柔軟な教育システムの構築・運用
 - ・社会人向けのプログラムの開発・実施(「東京大学エグゼクティブ・マネジメント・プログラム(東大EMP)」、公開講座、講演会、「グレーター東大塾」、履修証明プログラム等)
 - ・専門職大学院における教育の充実
- ⑤ 地域等と共に様々な活動を進めます。
- 【事例】
- ・本学が保有する資源を活用した地域貢献
 - ・自治体等の審議会・委員会への参画
 - ・地域等との連絡調整
- ⑥ 社会と共にあるために、東京大学基金を拡充していきます。
- 【事例】
- ・東京大学基金の充実
 - ・奨学制度の充実支援
 - ・研究者の研究活動支援
 - ・キャンパス環境の整備支援

2.13.10 特許等知的財産戦略とその運用状況等

東京大学が有する特許数は 2023 年度は約 5,000 件であり、そのうち 23%が単独特許、77%が共有特許となっており、特許種ごとに異なる活用戦略を「大学知財ガバナンスガイドライン」を参照しつつとしている。

単独特許は、民間企業への実施受諾を通じた研究成果の事業化、社会実装に加え近年では特にスタートアップによる社会実装も念頭に権利の取得を進めている。スタートアップに対しては、特許権の実施許諾とともに、本学の関連機関と一体になった支援を提供することで、事業化そのものの支援も図っている。また維持費用などを考慮し実施許諾をせずに、長期保有している特許権は僅かであり、実施許諾に至らない特許権の多くは適切なタイミングで権利破棄し、ポートフォリオの新陳代謝を行っている。

共有特許の多くは民間企業との共有であり、ほとんどの場合において共有相手企業による特許発明の事業化を期待している。単独特許とは異なり、出願費用などを負担する相手企業の意向を尊重して権利を破棄するかを判断するため、実施許諾を行わずに実施許諾を長期間維持するケースも一定数存在する。ただし、共有先企業が当該発明の合理的な取組を行っていない場合には、協議の上第三者への実施許諾を検討するケースも稀に存在する。

また東大 TLO をはじめとした技術移転機関と連携し、特許権等の実施許諾を通じた研究成果の技術移転を図り、技術移転先での事業化を支援している。¹⁴⁹

運用状況としては、2023 年度の知的財産関連収入は 14 億円であり、詳細は以下の通りである。



図 2-5 令和 5 年度の知的財産収入の権利別内訳 令和 5 年度特許権実施料収入の技術区分別内訳

出所) 東京大学知的財産報告書 2024 (2025 年 2 月 7 日閲覧) <<https://www.ducr.u-tokyo.ac.jp/content/400104860.pdf>>

一方支出については、先述の特許出願手続きに係る費用、特許維持管理に係る費用があり、2023 年度の総額は 2.5 億円となった。

¹⁴⁹ 東京大学知的財産報告書 2024 (2025 年 2 月 7 日閲覧) <<https://www.ducr.u-tokyo.ac.jp/content/400104860.pdf>>

2.13.11 受託研究収入、設備利用料収入、特許料収入、その他の収入の状況¹⁵⁰

(1) 受託研究収入

公開された情報からは確認できなかった。

(2) 設備利用料収入

公開された情報からは確認できなかった。

(3) 特許料収入

公開された情報からは確認できなかった。

(4) 寄附、受託研究、設備利用、特許料、クラウドファンディング以外の収入

公開された情報からは確認できなかった。

¹⁵⁰ 東京大学「令和5年度財務諸表」(2025年2月7日閲覧)<<https://www.u-tokyo.ac.jp/content/400246517.pdf>>

2.14 京都大学

2.14.1 機関の概要

京都大学は、1897年に創設された大学である。現在、10の学部、18の研究科、12の研究所以、19の歴史・教育研究施設、60の海外交流拠点等を有している¹⁵¹。

2.14.2 寄附受入の実績

(1) 寄附活動の概要

京都大学では、京都大学基金や寄附講座・寄附研究部門等の寄附活動を行っている¹⁵²。

(2) 寄附受入の実績

2023年度の京都大学における損益計算書に基づく寄附金収益は14,896百万円である。また、同年度のキャッシュ・フロー計算書に基づく寄附金収入は12,642百万円である¹⁵³。

京都大学基金の2023年度での収入総額は、4,266百万円である。その内訳は、「大学全体のため」を目的としたものが1,039百万円、「プロジェクト支援」を目的としたものが3,227百万円である¹⁵⁴。

2.14.3 寄附受入を行う組織の体制・人員規模

京都大学基金は、「京都大学基金事務局」が担当している¹⁵⁵。人員規模については、公開情報からは確認できなかった。

2.14.4 寄附の手段・方法

寄附金の種類は以下のとおりである¹⁵⁶。

- 京都大学基金

京都大学基金には幾つかの種類がある。具体的には、大学全体が教育研究支援・社会貢献活動のために活用する基金、経済的理由による修学困難の学生を対象にした修学支援基金、特定の目的に活用するプロジェクト支援基金やウクライナからの学生受け入れに関するウ

¹⁵¹ 京都大学「京都大学概要 University Overview 2024」（2025年1月21日閲覧）<https://www.kyoto-u.ac.jp/sites/default/files/inline-files/Kyoto_University_Overview2024-967b6a2ccfb12d0b1a5ec9d8981511dc.pdf>

¹⁵² 京都大学「京都大学に寄附する」（2025年1月21日閲覧）<<http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/research/donation>>

¹⁵³ 京都大学「令和5年度財務諸表」（2025年1月21日閲覧）<https://www.kyoto-u.ac.jp/sites/default/files/inline-files/2023documents01_r05zaimu_syohyo-81b18e5d6d133b8be31c730bde35e11c.pdf>

¹⁵⁴ 京都大学基金「京都大学基金の活用報告」（2025年1月21日閲覧）<<https://www.kikin.kyoto-u.ac.jp/report/>>

¹⁵⁵ 京都大学「京都大学基金」（2025年1月21日閲覧）<<http://www.kikin.kyoto-u.ac.jp/>>

¹⁵⁶ 京都大学「京都大学に寄附する」（2025年1月21日閲覧）<<http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/research/donation>>

クライナ危機支援基金がある。¹⁵⁷

寄附者は、大学への一任をすること（寄附の用途は大学が決める）や、京都大学が指定したプロジェクトに寄附を行うことが可能である。

- 寄附講座・寄附研究部門

企業等からの寄附金を用いて、寄附者の意向を踏まえた新しい講座や研究部門を設置する。

- その他の寄附

京都大学基金以外の基金や、各研究室（各研究科、研究所）等の学術研究や教育の充実・発展のための寄附、大学の運営のための寄附等も用意されている。

表 2-8 その他の基金一覧

部局名	名称
医学研究科	京都大学医学部教育研究支援基金
法学研究科	京都大学法学部教育支援基金
農学研究科	京都大学農学部教育研究基金
農学研究科	京都大学農学研究科附属農場基金

出所) 京都大学「その他の基金一覧」(2025年1月21日閲覧) <<https://www.kyoto-u.ac.jp/sites/default/files/inline-files/sonota-kikin-5e8c70661d7fd3733139252008cef47c.pdf>>から作成

寄附金の申込みは、以下の方法を可能としている。なお、個人だけでなく、法人・団体からも寄附を受け付けている¹⁵⁸。

- Web 申込みフォームからの寄附

クレジットカード決済、銀行振り込み（窓口・インターネットバンキング・ATM）、ペイジー決済（インターネットバンキング・ATM）が可能である。

- 振込用紙による寄附

京都大学基金専用の振込用紙を郵送で受け取り、ゆうちょ銀行・郵便局・銀行から振り込む。

- 継続的な寄附

クレジットカード決済及び口座振り替えを用いた、継続的な寄附（毎月・年2回・年1回の定期自動引き落とし）が可能である。

¹⁵⁷京都大学基金「寄付のしかた」(2025年1月20日閲覧)<<https://www.kikin.kyoto-u.ac.jp/howto/web/>>

- 遺産の寄附

遺贈、相続財産の寄附が可能である。¹⁵⁹

- 不動産・有価証券等の寄附

土地・建物等の不動産、株式等の有価証券による寄附が可能である。¹⁶⁰

- 書籍類による寄附（本 de 募金）¹⁶¹

書籍類（書籍・DVD・CD等）の寄附を受け、その買取り金額が全額京都大学基金への寄附金となり、教育・研究の充実や学生支援のために役立てられる。大学構内にも「本 de 募金ステーション」（書籍収集箱）を設置し、寄附の促進を図っている。

- 米国からの寄附（Myriad USA を通じた寄附）¹⁶²

京都大学基金は Myriad USA（米国の公的慈善団体）を通じた米国在住者からの寄付を受けている。米国在住者はこの場合、米国の税制上の優遇措置を受けることができる。

2.14.5 寄附受入に関する環境整備

上述のとおり、オンラインでの寄附の対応、ホームページでの詳細案内等や寄附の呼びかけを行っている。

2.14.6 寄附受入の事例

(1) iPS 細胞研究基金

本基金は、iPS 細胞研究所の研究者・研究支援スタッフを対象とした長期間の安定的な雇用・育成の実施と、様々なリスクに対する柔軟な対応を可能にする資金として設立された。これにより、運営予算の約9割が期限付の財源であること、その使途が特定されていることによる課題を克服し、国際的に通用する研究者の育成、優秀な研究支援スタッフの長期的・安定的な雇用体制構築を実現する。

基金は、研究の支援、研究者・研究支援スタッフの安定雇用、iPS 細胞技術に関する特許の確保・非営利研究機関への無償提供、若手の教育・人材育成、設備維持、リスク管理、広報・基金活動等に使用される¹⁶³。

寄附の募集においては、山中氏のノーベル賞受賞から時間が経過すると寄附金が減少したため、既存寄附者層の分析を振込用紙に記載されている情報等から行い、より効率的な寄

¹⁵⁹ 京都大学基金「相続・遺贈」（2025年1月21日閲覧）<<http://www.kikin.kyoto-u.ac.jp/howto/other/>>

¹⁶⁰ 京都大学「不動産・有価証券等のご寄付」（2025年1月21日閲覧）<<http://www.kikin.kyoto-u.ac.jp/howto/other/>>

¹⁶¹ 京都大学本 de 募金「京都大学 本 de 募金」（2025年1月21日閲覧）<<https://hon-bokin.jp/hondebokin/>>

¹⁶² 京都大学「米国からのご寄付（Myriad USA を通じたご寄付）」（2025年1月21日閲覧）<<https://www.kikin.kyoto-u.ac.jp/howto/give2/>>

¹⁶³ 京都大学「iPS 細胞研究基金」（2025年1月21日閲覧）<<http://www.kikin.kyoto-u.ac.jp/contribution/ips/>>

附募集活動が行えるように工夫を重ねている。また、資料請求用の専用フリーダイヤルの設置、高齢者層を意識したマグネット配布、カタログ寄附等の仕組みを構築し、寄附しやすい環境を整備している。その他、京都大学基金のホームページに加え、iPS 細胞研究所のホームページにおいても、本基金への寄附を受け付けており¹⁶⁴、最近では、Yahoo! ネット募金、ポイントによる寄附、カタログギフトを通じた寄附を活用して少額寄附にも対応し、不特定多数の潜在的寄附者層を開拓している。2022 年度の実績として、37 億円弱の寄附総額となり、件数は個人と法人・団体の合計で 30,000 件弱となっている¹⁶⁵。

(2) 京大異分野融合基金

本基金は、京都大学基金の「プロジェクト支援基金」の一つであり、学際融合教育研究推進センターによる、研究者が磨き合う場の実現や、分野横断的な研究・教育グループの支援を目的とする基金である。「学際融合教育研究推進センター」は、全学的・部局横断的な取組の推進により京都大学の「分野越境・分野融合」を促進する組織であり、多分野の研究者からなる研究・教育グループを支援している。

基金は、資金不足の研究・教育グループへの援助費用、急な研究会開催や研究者招聘にかかる臨時費用、研究において経理制約上抛出が困難な事柄への支援費用、研究者が磨き合う企画の実施費用、教員向けのワークショップ等の実施費用等に用いられる¹⁶⁶

2.14.7 クラウドファンディングの実績や動向(プロジェクト別等)

京都大学では、READYFOR 株式会社、アカデミスト株式会社と提携し、それぞれのクラウドファンディング特設サイトを公開している。¹⁶⁷

READYFOR 株式会社と提携しているサイトでは、10 個のプロジェクトが設立されており、過去成立したプロジェクト 9 個に対して 5,803 人が総額約 88 百万円の寄付をしている。¹⁶⁸

一方アカデミスト株式会社と提携しているサイトでは、8 個のプロジェクトが設立されており、過去成立したプロジェクト 8 個に対して 701 人が総額約 8 百万円の寄付をしている。¹⁶⁹

¹⁶⁴ 京都大学 iPS 細胞研究所「ご支援のお願い」(2025 年 1 月 21 日閲覧) <<http://www.cira.kyoto-u.ac.jp/fund/>>

¹⁶⁵ 京都大学 iPS 細胞研究所「ご寄付の使い道」(2025 年 1 月 21 日閲覧) <<http://www.cira.kyoto-u.ac.jp/fund/statement.html>>

¹⁶⁶ 京都大学「京大異分野融合基金」(2025 年 1 月 21 日閲覧) <<http://www.kikin.kyoto-u.ac.jp/contribution/yugo/>>

¹⁶⁷ 京都大学基金「クラウドファンディング」(2025 年 2 月 7 日閲覧) <<https://www.kikin.kyoto-u.ac.jp/contribution/crowdfunding/>>

¹⁶⁸ READYFOR「京都大クラウドファンディング」(2025 年 2 月 7 日閲覧) <<https://readyfor.jp/pp/kyoto-u>>

¹⁶⁹ Academist「京都大学」(2025 年 2 月 7 日閲覧) <<https://academist-cf.com/organizations/kyoto?lang=ja>>

2.14.8 関連コミュニティ（賛助会ファンクラブ等）の状況（有無、会費、特典等）

京都大学基金のHP下部に、京都大学同窓会記載されており¹⁷⁰、京都大学同窓会は、学部・研究科やサークルをはじめ様々な同窓会を擁している¹⁷¹。会費や特典は確認できなかったため存在しないと考えられる。

2.14.9 アウトリーチ活動状況

京都大学では多方面のアウトリーチ活動を行っている。¹⁷²

- ① 公開講座・講演会等
公開講座「京大知の森」や京都大学地域講演会の実施など
- ② 京大の研究・教育
京都大学白浜水族館や京都大学総合博物館への展示など
- ③ 社会人向け教育
社会人のための大学院コースやリカレント教育(生涯教育等)など
- ④ 教育・研究に関する情報・資料公開
京都大学研究資源アーカイブの公開や京都大学文書館など
- ⑤ 産官学連携(共同研究・知的財産・ベンチャー支援)
- ⑥ 京大とのつながり強化
京都大学同窓会など
- ⑦ 社会に開かれた施設等
京都大学医学部附属病院、京都大学総合博物館など

2.14.10 特許等知的財産戦略とその運用状況等

京都大学では研究活動から生じた知的財産は、技術移転機関等と連携・協力して、知的財産の効果的・効率的な活用を図っている。

発明の個別の特許管理・技術移転等は、原則として京都大学子会社の(株)TLO 京都に業務委託をしている。同社は広域 TLO であり、京都大学の業務は「京大事業部門」が担当している。¹⁷³

出願した特許発明を産業界で実用化させるため、企業へのライセンスや更なる研究開発体制の構築、ベンチャー設立など、活用戦略を検討し技術移転活動を行っている。

運用状況については情報が確認できなかった。

¹⁷⁰ 京都大学基金「トップページ」(2025年2月7日閲覧)<<https://www.kikin.kyoto-u.ac.jp/>>

¹⁷¹ 京都大学同窓会「京都大学同窓会とは」(2025年2月7日閲覧)<<https://www.kikin.kyoto-u.ac.jp/>>

¹⁷² 京都大学「社会連携」(2025年2月7日)<<https://www.kyoto-u.ac.jp/ja/social>>

¹⁷³ 京都大学産官学連携本部「産官学連携本部について」(2025年2月7日閲覧)<https://www.saci.kyoto-u.ac.jp/about/ip_licensing/>

2.14.11 受託研究収入、設備利用料収入、特許料収入の状況

(1) 受託研究収入

公開情報からは確認できなかった。

(2) 設備利用料収入

公開情報からは確認できなかった。

(3) 特許料収入

公開情報からは確認できなかった。

(4) 寄附、受託研究、設備利用、特許料、クラウドファンディング以外の収入

公開情報からは確認できなかった。

2.15 東北大学

2.15.1 機関の概要

東北大学は、1907年に、「東北帝国大学」として設立された。現在では、10学部、16大学院、3専門職大学院と6つの附置研究所を有している¹⁷⁴。

2.15.2 寄附受入の実績

(1)寄附活動の概要

東北大学では、「創立100周年記念事業募金」を原資として、2008年4月に「東北大学基金」を創設した。基金は、東北大学における教育研究環境及び社会貢献活動の整備充実を図るため、指導的人材の養成、世界最高水準の研究成果の創出及び社会貢献を実現し、もって人類社会の発展に資することを目的としている。基金の主な事業としては

- ・教育研究の充実のための環境整備
 - ・学生への奨学・修学環境の整備
 - ・海外大学との教育研究交流・留学生支援事業
 - ・産学官連携その他の社会貢献活動への支援事業
- の4つを掲げている¹⁷⁵。

(2)寄附受入の実績

2023年度の損益計算書に基づく寄附金収益は4,903百万円であり、同年度のキャッシュ・フロー計算書に基づく寄附金収入は4,363百万円である¹⁷⁶。

2.15.3 寄附受入を行う組織の体制・人員規模

総務企画部の基金・校友事業室に基金担当を8名配置し、寄附金に関する業務を行っている。

2.15.4 寄附の手段・方法

<寄付手段>

東北大学基金では、寄附者が寄附時に寄付先を選ぶことができる。大まかに分類すると以下の通りである。¹⁷⁷

¹⁷⁴ 東北大学「東北大学の概要」（2025年1月30日閲覧）

<<https://www.tohoku.ac.jp/japanese/profile/about/01/about0101/>>

¹⁷⁵ 東北大学基金「東北大学基金について」（2025年1月30日閲覧）

<<https://www.kikin.tohoku.ac.jp/about/index1>>

¹⁷⁶ 東北大学「令和5年度財務諸表」（2025年1月30日閲覧）

<<https://www.bureau.tohoku.ac.jp/kessan/zaimu/zaimushohyo/R05zaimushohyo.pdf>>

¹⁷⁷ 東北大学基金「寄付の種類」（2025年1月30日閲覧）<<https://www.kikin.tohoku.ac.jp/project>>

- 東北大学
- 学生の修学
- 特定プロジェクト
- 学部・研究科等
- 学生の活動
- クラウドファンディング

また、上記とは別に以下の寄附も受け付けている。

- サステナブル募金
本・DVD や生活雑貨全般を寄附することができる。サステナブル募金は、嵯峨野株式会社が運営する「古本募金きしゃぼん」及びブックオフコーポレーション株式会社が運営する買取寄附サービス「キモチと。」を活用し、支援を運用している。¹⁷⁸
- 遺贈

<寄付方法>

寄附金の申込みについては、銀行振り込み、クレジットカード(ウェブ上での即時決済)、コンビニ決済、郵便振替、PayPay 決済、Amazon Pay 決済にて寄附を受け付けているほか、継続寄附も可能となっている、尚継続寄附はクレジットカード決済及び口座振替にて対応している¹⁷⁹。

また法人・団体からの寄附については、当初寄附予定書により申込みを受け付けていたが、2022 年からウェブ申込みも可能となっている。¹⁸⁰

2.15.5 寄附受入に関する環境整備

上述のとおり、ウェブシステムによる寄附金の申込み対応により、情報発信を行っている。

また 2023 年度より、基金・校友事業室で所有している寄附者、同級生、在校生、保護者等のデータを活用し、年間約 40 万件の DM を送付している。

2.15.6 寄附受入の事例

- ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン(DEI)推進基金
東北大学は、1913 年に日本で初めて女子学生を受け入れたほか、2001 年に男女共同参画委員会を発足するなど男女共同参画の包括的推進において日本をリードする活動を行ってきた。このような歴史と背景とともに、東北大学の理念である「門戸開

¹⁷⁸ 東北大学基金「サステナブル募金」(2025 年 1 月 30 日閲覧)

<https://www.bureau.tohoku.ac.jp/kikin/japanese/support/sustainable/sustainable.html?_gl=1*1fgcz7c*_gcl_au*MTU0MjM4Njk3My4xNz4MjE0MDI0>

¹⁷⁹ 東北大基金「個人の方」(2025 年 1 月 30 日閲覧) <<https://www.kikin.tohoku.ac.jp/application/individuals>>

¹⁸⁰ 東北大学基金「法人・団体の方」(2025 年 1 月 30 日閲覧) <<https://www.kikin.tohoku.ac.jp/application/corporations-and-organizations>>

放」

の理念に基づくダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンを推進する中で当基金を設立した。¹⁸¹

当基金の活用例としては以下が挙げられている。

- ・両立支援/環境整備
- ・女性リーダー育成
- ・次世代育成
- ・地域連携
- ・国際化対応

2023年度は、1,182件 3,397万円の寄附を受けた。¹⁸²

また寄付額に応じて、お礼状、寄附金受領証明書、ご芳名をHPに記載、コーヒー、お茶、葉、プレミアム返礼品などが返礼品として寄贈される。¹⁸³

● 減災教育研究助成基金

東北大学は、東日本大震災の被災を経験した大学として、復興支援や社会貢献を使命としている。震災等の経験を風化させることなく、自然災害科学研究の成果を次世代の育成に変換し、防災・減災についての正しい知識を伝授することで、災害時の対応力を高める防災教育を支援することが本プロジェクトの目的である。震災の教訓を見える化した教材と防災の知恵を配置した「結」（ハンカチ）を作成し、それらを活用した出前授業を行うことで、効果的に防災意識を高める工夫を取り入れている。さらに子どもたちが持ち帰ったハンカチを通して家庭での話し合いを促すなど、子どもの防災意識の持続のみならず大人の防災意識の啓発にも効果をもたらしている。さらに、「防災・減災スタンプラリー」「D_アワタラ」等を組み合わせ、災害時の疑似体験を通じて、防災行動及びその災害対応の理解の深化を図っている。

2025年1月31日時点で、26百万円の寄附を受けている。

また寄付額に応じて、お礼状、寄附金受領証明書、ご芳名をHPに記載、コーヒー、お茶、葉、プレミアム返礼品などが返礼品として寄贈される。¹⁸⁴

2.15.7 クラウドファンディングの実績や動向(プロジェクト別等)

東北大学は、READYFOR 株式会社への業務委託により、クラウドファンディングを展開している。2019年度よりはじめており、16件のプロジェクトがこれまで展開されており、14件のプロジェクトが目標金額を達成している。2025年3月現在、1件のプロジェクトが

¹⁸¹ 東北大学基金「ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン (DEI) 推進基金」(2025年1月30日閲覧)<https://www.kikin.tohoku.ac.jp/project/support_the_project/tumug>

¹⁸² 東北大学基金「活動報告書 2024」(2025年1月30日閲覧)<https://www.kikin.tohoku.ac.jp/application/files/5117/2501/3254/2024report_kikin.pdf>

¹⁸³ 東北大学基金「ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン (DEI) 推進基金」(2025年1月30日閲覧)<https://www.kikin.tohoku.ac.jp/project/support_the_project/tumug>

¹⁸⁴ 東北大学基金「減災教育研究助成基金【減災ポケット「結」】」(2025年1月30日閲覧)<https://www.kikin.tohoku.ac.jp/project/support_the_project/gensai_yui>

公開されている。¹⁸⁵

2.15.8 関連コミュニティ（賛助会ファンクラブ等）の状況（有無、会費、特典等）

東北大学は、卒業生、在校生、教職員、在校生の家族など東北大学の関係者を会員とし、地域や世代を超えた「東北大学」コミュニティの発展を目指す¹⁸⁶校友組織である、東北大学萩友会を擁している。萩友会は、卒業生ネットワークの強化、在学生の支援、大学の発展への貢献を目的としており、会員向けイベントの開催（講演会、交流会、同窓会など）や、大学の最新情報発信（会報誌・メールマガジン・SNSを通じた情報提供）などを行っている。

会員数は約 20 万人。うち会費を納付している会員をプレミアム会員と位置付け、プレミアム会員には永年会員（50000 円）、年会費会員（1000 円/年）の 2 種類があり、プレミアム会員数は約 12,000 名。

プレミアム会員に向けては、会員章や会報の送付、各種優待特典など様々なメリットを案内し、常時拡充している¹⁸⁷。

2.15.9 アウトリーチ活動状況

東北大学は、4 種のアウトリーチ活動を行っている。¹⁸⁸

① 連携活動

幅広く活動している。国際連合、地域社会、小中高や他大学との連携や情報誌の発行などが該当する。

② 公開講座

公開オンライン講座や市民講座を開催している。

③ 社会人の履修など

履修証明プログラムの実施

④ コンペション開催支援

2.15.10 特許等知的財産戦略とその運用状況等

公開情報からは確認できなかった。

2.15.11 受託研究収入、設備利用料収入、特許料収入の状況

¹⁸⁵ 東北大学基金「東北大学×クラウドファンディング」(2025年2月10日閲覧)<
<https://www.kikin.tohoku.ac.jp/crowdfunding/crowdfunding/>>

¹⁸⁶ 東北大学萩友会「萩友会とは」(2025年2月10日 閲覧)< <https://shuyukai-tohoku-u.net/about/>>

¹⁸⁷ 東北大学萩友会「萩友会の案内」(2025年2月10日 閲覧)< <https://shuyukai-tohoku-u.net/about-info/>>

¹⁸⁸ 東北大学「社会連携」(2025年2月10日 閲覧)< <https://www.tohoku.ac.jp/japanese/social/>>

(1)受託研究収入

<組織・人員>

受託研究に特化した組織は擁していないが、産学連携担当部署（産学連携機構の企画戦略部、産学共創推進部、知的財産部）を設置しており、民間企業との共同研究等の契約に向けたサポートを行っている。産学連携機構（産学連携機構の企画戦略部、産学共創推進部、知的財産部）の人員は54名となっている。

<目標>

2021年度は86億円、2023年度は105億円の実績があり、
2034年度:263億円
2042年度:524億円
2049年度:959億円
の目標を設定している。

<アプローチ>

特定のアプローチを決めているわけではなく、多方面でのアプローチを実行している。

(2)設備利用料収入

<組織・人員>

コアファシリティ統括センターが担当しており、人員規模としては7名となっている。

<目標>

組織として特に目標を設定していない。

<アプローチ>

設備利用収入の獲得のため、共用設備を増やすことを目指し、共用設備の管理者の負担軽減を目的とした新たな共用設備予約管理システムを構築した。

(3)特許料収入

<組織・人員>

特許料収入のみを扱っている部署はないが、担当者が存在する。人数については不明。

<目標>

組織として目標を設定しているが、詳細は不明。

<アプローチ>

IP Hatch®というオープンイノベーションコンペティションを実施、東北大学とパナソニック社の特許を組み合わせ、マッチングからインキュベーションまでを一貫して実施し、スタートアップでの事業化を目指している。15社の応募があり、5社を選定して実施した。

(4)寄付、受託研究、設備利用、特許料、クラウドファンディング以外の収入

<収入源>

- ・ネーミングライツ事業
- ・共同研究
- ・基本ポートフォリオに基づく戦略的な資金運用
- ・土地、建物貸付料収入

<組織・人員>

- ・ネーミングライツ事業

総務企画部基金・校友事業室 16 名

- ・共同研究

産学連携機構（うち、企画戦略部、産学共創推進部、知的財産部 54 名）

- ・基本ポートフォリオに基づく戦略的な資金運用

財務部資金運用チーム 3 名

- ・土地、建物貸付料収入

財務部アセットマネジメント支援室 5 名

<目標>

民間企業等からの研究資金等受入額として目標を設定している。

<アプローチ>

アプローチの仕方に決まったものはないので、いろいろな方面からアプローチについて試行錯誤している。

2.16 筑波大学

2.16.1 機関の概要

筑波大学は、1872年に創設された師範学校を母体とし、「東京教育大学」を経て、1973年に発足した。「開かれた大学」「教育と研究の新しい仕組み」「新しい大学自治」を特色としている。非常に幅広い学問分野を扱っており、専門分野を深化させつつも、学際・融合的な教育研究を開拓している¹⁸⁹。

2.16.2 寄附受入の実績

(1) 寄附活動の概要

筑波大学では、「筑波大学基金 TSUKUBA FUTURESHIP」を通して寄附活動を行っている。「筑波大学基金 TSUKUBA FUTURESHIP」の目的は、未来を社会と共に築くという使命及び科学と技術の進化を活かし、地球社会の一員として責任を持ち、社会への貢献を果たすという目的を果たすための重要な柱としている。¹⁹⁰

(2) 寄附受入の実績

2023年度の損益計算書に基づく寄附金収益は4,903百万円である。同年度のキャッシュ・フロー計算書に基づく寄附金収入は4,363百万円である。

また、同年度に筑波大学基金が受入れた寄附の内訳について見ると、以下のとおりである。

表 2-9 筑波大学基金における寄附受入実績の内訳（2023年度）

項目	金額（円）	件数（件）
現金による寄附	455,192,488	8,596
教職員の給料控除による寄附	6,464,700	3,173
古本募金	428,652	40
現物寄附	13,519,000	1

出所) 筑波大学事業開発推進室「令和5年度 筑波大学基金 活動報告及び実績報告」（2025年1月24日閲覧）<<https://futureship.sec.tsukuba.ac.jp/application/files/4817/2558/2746/5.pdf>>を基に作成。

2.16.3 寄附受入を行う組織の体制・人員規模

外部からの現金・遺贈・古本・現物による寄附、教職員給与控除による寄附の管理・運営

¹⁸⁹ 筑波大学「大学概要と基本情報 筑波大学の歴史（沿革）」（2025年1月24日閲覧）<<http://www.tsukuba.ac.jp/about/history.html>>

¹⁹⁰ 筑波大学基金「学長あいさつ」（2025年1月24日閲覧）<<https://futureship.sec.tsukuba.ac.jp/prospectus/message/>>

は、「事業・リレーション推進室」が担当している。¹⁹¹具体的な体制については、不明である。

2.16.4 寄附の手段・方法

筑波大学基金には、支援項目を指定せずに寄附できる「一般基金」と、「特定基金」の2種類がある。詳細は以下のとおりである¹⁹²。

- 一般基金
 - ✓ 卓越した教育の実現と人材育成
 - ✓ 国際交流とグローバル人材の育成
 - ✓ 世界に誇る学術研究の推進
 - ✓ 知の拠点としての地域への貢献
 - ✓ 付属学校・初等中等教育への支援

- 特定基金
 - ✓ スポーツ基金
 - ✓ 病院寄付支援事業(病院寄附金)
 - ✓ 紫峰会基金(筑波大学学生支援事業)
 - ✓ 修学支援事業基金
 - ✓ 研究者の卵サポート基金
 - ✓ 留学生後援会基金

寄附金の申込みは、以下の方法を可能としている¹⁹³。

- 現金

金融機関からの振り込み、オンライン決済（クレジットカード、インターネットバンキング（ペイジー）、コンビニ）等を可能としている。クレジットカード決済による継続寄付制度も用意している。

- 古本による寄附 FUTURESHIP with BOOK DONATION¹⁹⁴

不要になった書籍、DVD、CD、ゲームソフトの寄附を受け、筑波大学が提携する会社での買取り金額が筑波大学基金に寄附される。5点以上の場合、送料は無料となる。値段が付かなかった書籍は、国内の小中学校の図書館や海外の研究機関に寄贈される。筑波キャンパス内に回収ボックスを設置し、寄附を募っている。

¹⁹¹ 筑波大学基金「トップページ」（2025年1月24日閲覧）

<<https://futureship.sec.tsukuba.ac.jp/>>

¹⁹² 筑波大学基金「寄附のつかいみち」（2025年1月24日閲覧）

<<https://futureship.sec.tsukuba.ac.jp/contribution/>>

¹⁹³ 筑波大学基金「寄附のしかた」（2025年1月24日閲覧）<<https://futureship.sec.tsukuba.ac.jp/howto/>>

¹⁹⁴ 筑波大学基金「古本による寄附 FUTURESHIP with BOOK DONATION」（2025年1月24日）

<<https://futureship.sec.tsukuba.ac.jp/howto/obook/>>

- 遺言による寄附（遺贈）¹⁹⁵

筑波大学と提携している READYFOR 株式会社及び三井住友銀行が、遺言書の作成・保管、基金への寄附の手続等を一貫してサポートしている。

- 現物による寄附¹⁹⁶

不動産、有価証券、設備、機材等の寄附を受け付けている。寄附された現物は、「事業・リレーション推進室」が寄附者の希望に添うよう活用する。

- 給与からの寄附¹⁹⁷

筑波大学の教職員は、給与控除により寄附することができる。給与控除による寄附の場合、銀行等の外部機関を利用せず手数料が発生しないため、大学ではこの方法を薦めている。

- クラウドファンディング¹⁹⁸

クラウドファンディングサービス「READYFOR」と連携し、専用ページ「筑波大学×クラウドファンディング」を開設し、特定のプロジェクトへの募金を募っている。

- 筑波大学カード事業¹⁹⁹

三井住友カード株式会社との提携契約により、大学関係者を対象としたクレジット機能付きカード「筑波大学カード」事業を実施している。カード所有者は、筑波大学カードの提示により、大学付近の商店や飲食店、全国展開の大型店、ホテル等の約 300 店舗・施設で特典を受けることができる。また、学生会員は、在学中は年会費無料で利用することができる。特に、大学関係者が利用する筑波大学内のスーパーマーケットでは、本カードを含むキャッシュレスのみでの決済となっており、本カード会員の獲得につながっていると考えられる。三井住友カード株式会社からは、カード入会者数に応じた斡旋手数料、会員のカード利用額に応じた取扱手数料が、定期的に筑波大学基金に寄附される。

2.16.5 寄附受入に関する環境整備

上述のとおり、ウェブシステムでの寄附金申込み対応、クラウドファンディングの特設サイトの設置等により、情報発信を行っている。

¹⁹⁵ 筑波大学基金「遺言によるご寄附」（2025年1月24日閲覧）

<<https://futureship.sec.tsukuba.ac.jp/howto/devise/>>

¹⁹⁶ 筑波大学基金「現物によるご寄附」（2025年1月24日閲覧）

<<https://futureship.sec.tsukuba.ac.jp/howto/property/>>

¹⁹⁷ 筑波大学基金「給与からのご寄附」（2025年1月24日閲覧）

<<https://futureship.sec.tsukuba.ac.jp/howto/payroll/>>

¹⁹⁸ READYFOR 株式会社「筑波大学×クラウドファンディング」（2025年1月24日閲覧）

<https://readyfor.jp/lp/university_of_tsukuba/>

¹⁹⁹ 筑波大学事業開発推進室「令和5年度 筑波大学基金 活動報告及び実績報告」（2025年1月24日閲覧）<<https://futureship.sec.tsukuba.ac.jp/application/files/4817/2558/2746/5.pdf>>

2.16.6 寄附受入の事例

(1) 紫峰会基金

紫峰会は学生の課外活動や学生生活の支援を主として在学生の保護者を中心に設立された。紫峰会基金は課外活動団体への援助、学内行事への援助、海外遠征・大規模公演などへの援助を使い道としている。また寄附額に応じて、広報誌、学内新聞、やカレンダーといった特典を設けている。2024年度の寄附は1,807万円となっている。²⁰⁰

(2) 付属病院支援事業

筑波大学付属病院への支援事業であり、患者環境の整備、医療従事者の育成、教育研究・病院運営の充実を寄附の使い道としている。2024年度は3,841万円の寄付を受けている²⁰¹。

(3) 筑波大学留学生後援会基金

筑波大学で学ぶ留学生を援助し、留學生活の健全な発展を目的とし、設立された基金である。以下の5つの事業を実施している。

1. 留学生の不測の事態への支援
2. 留学生の賃貸住宅入居に係る支援
3. 留学生に対する一時金貸出
4. 留学生団体への支援
5. その他特に必要とされる事業

2024年度は、524,000円の寄付を受けている。²⁰²

2.16.7 クラウドファンディングの実績や動向(プロジェクト別等)

筑波大学は、READYFOR株式会社と提携し、筑波大学×クラウドファンディングのサイトを公開している。

これまで33個のプロジェクトを公開し、そのすべてを成功させている。²⁰³

2.16.8 関連コミュニティ(賛助会ファンクラブ等)の状況(有無、会費、特典等)

筑波大学は、大学(統合前の図書館情報大学を含む)関係者の連帯意識を醸成するとともに、同窓生と在学生、教職員との連携を進めることにより、ネットワークの拡大と世代を超えた交流を図り、帰属意識の一層の向上に努めるとともに、より強力で一体化した親睦・支

²⁰⁰ 筑波大学基金「紫峰会基金」(2025年1月24日閲覧) <

<https://futureship.sec.tsukuba.ac.jp/contribution/shihoukai> >

²⁰¹ 筑波大学基金「病院寄附支援事業(病院寄附金)」(2025年1月24日閲覧) <

<https://futureship.sec.tsukuba.ac.jp/contribution/hospital> >

²⁰² 筑波大学基金「筑波大学留学生後援会基金の概要」(2025年1月24日)

< <https://futureship.sec.tsukuba.ac.jp/contribution/int-student-support> >

²⁰³ READYFOR株式会社「筑波大学×クラウドファンディング」(2025年2月10日閲覧)<

https://readyfor.jp/lp/university_of_tsukuba/>

援活動を行うことを目的とし、筑波大学校友会を設立している²⁰⁴。

事業としては、学位記収納ホルダーの寄贈、ホームカミングデーの開催支援、新入生・在学生向けの交流事業などを行っている²⁰⁵。

正会員の会費については、年会費を毎年払うか、終身会費を一度に払うかを選択できる。

毎年払う場合は、2,000 円/年

終身会費は、年齢によって値段が分かれており

40 歳未満の場合は、50,000 円又は 20 年有効の分割会費 30,000 円

40-49 歳は、30,000 円

50-59 歳は、20,000 円

60 歳以上の場合は、10,000 円となっている。

また賛助会員は、個人の場合は一口 10,000 円、団体の場合は一口 50,000 円となっている。

206

2.16.9 アウトリーチ活動状況

筑波大学は主に 3 つのアウトリーチ活動を実施している。²⁰⁷

① 社会貢献プロジェクト

科学、文化、健康、環境、国際など多様な分野のプロジェクトを擁している。

② 復興・再生支援活動

放射線対策、産業再生・創出、防災・まちづくり、健康・医療・心のケア、科学振興・人材教育などについて取り組んでいる。

③ 地方自治体等との地域連携

地方自治体との連携を強化し、地域における様々な課題に取組、地域社会の発展に寄与している。

2.16.10 特許等知的財産戦略とその運用状況等

公開された情報からは確認できなかった。

²⁰⁴ 筑波大学校友会「筑波大学校友会とは」(2025年2月10日閲覧)<<https://tsukubadaigaku-kouyukai.net/about-01/>>

²⁰⁵ 筑波大学校友会「トップページ」(2025年2月10日閲覧)<<https://tsukubadaigaku-kouyukai.net/>>

²⁰⁶ 筑波大学校友会「入会のご案内」(2025年2月10日閲覧)<<https://tsukubadaigaku-kouyukai.net/join/>>

²⁰⁷ 筑波大学社会貢献・地域連携「トップページ」(2025年2月10日 閲覧)<<https://scpj.tsukuba.ac.jp/>>

2.16.11 受託研究収入、設備利用料収入、特許料収入の状況

(1) 受託研究収入

公開された情報からは確認できなかった。

(2) 設備利用料収入

公開された情報からは確認できなかった。

(3) 特許料収入

公開された情報からは確認できなかった。

(4) 寄付、受託研究、設備利用、特許料、クラウドファンディング以外の収入

公開された情報からは確認できなかった。

2.17 徳島大学

2.17.1 機関の概要

徳島大学は、「徳島師範学校」、「徳島工業専門学校」、「徳島医学専門学校」を母体とする大学として、1949年に設立された。2016年に大規模な改組を行い、総合科学部、医学部、歯学部、薬学部、理工学部、生物資源産業学部の6学部を有することとなり、また2020年には、大学院創成科学研究科を新設している²⁰⁸。

2.17.2 寄附受入の実績

(1) 寄附活動の概要

徳島大学では、「徳島大学基金」を通して寄附活動を行っている。国立大学法人化後の、運営費交付金の大幅削減等を受け、企業、個人、同窓生等からの支援を広く呼びかけ、基金の充実強化を目指している²⁰⁹。

(2) 寄附受入の実績

2023年度の損益計算書に基づく寄附金収益は1,976百万円である。また、同年度のキャッシュ・フロー計算書に基づく寄附金収入は2,514百万円である²¹⁰。

2.17.3 寄附受入を行う組織の体制・人員規模

徳島大学基金は、「徳島大学経営企画部大学経営企画課」が担当しており、税制上の優遇措置に関しては「徳島大学経理部資産管理課」が担当している²¹¹。人員規模について、基金業務等を担当する経営企画部大学経営企画課未来創造室は5名体制であることが、アンケート調査から確認できた。(2025年3月時点)

2.17.4 寄附の手段・方法

徳島大学基金では、事業区分ごとの寄附金を基金として積み立て、同大学の教育研究等の発展に使用している。基金には以下の種類がある。²¹²

- 教育・研究・社会貢献事業基金
- 国際交流・グローバル化事業基金
- 修学支援事業基金

²⁰⁸ 徳島大学「ご支援のお願い」(2025年1月28日閲覧) <<https://www.tokushima-u.ac.jp/contribution/>>

²⁰⁹ 徳島大学「ご支援のお願い」(2025年1月28日閲覧) <<https://www.tokushima-u.ac.jp/contribution/>>

²¹⁰ 徳島大学「令和5年度財務諸表」(2025年1月28日閲覧) <https://www.tokushima-u.ac.jp/fs/4/5/9/8/6/6/_R5zaimusyohyo.pdf>

²¹¹ 徳島大学「お問い合わせ」(2025年1月28日閲覧) <<https://www.tokushima-u.ac.jp/contribution/inquiry/>>

²¹² 徳島大学「基金の種類」(2025年1月28日閲覧) <<https://www.tokushima-u.ac.jp/contribution/foundation/>>

- 学部等支援基金
- 研究等支援事業基金
- 古本募金

また、徳島大学では、クラウドファンディング及びクラウドソーシングのプラットフォームを開発し、教員や学生のプロジェクトへの支援を募っている。プラットフォームの運用は一般社団法人大学支援機構に委託し、同機構は、「OTSUCLE²¹³」を活用したクラウドファンディングを実施している²¹⁴。

この他、寄附講座や共同研究講座等も実施している。

寄附金の申込みについては、以下の方法を可能としている²¹⁵。

- インターネット
クレジットカード、コンビニ、インターネットバンキングの利用を可能としている。

- 書面
寄附申込書を徳島大学へ送付し、大学が発行する振込依頼書を用いて金融機関で寄附を行う。

- 遺贈²¹⁶
徳島大学が提携している阿波銀行が、各信託銀行と提携し、相続手続を代行する。

2.17.5 寄附受入に関する環境整備

上述のとおり、ウェブシステムによる寄附金の申込み対応、クラウドファンディングの特設サイトの設置等により、情報発信を行っている。

2.17.6 寄附受入の事例

(1) 「助任の丘」

教育・研究・社会貢献事業基金を用い、常三島キャンパスに「助任の丘」を整備した。学生・教員の提案を基に、開放的でやすらげるキャンパスづくりを実施したことが評価され、徳島市の「街づくりデザイン賞」における「希望の丘に芽吹く賞」を受賞した²¹⁷。

²¹³ 一般社団法人大学支援機構「Otsucle とは」(2025年1月28日閲覧) <<https://otsucle.jp/about-otsucle.html>>

²¹⁴ 一般社団法人大学支援機構「OTSUCLE 徳島大学」(2025年1月28日閲覧) <<https://otsucle.jp/partner/tokudai.html>>

²¹⁵ 徳島大学「寄附申込方法」(2025年1月28日閲覧) <<https://www.tokushima-u.ac.jp/contribution/application/index.html>>

²¹⁶ 徳島大学「遺贈によるご寄附」(2025年1月28日閲覧) <<https://www.tokushima-u.ac.jp/contribution/bequest/>>

²¹⁷ 徳島大学「教育・研究・社会貢献事業基金」(2025年1月28日閲覧) <<https://www.tokushima-u.ac.jp/contribution/foundation/university.html>>

(2) クラウドファンディングによる新型コロナウイルス対策就学支援事業基金

徳島大学学長 野地澄晴氏（当時）によりクラウドファンディングプラットフォーム「OTSUCLE」にて募集を開始した基金である。

- ④ 入学料、授業料又は寄宿料の全部又は一部を免除する事業
- ⑤ 学資金を貸与し、又は給付する事業
- ⑥ ティーチング・アシスタント及びリサーチ・アシスタントの業務に対する手当等を負担する事業に集まったお金は用途を充てられた。

当基金は、284人のサポーターから約1,254万円の支援を受け取ることとなった。

寄付額に応じて、お礼のメールや徳島大学又は学生主催のイベントへの招待が行われた。

218

2.17.7 クラウドファンディングの実績や動向(プロジェクト別等)

2.17.4 で記載した通り、徳島大学では「OTSUCLE」を利用したクラウドファンディングを実施している。プロジェクトとしては、2.17.6 (2) 新型コロナウイルス対策就学支援事業基金の他、支援金額の多いプロジェクトは以下の通り。²¹⁹

- ✓ 新しい側弯症学校検診プロジェクト～早期発見、早期治療で子どもたちの負担を減らしたい！（支援総額：約978万円）
- ✓ この技術を全国に！高齢者にも負担の少ない、8mm内視鏡による腰痛治療。（支援金額：約940万円）
- ✓ 「男性最後の難病に立ち向かう！」慢性前立腺炎診断ツール確立プロジェクト（支援金額：約785万円）

2.17.8 関連コミュニティ（賛助会ファンクラブ等）の状況（有無、会費、特典等）

徳島大学では年に1回、基金の活用状況を可視化した基金報告書を作成し、全ての既存寄付者に郵送しており、コミュニティ形成を図っている。

2.17.9 アウトリーチ活動状況

徳島大学では、地域社会貢献型クラウドファンディング「OTSUCLE」に挑戦し、研究・学生プロジェクト・行政・地域活動など多様な分野で成果を挙げた挑戦者たちが一堂に会するイベント「地域や社会を動かす挑戦の軌跡～クラウドファンディングを活用した挑戦者の集い～」を2025年2月に開催した。プロジェクトの成果を共有し、挑戦者同士や参加者間の交流を通じ、新たな連携やコラボレーションを促進する狙いがある。²²⁰

²¹⁸ Otsucle「徳島大学基金事業 新型コロナウイルス対策 修学支援事業基金」（2025年1月28日閲覧）<<https://otsucle.jp/cf/project/2789.html>>

²¹⁹ Otsucle「プロジェクトを探す」（2025年2月10日閲覧）<https://otsucle.jp/cf/project/?project_type=lot>

²²⁰ 徳島大学基金「地域や社会を動かす挑戦の軌跡～クラウドファンディングを活用した挑戦者の集い～を開催します！」（2025年2月21日閲覧）<<https://giving.honbu.tokushima-u.ac.jp/info/152848.html>>

2.17.10 特許等知的財産戦略とその運用状況等

徳島大学は、知的財産戦略において積極的な取組を展開している。第4期中期目標期間中において、知的財産収入を第3期実績以上に設定し、収益の向上を目指す。産官学連携部門のURAや外部機関と連携した知的財産の周知活動を強化している。

大学は、社会実装や技術移転に高い見込みがある研究を行う教員に対し、URAが伴走支援を提供することで研究の実用化を促進する。また、徳島大学発ベンチャーが一定の要件を満たす場合、特許権等の実施料の対価を現金ではなく株式・新株予約権で支払う新たなアプローチを導入。これにより、ベンチャー企業の資金繰りを支援し、経営の加速化を図ることを目的とする。期待される効果として、ベンチャー企業の上場などによる収益増加が見込まれる。

特許料収入は、発明者への補償金や所属部局、研究支援・産官学連携センターの運営経費に活用され、知的財産の創出と活用を支援する体制が整えられている。

2.17.11 受託研究収入、設備利用料収入、特許料収入の状況 ※いずれも2025年3月時点のアンケート調査による

(1) 受託研究収入

- 組織・人員
受託研究の契約担当部署を設置しており6名体制である。
- 目標
徳島大学の第4期中期目標・計画における評価指標として、共同研究数・受託研究数について第3期実績以上と設定している。²²¹
- アプローチ
徳島大学では、外部資金獲得の重要性について学内で意識付けを行っており、主に以下の取組を実施している。
 - ① 外部資金等の公募情報を掲載する専用システムやメールマガジン等での周知
 - ② 大型の競争的研究費を獲得できる研究者の採用・育成
 - ③ 獲得した間接経費の一部を講座経費として還元
 - ④ 研究支援・産官学連携センターやURAによる競争的研究費獲得への支援活動

(2) 設備利用料収入

- 組織・人員
設備利用料収入を担当する事務担当者を、各部局等に1名程度配置している。

²²¹ 徳島大学「中期目標・中期計画・中期目標期間評価」(2025年3月24日閲覧)<https://www.tokushima-u.ac.jp/fs/4/4/4/6/8/8/_/2403_cyukimokuhyochukikeikaku.pdf>>

- 目標
設備利用料収入の目標は設定していない。
- アプローチ
徳島大学ではホームページで、共同機器利用についての外部への案内を行っている。
222

(3) 特許料収入

- 組織・人員
実施許可等の契約担当部署として、研究支援・産官学連携センター（知財法務部門）を設置している。
- 目標
徳島大学の第 4 期中期目標・計画における評価指標として、知的財産収入について第 3 期実績以上と設定している。²²³
- アプローチ
アンケート調査によると、徳島大学では、中期的な視点により基本特許となる出願を促進するとともに、国内外の企業やベンチャーをはじめ、幅広いチャネルを活用した技術移転活動を促進すべく、知的財産獲得へ取り組んでいる。
 - ① 産官学連携部門の URA と、四国 TLO（文部科学省・経済産業省承認）²²⁴を中心に、PR・周知活動を実施
 - ② 認定大学発ベンチャーが一定の要件を満たす場合に、特許権等の実施料の対価を、現金に代えて株式・新株予約権により支払う制度の運用を開始

²²² 徳島大学「徳島大学 地域協働技術センター」（2025年3月24日閲覧）<<https://kiki.st.tokushima-u.ac.jp/>>

²²³ 徳島大学「中期目標・中期計画・中期目標期間評価」（2025年3月24日閲覧）<https://www.tokushima-u.ac.jp/fs/4/4/4/6/8/8/_/2403_cyukimokuhyochukikeikaku.pdf>

²²⁴ 四国 TLO「文部科学省・経済産業省承認 四国 TLO」（2025年3月24日閲覧）<<https://www.s-tlo.co.jp/>>

2.18 東京工業大学

2024年10月、東京工業大学は東京医科歯科大学と統合し東京科学大学となり、同大学基金が設立された²²⁵。当報告書では2023年度までの実績を中心に記載しているため、東京工業大学基金での実績を記載する。

2.18.1 機関の概要

東京工業大学は、1881年に設立された「東京職工学校」を母体とする。1890年の「東京工業学校」、1901年の「東京高等工業学校」への改称を経て、1924年にキャンパスを大岡山に移し、1929年に「東京工業大学」となった²²⁶。現在、大岡山、すずかけ台、田町にキャンパスを有している²²⁷。

2.18.2 寄附受入の実績

(1) 寄附活動の概要

東京工業大学では、2011年の創立130周年の際、財政基盤の強化のため、「東京工業大学基金」を創設した。東京工業大学基金への寄附金は、各種奨学金の充実、学生の海外派遣・留学生の受入れ支援、若手研究者への大型支援、理科教育の振興支援等に用いられる²²⁸。

(2) 寄附受入の実績

2023年度の損益計算書に基づく寄附金収益は2,729百万千円である。また、同年度のキャッシュ・フロー計算書に基づく寄附金収入は1,469百万円である²²⁹。

また、2023年度の東京工業大学基金の寄附金受入額は562百万円であり、内訳は以下のとおりとなっている。

²²⁵ 東京工業大学「トップページ」(2025年1月30日閲覧) <<https://www.titech.ac.jp/>>

²²⁶ 東京工業大学「東工大について 歴史と沿革」(2025年1月28日閲覧) <<https://www.titech.ac.jp/about/overview/history.html>>

²²⁷ 東京工業大学「大学概要」(2025年1月30日閲覧) <<https://www.titech.ac.jp/about/overview/>>

²²⁸ 東京工業大学「東京工業大学基金」(2025年1月30日閲覧) <<https://www.titech.ac.jp/giving/>>

²²⁹ 東京工業大学「令和5年度財務諸表」(2025年1月30日閲覧) <<https://www.titech.ac.jp/0/pdf/fs-r5-3.pdf>>

表 2-10 東京工業大学基金における寄附金受入額の内訳（2023 年度）

寄附者	割合（%）	金額（万円）
企業	53.2	29,931
同窓生	26.2	14,715
同窓生の家族	9.1	5,102
一般	3.4	1,896
蔵前工業会・団体	2.8	1,545
退職教職員	2.3	1,306
在校生の家族	1.4	812
現教職員	1.6	910

出所) 東京工業大学「東京工業大学基金 令和 5 年度活動報告書」(2025 年 1 月 30 日閲覧)
 <<https://www.titech.ac.jp/public-engagement/pdf/fundreport2023.pdf>>を基に作成。

2.18.3 寄附受入を行う組織の体制・人員規模

東京工業大学基金の運営は、「東京工業大学 基金室」が担当している。基金室の体制は、ファンドレイザー2名、企画・事務等6名（うち事務専属2名）である。

2.18.4 寄附の手段・方法

寄附金の種類としては、特定の基金への寄附、個別のプロジェクトへの寄附、組織への寄附、等がある。詳細は以下のとおりである²³⁰。

- 特定基金への寄附
 - ✓ “さくら並木” キャンペーン
 - ✓ キャンパス環境整備基金
 - ✓ 未来社会 DESIGN 機構 (DLab) 基金
 - ✓ 修学支援基金
 - ✓ 学生交流支援基金
 - ✓ サークル支援基金
 - ✓ 大隅良典記念基金
 - ✓ 女性活躍 (リケジョ) 応援基金
 - ✓ 末松基金
- 寄附で運営されている個別プロジェクトの支援
 - ✓ 国際交流支援プロジェクト
 - ✓ 理科教育振興支援
 - ✓ TAIST-Tokyo Tech (東京工業大学、タイ国立科学技術開発庁、タイの大学グループ共同による連携大学院)
 - ✓ 保育園整備

²³⁰ 東京工業大学「東工大への寄附 寄附メニュー (支援項目)」(2025 年 1 月 30 日閲覧)
 <https://www.titech.ac.jp/giving/projects/#projects_link02>

- 学院（旧学部・研究科）・研究院・研究拠点組織の応援
 - ✓ 理学院
 - ✓ 工学院
 - ✓ 物質理工学院
 - ✓ 情報理工学院
 - ✓ 生命理工学院
 - ✓ 環境・社会理工学院
 - ✓ リベラルアーツ研究教育院
 - ✓ 科学技術創成研究院
 - ✓ 地球生命研究所

- その他の組織や活動の支援

大学に用途の決定を一任寄附金の申込みとしては、以下の方法を可能としている²³¹。

- 都度の寄附

クレジットカード（オンライン）、インターネットバンキング、コンビニ（払込票・端末）、振込用紙（ゆうちょ銀行含む）による申込みを可能としている。

- 継続寄附「サポーターズ会員制度」²³²

東京工業大学の教育・研究・社会連携・国際交流活動の支援を目的として、会員として毎年 12,000 円以上を継続的に寄附する。寄附時には、寄附目的の指定も可能である。2019 年 3 月末時点で、個人会員 369 人、法人会員 2 社が支援している。寄附金額により、「一般会員」と「特別会員」に分けられる。

- 古本募金²³³

不要となった本・DVD 等の寄附を受け、その査定金額が東京工業大学基金への寄附金となる。寄附金は、各種奨学金の充実、学生の海外派遣、留学生の受入支援、若手研究者の支援、理科教育の振興支援等に充てられる。

5 冊以上の寄附の場合は、送料が無料となる。また、大岡山キャンパスには回収ボックスを設置している。

- 遺贈²³⁴

東京工業大学では、三井住友銀行、三菱 UFJ 信託銀行、みずほ信託銀行と提携しており、提携銀行が遺言書の作成、保管、執行等のサポートを行う。

²³¹ 東京工業大学「東工大への寄附 寄附のしかた」（2025 年 1 月 30 日閲覧）

<<https://www.titech.ac.jp/giving/donation/>>

²³² 東京工業大学「東工大への寄附 サポーターズ会員制度」（2025 年 1 月 30 日閲覧）

<<https://www.titech.ac.jp/giving/supporter.html>>

²³³ 東京工業大学「東工大への寄附 古本募金」（2025 年 1 月 30 日閲覧）

<https://www.titech.ac.jp/giving/donation/secondhand_book.html>

²³⁴ 東京工業大学「東工大への寄附 遺産・相続財産によるご寄附」（2025 年 1 月 30 日閲覧）

<<https://www.titech.ac.jp/giving/donation/bequest.html>>

- 現金以外²³⁵

株式等の有価証券、土地、建物等の不動産、教育研究用の設備や機材等の寄附も受け付けている。

- クラウドファンディング²³⁶

クラウドファンディング事業の委託先企業を 2019 年 9 月に公募（10 月 8 日締切り）した。

2.18.5 寄附受入に関する環境整備

上述のとおり、ウェブシステムによる寄附金の申込み対応、クラウドファンディングの特設サイトの設置等により、情報発信を行っている。

これまでの寄附受入活動は、基盤的経費の確保を目的として、卒業生などの個人を主な対象とした寄附受入活動を実施してきた。現在は、より多額の寄附金獲得を目指すため、法人からの寄附の獲得にも重点を置いている。

2.18.6 寄附受入の事例

東京工業大学では、現在、法人を対象とした寄附メニューの充実化や基金を創設し、以下の様な寄附受入活動を行っている。

(1) 未来社会 DESIGN 機構（DLab）基金

「未来社会 DESIGN 機構（DLab）」は、人々が望む未来社会を、社会の一員として考え、デザインすることを目的とした組織である²³⁷。「未来社会 DESIGN 機構（DLab）基金」は DLab の活動を更に展開するために作られた基金であり、寄附金は、ワークショップ等の運営費や、未来社会像の実現に向けた研究活動の支援等に使用される²³⁸。

DLab では、立上げの段階で幾つかの企業がパートナーとして参画しているものの、寄附受入活動はまだ本格化していない。DLab は、企業との接点を増やすことではなく、DLab の推進・具現化のために、様々な角度からの提言を企業と共同で検討することを目指しているため、企業からの寄附が有効な手段になると考えている。そのため、DLab は、情報等の制約の大きい共同研究とは異なり、より大きなテーマで大学と企業が win-win となるような寄附プログラムを組んでいる。具体的には、寄附者のみが参加可能なワークショップ（年間 6 回程度）、寄附者への報告書の還元等である。

²³⁵ 東京工業大学「東工大への寄附 現物（土地・株式等）によるご寄附」（2025 年 1 月 30 日閲覧）
<https://www.titech.ac.jp/giving/donation/actual_thing.html>

²³⁶ 東京工業大学「東京工業大学クラウドファンディングプラットフォーム提供業務に関するコンペティション開催のご案内（10/8 17:00 申込締切）」（2025 年 1 月 30 日閲覧）
<<https://www.titech.ac.jp/company/news/2019/045258.html>>

²³⁷ 東京工業大学「About DLab」（2025 年 1 月 30 日閲覧）<https://www.dlab.titech.ac.jp/?_p=wats-dlab>

²³⁸ 東京工業大学「Partnerships」（2025 年 1 月 30 日閲覧）<<https://www.dlab.titech.ac.jp/partnerships/>>

(2) 社会的課題解決型データサイエンス・AI 研究推進体

「社会的課題解決型データサイエンス・AI 研究推進体（DSAI）」は、データサイエンスや人工知能に関する研究を、国内外の研究機関や企業と共に展開し、社会課題の解決に取り組むことを目指す研究推進体である²³⁹。

DSAI では、2020 年 4 月からの「データサイエンス・AI 特別専門学修プログラム」の実施のため、大企業からの寄附受入活動を行っている。OB の個人寄附だけでなく、大口寄附もターゲットとしており、寄附講座の小型版を想定している。プログラムでは、賛同企業の講師にも登壇してもらい、インターンシップやリカレント教育にも盛り込む予定である。

2.18.7 クラウドファンディングの実績や動向(プロジェクト別等)

クラウドファンディングサービス「READYFOR」と連携し、特定のプロジェクトへの募金を募っている。各種プロジェクトは以下の通り。²⁴⁰

- ✓ サイクリング部が「東京工業大学初」のクラウドファンディングを始動²⁴¹
公認サークルである「サイクリング部ボール班」が、クラウドファンディングを利用した学生活動プロジェクト「東京工業大学サイクリング部の挑戦！サイクルサッカーを未来へ繋ぐ！」の支援募集を実施した。2022 年 5 月に募集を終了したが、目標金額 88 万円に対して約 152 万円の寄附が集まった。
- ✓ 歴史ある公認サークル 東京工業大学管弦楽団がクラウドファンディングを開始²⁴²
公認サークルである東京工業大学管弦楽団が、クラウドファンディングを利用した学生活動プロジェクト「東京工業大学管弦楽団 | 皆様と共に創立 100 年を迎えその先の未来へ！」の支援募集を実施した。2023 年 2 月に募集を終了したが、目標金額 100 万円に対して約 275 万円の寄附が集まった。

2.18.8 関連コミュニティ（賛助会ファンクラブ等）の状況（有無、会費、特典等）

2023 年 11 月 1 日、東京工業大学基金に寄附した方々を招待した「2023 年度 感謝の集い」を開催した。卒業・修了生、在学生の家族、退職教職員及び学内関係者の約 160 名が参加した。また、主に新入生の保護者や卒業生を対象に寄附を募り、キャンペーン期間中に一定額以上の寄附をした方に、特典として名前入り東京工業大学オリジナル卓上カレンダーを進

²³⁹ 社会的課題解決型データサイエンス・AI 研究推進体「ホーム」（2025 年 1 月 30 日閲覧）

<<http://dsai.c.titech.ac.jp/>>

²⁴⁰ 東京工業大学「クラウドファンディング」（2025 年 2 月 10 日閲覧）<<https://www.titech.ac.jp/student-support/students/extracurricular/crowdfunding>>

²⁴¹ 東京工業大学「サイクリング部が「東京工業大学初」のクラウドファンディングを始動」（2025 年 2 月 10 日閲覧）<<https://www.titech.ac.jp/news/2022/063423>>

²⁴² 東京工業大学「歴史ある公認サークル 東京工業大学管弦楽団がクラウドファンディングを開始」（2025 年 2 月 10 日閲覧）<<https://www.titech.ac.jp/news/2023/065606>>

呈するなど、コミュニティ活動にも積極的に取り組んでいる。²⁴³

2.18.9 アウトリーチ活動状況

公開情報からは確認できなかった。

2.18.10 特許等知的財産戦略とその運用状況等

公開情報からは確認できなかった。

2.18.11 受託研究収入、設備利用料収入、特許料収入の状況

公開情報からは確認できなかった。

²⁴³ 東京工業大学基金「2023 東京工業大学基金活動報告書」（2023年2月10日閲覧）<
<https://www.titech.ac.jp/public-engagement/pdf/fundreport2023.pdf>>

2.19 九州大学

2.19.1 機関の概要

九州大学は、1911年に創設された大学である²⁴⁴。現在では、12の学部と、19の教育組織・学府を有している²⁴⁵。

2.19.2 寄附受入の実績

(1) 寄附活動の概要

九州大学では、各学部・学府（大学院）や特定の研究者への学術・診療研究の経費、教育研究の奨励、学生支援、その他業務運営に要する経費として、寄附を受入れている。寄附者は企業、個人を問わない²⁴⁶。

また、百周年記念事業募金の寄附金を基に、2011年に「九州大学基金」を創設し、基金の戦略的充当・活用を行っている²⁴⁷。

(2) 寄附受入の実績

2023年度の損益計算書に基づく寄附金収益は4,673百万円である。また、同年度のキャッシュ・フロー計算書に基づく寄附金収入は3,220百万円である²⁴⁸。

また、2023年度における九州大学基金の基金収入（運用益等も含む）は774百万円である。このうち、2023年度において受入れた寄附総額は658百万円であり、その内訳は以下のとおりとなっている²⁴⁹。

表 2-11 九州大学基金における寄附受入実績の内訳（2023年度）

項目	件数（件）	金額（円）
一般寄附	3,421	86,043,569
使途特定寄附	1,286	314,651,174
特例寄附資産等基金	1	257,000,000
総額	4,708	657,694,743

出所) 九州大学「九州大学基金活動報告書」（2025年1月28日閲覧）<https://kikin.kyushu-u.ac.jp/dl/kikin_report2023.pdf>を基に作成。

²⁴⁴ 九州大学「九州大学について 九州大学の歴史」（2025年1月28日閲覧）<https://www.kyushu-u.ac.jp/ja/university/information/history/history_02/>

²⁴⁵ 九州大学「九州大学について」（2025年1月28日閲覧）<<https://www.kyushu-u.ac.jp/ja/university/>>

²⁴⁶ 九州大学「九州大学について 大学への寄附」（2025年1月28日閲覧）<<https://www.kyushu-u.ac.jp/ja/university/donation>>

²⁴⁷ 九州大学「九大基金について」（2025年1月28日閲覧）<<http://kikin.kyushu-u.ac.jp/aboutus/>>

²⁴⁸ 九州大学「令和5年度財務諸表」（2025年1月28日閲覧）<https://www.kyushu-u.ac.jp/f/58904/zaimusyohyo_R5.pdf>

²⁴⁹ 九州大学「九州大学基金活動報告書」（2025年1月28日閲覧）<https://kikin.kyushu-u.ac.jp/dl/kikin_report2023.pdf>

2.19.3 寄附受入を行う組織の体制・人員規模

九州大学基金は「基金事業推進室 総務部同窓生・基金課」が運営している²⁵⁰。アンケート調査によると、6名のファンドレイザー(福岡5名・東京1名)が在籍し、個人・法人問わず寄附金の受入体制を構築している。(2025年2月時点)

2.19.4 寄附の手段・方法

寄附金の種類としては、九州大学基金への寄附、学部・大学院や研究者等への寄附、寄附講座・寄附研究部門、学生後援会への寄附等がある²⁵¹。詳細は以下のとおりである。

- 九州大学基金

以下の種類の寄附を受け付けている²⁵²。

- ✓ 九州大学への支援（九州大学に一任する）
- ✓ 研究への支援（九州大学病院における次世代基盤法を用いたデータサイエンス研究等）
- ✓ 学生への支援（九州大学未来創成科学者育成プロジェクト等）
- ✓ 病院への支援（九州大学病院基金等）
- ✓ 施設整備への支援（医学図書館整備事業等）
- ✓ その他、学部・学府・研究院等、部活動・サークル活動、スタートアップ等への支援

- 学部、学府（大学院）や研究者等への寄附²⁵³

各学部・学府（大学院）や特定の研究者への学術・診療研究の経費、教育研究の奨励、学生支援、その他業務運営の経費として、寄附を受け入れている。基本的には、寄附者が寄附時に用途を特定するが、指定しなくても寄附できる。

寄附者は寄附したいと考える研究者等が所属する組織の寄附金担当係に寄附金申込書を提出し、手続を行う。

- 寄附講座・寄附研究部門の設置²⁵⁴

民間企業等から寄附された資金や人材を活用し、寄附講座・寄附研究部門を設置している。

民間企業等が寄附講座又は寄附研究部門の設置に係る経費の寄附を行おうとする場合、該当部局に相談の上、寄附申込書を提出する。申込書を提出された該当部局長は、その講座・研究部門が大学の教育研究を進展及び充実させるために有益と認める場合は、教授会等の審議を経て総長に設置を申請し、総長の承認をもって設置される。

寄附講座・寄附研究部門の設置申請に係る承認手続きは、「研究・産学官連携推進部」が

²⁵⁰ 九州大学「九大基金について」（2025年1月30日閲覧）<<http://kikin.kyushu-u.ac.jp/aboutus/>>

²⁵¹ 九州大学「九州大学について 大学への寄附」（2025年1月30日閲覧）<<https://www.kyushu-u.ac.jp/ja/university/donation>>

²⁵² 九州大学基金「寄附の種類」（2025年1月30日閲覧）<<https://kikin.kyushu-u.ac.jp/menu/pj.php>>

²⁵³ 九州大学「九州大学について 大学への寄附」（2025年1月30日閲覧）<<https://www.kyushu-u.ac.jp/ja/university/donation/faculty>>

²⁵⁴ 九州大学学術研究・産学官連携本部「寄附講座・寄附研究部門」（2025年1月30日閲覧）<<https://airimaq.kyushu-u.ac.jp/ja/company/donation.php>>

担当している。

- 学生後援会への入金

学生後援会は、九州大学の学生の保護者、役員・教職員、退職者・卒業者、趣旨賛同者、終身会員により構成される、学生の学業や課外活動、大学行事への援助を行う会である。

- その他

動産・不動産等の寄附も受け付けており、各学部が個別に対応している。

九州大学基金では、寄附金の申込みとして、クレジットカード、銀行等での振り込み（振込用紙の請求）、古本募金、遺贈、不動産・株式等の寄附等を受け付けている²⁵⁵。また、継続寄附の仕組みとして「九大会員制度」、クラウドファンディングも実施している。詳細は以下のとおりである。

- 九大会員制度²⁵⁶

九大会員制度は、寄附の顕彰制度である。1万円以上の寄附（銀行・郵便局での振り込み又はクレジットカード決済）あるいは年額2,000円以上の継続寄附（クレジットカード決済）により、会員になることができる。累計寄附額により「名誉会員」「貢献会員」「九大会員」と階層が分かれるが、会員は、ホテル・レストランの割引、学内施設の利用等の特典を受けることができる。

2.19.5 寄附受入に関する環境整備

上述のとおり、寄附に関するページの設置、クラウドファンディングの特設サイト等により、情報発信を行っている。

2.19.6 寄附受入の事例

(1) エネルギーの脱炭素化に向けた研究事業²⁵⁷

エネルギーの脱炭素化に向けて従来にない新しい成果の創出を目指し、異なる専門性を持つ研究者が協力し合う先進的な集学的プロジェクトとしては、以下の三つのクラスターを形成し研究を実施している。寄附は各クラスターの事業推進に役立てられている。

- ・ エネルギーの脱炭素化に役立つ材料の研究
- ・ 脱炭素化を実現するエネルギーシステムの研究
- ・ 持続可能なエネルギー社会を作るための研究

²⁵⁵ 九州大学「寄附の方法」（2025年1月30日閲覧）<<https://kikin.kyushu-u.ac.jp/contribution/>>

²⁵⁶ 九州大学「寄附の方法 九大会員・特典」（2025年1月30日閲覧）<<https://kikin.kyushu-u.ac.jp/contribution/benefits.php>>

²⁵⁷ 九州大学「九州大学基金活動報告書」（2025年1月30日閲覧）<https://kikin.kyushu-u.ac.jp/dl/kikin_report2023.pdf>

(2) クラウドファンディングによるトルコ・シリア地震への支援を実現

九州大学大学院人間環境学研究院 BeCAT 副センター長の末廣香織氏が、トルコ・シリア地震被災地である、トルコ・カフラマンマラシュ市の仮設住宅団地内に、被災者のみんなが自由に使える集いの場を作ることを目的として、クラウドファンディングサービス「READYFOR」を通じて資金調達を行った。

末廣氏の専門は建築設計であり、2016年熊本地震をきっかけに九州の建築系大学と学生の組織「KASEI プロジェクト」を立ち上げ、殺伐としがちな仮設住宅の環境改善に取り組む活動を続けてきた。末廣研究室にトルコ人留学生が在籍していたこともきっかけになり、同プロジェクトを立ち上げた。クラウドファンディングの結果、目標額 250 万円を越える、約 430 万円の調達に成功した。

クラウドファンディングにより調達した資金は、カフラマンマラシュ市の東側にある İstiklal 大学 Karacasu 敷地内の仮設住宅団地に隣接した集いの場「和の家」の建築に活用した。現在は、仮設住宅の管理局による運用により、仮設住宅や仮設小学校の子どもたちによる活用を想定している²⁵⁸。

2.19.7 クラウドファンディングの実績や動向(プロジェクト別等)

クラウドファンディングサービス「READYFOR」を利用して、専用ページ「九州大学×クラウドファンディング」を開設している。

2.19.8 関連コミュニティ（賛助会ファンクラブ等）の状況（有無、会費、特典等）

九州大学基金では、寄附者は誰でも会員になることができる九大会員制度を設けており、幅広く寄附を募っている。九大会員制度については、2.17.4 を参照。

また、2023年10月に寄附者を対象に開催した感謝の集いには、60名を超える寄附者が出席し、九州大学基金の現状についての報告や研究者・学生からの活動報告が行われた。²⁵⁹

2.19.9 アウトリーチ活動状況

クラウドファンディングの特設サイト等により、プロジェクトの情報を発信している。

2.19.10 特許等知的財産戦略とその運用状況等

九州大学では、多様かつ安定的な財源の確保と運用を行い、持続的・自律的な経営を実現することをビジョンとして掲げている。その方策として、外部資金の拡大、大学発ベンチャーの創出加速による知財収入等の拡大、国内外の同窓会組織など、多様なステークホルダーとの連携強化による知的財産戦略を推進している。

²⁵⁸ READYFOR 株式会社「不安な仮設住宅での生活の中に集い安らぎの場所を」（2025年4月4日閲覧）<https://readyfor.jp/projects/becat_turkey>

²⁵⁹ 九州大学「九州大学基金活動報告書」（2025年2月7日閲覧）<https://kikin.kyushu-u.ac.jp/dl/kikin_report2023.pdf>

2.19.11 受託研究収入、設備利用料収入、特許料収入の状況 ※いずれも 2025 年 3 月時点のアンケート調査による

(1) 受託研究収入

- 組織・人員
九州大学内には専門部署を設置していないが、100%出資子会社である九大 OIP 株式会社²⁶⁰のコーディネーターによる伴走支援を実施している。
- 目標
受託研究収入の目標は設定していない。
- アプローチ
新たなアプローチ方法として、民間企業との受託研究（共同研究を含む）において、大学の研究者が培ってきた研究基盤の価値の対価として「知的貢献費」を 2025 年 4 月に導入予定。当該経費は獲得した研究者のインセンティブ（研究室の環境改善や本人の処遇改善）に活用される。

(2) 設備利用料収入

- 組織・人員
設備利用料収入の業務のうち、研究機器・設備の共用促進（共用機器の情報一元化等）については機器共用促進支援室（2 名）が行っている。（2025 年 3 月時点）
- 目標
施設貸付料については、個々の資産毎に具体的な活用方策等について検討する過程で活用時期等の目標を設定している。
- アプローチ
有効活用の可能性がある資産についてはプロジェクトチームを設置し、活用に伴う収入獲得増も含めた長期的な活用方法の検討を進めている。

(3) 特許料収入

- 組織・人員
学術研究・産学官連携本部及び九大 OIP 株式会社を担当部署として、合計 17 名程度配置している。（2025 年 3 月時点）
- 目標
具体的な目標は設定していないが、特許料収入等の獲得に向けた取組を推進してい

²⁶⁰ 九大 OIP 「OIP」 （2025 年 3 月 24 日閲覧） <<https://ku-oip.co.jp/>>

る。

- アプローチ

特許料収入獲得に向けたアプローチを学内外に実施している。

- ① 特許出願数の増加を目指し、担当者が積極的に研究室を訪問
- ② 情報共有強化を目的とした顧客ネットワーク管理システムの導入
- ③ 研究シーズを一覧化し、関係者に向けて公開

2.20 大阪大学

2.20.1 機関の概要

大阪大学は、1838年に緒方洪庵が設立した適塾に原点を持ち、1931年に医学部と理学部の2学部を有する大学として創設された。現在では、吹田・豊中・箕面にキャンパスを持ち、11学部、15研究科、6附置研究所を有する大学となっている²⁶¹。大学の中長期的な経営ビジョンである「OUマスタープラン」の下、多様なステークホルダーとの共創による「生きがいを育む社会の創造」という目標を掲げ、資金調達活動を実施している。

2.20.2 寄附受入の実績

(1) 寄附活動の概要

大阪大学では、独自の財政基盤の確立のため、2009年に「大阪大学未来基金」を設立した²⁶²。

(2) 寄附受入の実績

2023年度の損益計算書に基づく寄附金収益は11,062百万円であり、同年度のキャッシュ・フロー計算書に基づく寄附金収入は10,692百万円である²⁶³。

大阪大学未来基金の設置当初(2009年5月)から2024年3月末までの収入総額は、13,195百万円となっている。その内訳は、寄附受入によるものが12,957百万円、運用益が238百万円である²⁶⁴。

2.20.3 寄附受入を行う組織の体制・人員規模

寄附の担当部署は、「大阪大学 未来基金事務局」である²⁶⁵。アンケート調査によると、寄付金獲得を推進するために、共創機構渉外部門にファンドレイザーを含む教職員10名のほか、専門人材として大学連携ファンドレイザー1名、また、ファンドレイジング活動への外部協力者として招へい研究員1名を配置している。

2.20.4 寄附の手段・方法

大阪大学未来基金では、「ゆめ基金」と、用途を特定したプロジェクトの「特定基金」を

²⁶¹ 大阪大学「大学案内 大阪大学の歴史」(2025年1月24日閲覧) <<https://www.osaka-u.ac.jp/ja/guide/ou-history>>

²⁶² 大阪大学未来基金「大阪大学未来基金へのご協力のお願い〜「大阪大学未来基金」について〜」(2025年1月24日閲覧) <<https://www.miraikikin.osaka-u.ac.jp/>>

²⁶³ 大阪大学「令和5年度財務諸表」(2025年1月24日閲覧) <<https://www.osaka-u.ac.jp/ja/guide/publications/zaimu/r05>>

²⁶⁴ 大阪大学未来基金「大阪大学未来基金の活動報告」(2025年1月24日閲覧) <<https://www.miraikikin.osaka-u.ac.jp/report>>

²⁶⁵ 大阪大学未来基金「大阪大学未来基金」(2025年1月24日閲覧) <<https://www.miraikikin.osaka-u.ac.jp/>>

選んで寄附することができる²⁶⁶。

- ゆめ基金
 - 学生支援
 - 教育研究支援
 - 国際交流支援
 - 社会連携支援
- 特定基金
 - 全学のプロジェクト
 - 修学支援・研究者等支援のプロジェクト
 - 学部・研究科等のプロジェクト
 - 課外活動等のプロジェクト
 - その他のプロジェクト

寄附金の申込みについては、クレジットカード決済、銀行振り込み、コンビニ払い、古本の寄附等を可能としている²⁶⁷。遺贈による寄附の場合は、提携金融機関を紹介している²⁶⁸。また、Myriad USA 経由の寄附、クラウドファンディング等を通じた寄附も行っている。詳細は以下のとおりである。

米国在住者からの寄附

大阪大学と Myriad USA との Fiscal Sponsorship 契約により、米国在住者による Myriad USA を通じた大阪大学への寄附は、米国税法上の所得控除の対象となる²⁶⁹。

クラウドファンディング

クラウドファンディングサービス「READYFOR」と連携し、専用ページ「大阪大学クラウドファンディング」を設け、特定のプロジェクトへの募金を募っている²⁷⁰。

2.20.5 寄附受入に関する環境整備

上述のとおり、ウェブシステムによる寄附金の申込み対応、クラウドファンディングの特設サイト等により、情報発信を行っている。また、アンケート調査によると、卒業生、寄附者、企業・団体等のマーケティング情報を基に寄附の呼びかけを進めるため、東京拠点に職員を配置している。

²⁶⁶ 大阪大学「大阪大学未来基金 活動報告書」（2025年1月24日閲覧）<https://www.miraikikin.osaka-u.ac.jp/application/files/2417/2532/0162/240830_miraikikin_report2024.pdf>

²⁶⁷ 大阪大学未来基金「ご寄付の方法」（2025年1月24日閲覧）<<https://www.miraikikin.osaka-u.ac.jp/foundation/>>

²⁶⁸ 大阪大学未来基金「遺贈によるご寄付」（2025年1月24日閲覧）<<https://www.miraikikin.osaka-u.ac.jp/foundation/bequest>>

²⁶⁹ 大阪大学未来基金「米国在住の皆様へ」（2025年1月24日閲覧）<<https://www.miraikikin.osaka-u.ac.jp/MyriadUSA>>

²⁷⁰ READYFOR 株式会社「大阪大学クラウドファンディング」（2025年1月24日閲覧）<https://readyfor.jp/lp/osaka_univ/>

2.20.6 寄附受入の事例

(1) 大阪大学医学部附属病院再開発基金²⁷¹

「大阪大学医学部附属病院再開発基金」は、大阪大学医学部附属病院が 2022 年度に立ち上げた事業であり、診療機能・未来への医学の研究開発機能の更なる充実を目的としている。

寄附された基金は、大阪大学医学部附属病院再開発に係る医療機器整備、その他設備・備品整備に使用される予定である。

(2) クラウドファンディングによる適塾建物の調査・計測²⁷²

大阪大学適塾記念センターの松永准教授らが、国の重要文化財にも指定されている適塾を後世に守り継ぐため、メンテナンス・防災対策の強化と、適塾の再現可能なレベルでの調査・計測を進めることを目的として、クラウドファンディングサービス「READYFOR」を通じて資金調達を行った。クラウドファンディングの結果、目標金額を超える 1,096 万円の調達に成功した。

クラウドファンディングにより調達した資金は、デジタル技術を用いた適塾建物の調査・計測、有事への備えや XR への活用などを目的とした高精細な 3D モデル制作に使用される。

2.20.7 クラウドファンディングの実績や動向(プロジェクト別等)

大阪大学未来基金のサイトでは、クラウドファンディングによる寄附を 2018 年より受け付けている。²⁷³ 2024 年の活動報告書によると、2024 年 3 月末時点で 32 件のプロジェクトが成立し、累計 10,000 人以上から 2 億 8 千万円以上の支援が集まった。²⁷⁴

また、クラウドファンディングサービス「READYFOR」と連携した専用ページでは、特定プロジェクトへの募集や実績紹介について掲載している。²⁷⁵

2.20.8 関連コミュニティ（賛助会ファンクラブ等）の状況（有無、会費、特典等）

寄付額に応じた寄付者への顕彰等を行っており、詳細は以下のとおりである。²⁷⁶

²⁷¹ 大阪大学未来基金「医学部附属病院再開発基金」（2025 年 3 月 28 日閲覧）<<https://www.miraikikin.osaka-u.ac.jp/project/hosp-med>>

²⁷² 大阪大学「日本の近代化と感染症対策の原点、適塾の建物を後世に守り伝えたい！」（2025 年 3 月 28 日閲覧）<<https://www.osaka-u.ac.jp/ja/event/2023/10/10552>>

²⁷³ 大阪大学未来基金「大阪大学未来基金」（2025 年 2 月 7 日閲覧）<<https://www.miraikikin.osaka-u.ac.jp/>>

²⁷⁴ 大阪大学未来基金「活動報告書 2024」（2025 年 2 月 7 日閲覧）<https://www.miraikikin.osaka-u.ac.jp/application/files/2417/2532/0162/240830_miraikikin_report2024.pdf>

²⁷⁵ READYFOR 株式会社「大阪大学クラウドファンディング」（2025 年 2 月 7 日閲覧）<https://readyfor.jp/lp/osaka_univ/>

²⁷⁶ 大阪大学未来基金「芳名録」（2025 年 2 月 7 日閲覧）<<https://www.miraikikin.osaka-u.ac.jp/privilege>>

寄付者の芳名

高額寄付者とすべての寄付者に分けて、希望者には大阪大学のホームページに芳名が掲載される。

寄付者への顕彰

感謝状の贈呈

2万円以上の寄付者には、大阪大学総長から感謝状が贈呈される。

「大阪大学感謝の集い」へのご招待

一定期間内に一定額以上の寄附をした者には、大阪大学総長が主宰する意見交換会「大阪大学感謝の集い」に招待される。

高額寄付者顕彰プレート

累計50万円以上の寄付者には、意向を確認した上で、芳名をプレートに記し大阪大学中之島センター・大阪大学会館に掲示される。

2.20.9 アウトリーチ活動状況

大阪大学では、かねて大阪の地に根づいていた懐徳堂、適塾の市民精神を受け継ぎつつ、大阪の政財界や市民の熱意ある活動の末に1931年に帝国大学として創設された。民間の強い意志と資金により創設された大学として、創立当初から、本学には社会と連携して活動するという精神が息づいている。「生きがいを育む社会の創造」をコンセプトに、社会との共創（Co-creation）を通じて、そのニーズに対応した持続的な社会変革を起こし、世界の未来を創ること使命としている。

2.20.10 特許等知的財産戦略とその運用状況等

大阪大学では、卓抜した研究成果の社会実装に向けて「強い特許」を拡充することや、技術シーズの重点化を行い、個々に応じた知財戦略を策定することにより、大学発ベンチャーを含む企業への技術移転、大型研究プロジェクトの採択や大型共同研究の組成に向けた支援活動をより効果的に行い、安定的な知的財産関連収入の確保につなげるべく、取り組んでいる。

2.20.11 受託研究収入、設備利用料収入、特許料収入の状況 ※いずれも2025年3月時点のアンケート調査による

(1) 受託研究収入

- 組織・人員

大学の産学連携全般を受け持つ組織として共創機構を設置しており、民間企業との受託研究に関する専門部署機能を有している。人員規模は80名程度。政府機関の受託研究に関して、専門部署は設置していない。

- 目標

受託研究収入の目標は設定していない。

- アプローチ
研究者の採用、育成、定着や研究施設等の増強を図ることで、受託研究収入獲得に取り組んでいる。

(2) 設備利用料収入

- 組織・人員
設備利用料収入について総括する専門部署は設置していないが、機器の共用利用に関しては、専門部署と組織を設置している。人員規模は不明。
- 目標
設備利用料収入の目標は設定していない。
- アプローチ
部局ごとに設備利用料収入獲得に向け、民間企業等への広報活動や渉外活動などの取組を推進している。

(3) 特許料収入

- 組織・人員
特許出願から技術移転業務を含み、共創機構イノベーション戦略部門知的財産室の35名程度が担当している。
- 目標
国立大学法人大阪大学 第4期中期目標・中期計画²⁷⁷における評価指標として、知的財産のライセンス等収入を30億円(第4期中期目標期間累計)と設定している。
- アプローチ
研究者に対する単独発明の出願サポートを強化することや、大学発ベンチャーを含む企業への技術移転、大型研究プロジェクトの採択や大型共同研究の組成に向けた支援活動をより効果的に行い、安定的な知的財産関連収入の確保に取り組んでいる。また、臨床研究データの利用許諾対価等、特許権以外の技術移転に係る規程を整備、推進することで、知的財産収入の増加に寄与している。

²⁷⁷ 大阪大学「第4期中期目標・中期計画リーフレット」(2025年3月25日閲覧) <<https://www.osaka-u.ac.jp/ja/guide/shitaho/mokuhyo.html>>

3. 海外調査

3.1 マックス・プランク協会（ドイツ）

3.1.1 機関の概要

マックス・プランク協会は、自然科学、生命科学、人文科学の基礎研究を行っている。カイザー・ヴィルヘルム協会の後継組織として1948年に設立され、31人のノーベル賞受賞者を擁する。ドイツ国外にある4つの研究所のほか、アメリカのプリンストン大学、フランスのパリ大学サイエンス・ポー校、イギリスのロンドン大学、日本の東京大学などの研究機関と20のマックス・プランク・センターを運営している。連邦政府、州政府、英国のロンドン大学、日本の東京大学から資金援助を受けている。の2023年の年間予算は21億ユーロとなっている。²⁷⁸

3.1.2 寄附受入の実績

(1) 寄附活動の概要

マックス・プランク協会では、協会への直接の寄附受入れや、マックス・プランク財団経由での寄附受入れ、協会傘下での基金の立上げ支援等の寄附活動を行っている。²⁷⁹

(2) 寄附受入の実績

収入：マックス・プランク協会の収入の状況は以下のとおりである。寄附金については明示されていない。

²⁷⁸ Max-Planck-Gesellschaft 「Annual Report2023」 (2025年2月3日閲覧)

<<https://www.mpg.de/21976771/mpg-annual-report-2023.pdf>>

²⁷⁹ Max-Planck-Gesellschaft 「How to give to Max Planck」 (2025年2月3日閲覧)

<<https://www.mpg.de/giving>>

表 3-1 マックス・プランク協会の収入及び支出（2023 年度）

項目	費目	金額* (百万ユーロ)
収入	Subsidies from institutional funding	2,100,2
	Subsidies from project funds	284,1
	Own revenues and other income (excluding multi-year available funds)	421,4
	Change in receivables from compensation claims	53,8
	Income from the release of extraordinary items (loan repayment)	0.1
	Total income excluding multi-year available funds	2,860
	Income from the release of multi-year available funds	0.3
	Total	2,860

出所) Max-Planck-Gesellschaft 「Annual Report 2023」 (2023 年 2 月 3 日閲覧) <
<https://www.mpg.de/13594766/annual-report-2023.pdf>>

表 3-2 Subsidies from project funds の内訳（2018 年度）

項目	費目	金額* (百万ユーロ)
収入	Federal Government/federal state	50,7
	EU	87,6
	DFG	61,4
	Other	47,1
	TOTAL	246,8

出所) Max-Planck-Gesellschaft 「Annual Report 2018」 (2019 年 12 月 10 日閲覧)
 <<https://www.mpg.de/13594766/annual-report-2018.pdf>>

3.1.3 寄附受入を行う組織の体制・人員規模

寄附の担当部署は、Private Research Funding ユニットという、副事務総長担当部署の直属部署であり、マックス・プランク協会全体の財務管理部署とは別管轄となっている。人員規模については、公開情報からは確認できなかった。

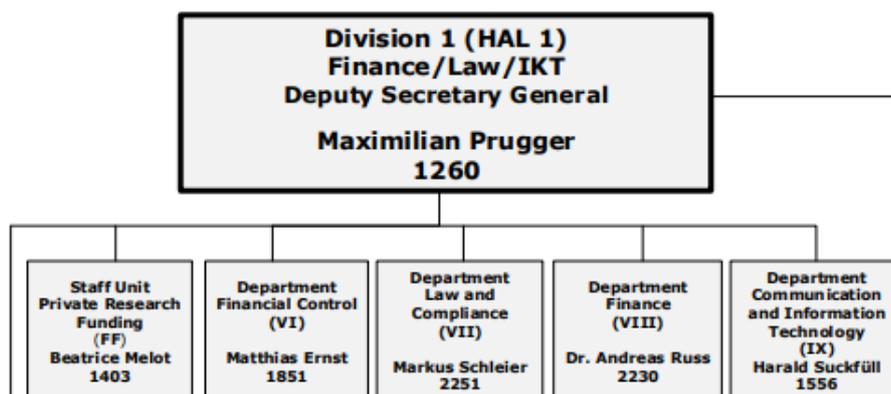


図 3-1 マックス・プランク協会の組織図

出所) Max-Planck-Gesellschaft 「Organization Chart」 (2025年2月3日閲覧)

<https://www.mpg.de/4771651/orga_chart_hq.pdf>より作成

3.1.4 寄附の手段・方法

1. マックス・プランク協会への寄附

用途を特定しない寄附金は、博士課程の学生向けの新しいトレーニングプログラムの構築、新しいラボの建設、重要研究への追加投資など、その時最も資金が必要となる所に使われる。

2. マックス・プランク財団経由での寄附

マックス・プランク財団は、2006年にミュンヘンに設立された独立した財団であり、Max Planckの研究や、研究施設及び研究者をサポートしている。財団へ寄附することで、Max Planckが、今後も一流の科学者を集め、有望でイノベティブな研究を行うことを支援することができる。

3. 基金の立上げ

マックス・プランク協会は、同協会の傘下で基金を立ち上げたい人、既存の基金へ寄附をしたい人へのサポートを行っている。また、遺贈の寄附も受け付けている。

なお、具体的な寄附の方法、手続の詳細情報は、公開情報からは得られなかった。ホームページに寄附担当者のコンタクト情報が公開されており、直接相談することが可能となっている。²⁸⁰

3.1.5 寄附受入に関する環境整備

マックス・プランク協会は、ホームページに「Supporting Max Planck」のページを設け、寄附の目的、種類、進行中のプロジェクトや既存出資者の紹介などを掲載し、寄附を募っている。

Supporting Member (寄附者) には、同協会の主な出版物や月次のニュースレターが送付

²⁸⁰ Max-Planck-Gesellschaft 「How to give to Max Planck」 (2025年2月3日閲覧)

<<https://www.mpg.de/giving>>

される。研究所や本部でのイベントへも招待されるとともに、年に 1 度の Annual General Meeting に参加し、研究者から直接研究成果を聞くこともできる。

3.1.6 寄附受入れの事例

(1) アンネ・リーゼ・ギーレンによる科学支援の事例

アンネ・リーゼ・ギーレンはマックス・プランク協会の後援者として、傑出した女性科学者を支援した。彼女は、故郷ボン市との連帯の証として財団を設立した。彼女が設立したギーレン＝ライエンデッカー財団は、ボンの科学と研究を促進するために設立され、ベートーヴェン・ハウス、美術史研究所、ボン大学のフランツ・ヨーゼフ・デルガー研究所などが含まれる。

アンネ・リーゼ・ギーレンは、フーベルト・マルクル前会長を通じて、また個人賛助会員として、マックス・プランク協会と非常に親しい関係にあった。彼女はローマにあるマックス・プランク研究所 (Bibliotheca Hertziana Max Planck Institute) の拡張と、マックス・プランクの 2 人の女性科学者のキャリアアップに惜しみない支援を行った。この 2 人とは、現在はルーヴェン犯罪学研究所 (LINC) の教授であるレティツィア・パオリと、ハイデルベルクのマックス・プランク医学研究所の所長であるイルメ・シュリヒティングである。²⁸¹

(2) カルクホフ＝ローズ夫妻による科学研究支援の事例

シビル・カルクホフ＝ローズ氏とウォルター・カルクホフ＝ローズ氏の夫妻はマックス・プランク協会の長年の支援者である。二人の献身にマックス・プランク協会は感謝の意を表し、マインツにあるマックス・プランク高分子研究所が夫妻に新しい研究室を提供している。

当時のマインツの研究所の新しい研究室では、タニヤ・ワイル所長率いるチームがナノレベルの微細なダイヤモンド粒子を生成していた。彼らの目標は、高圧高温下で炭素から特殊なナノダイヤモンドを合成し、それを医療分野でがんの診断や治療に役立てることであった。

マックス・プランク高分子研究所でのこの研究に感銘を受けたシビル・カルクホフ＝ローズは、2 年近くにわたってタニヤ・ワイルの研究に資金援助を行った。彼女は、「この素晴らしい研究を支援することは素晴らしいことであり、特別なことである。また、マインツで常に科学に熱心に取り組んでいた私の夫の思い出を生き生きと保つことにもなる」と語っている。亡くなった夫である化学者で実業家のヴァルター・カルクホフ＝ローズ氏は、1960 年から 1988 年までマックス・プランク協会の賛助会員であり、マックス・プランク高分子研究所の初代所長ゲルハルト・ヴェグナー名誉教授と親交を深めていた。彼らは協力して 1980 年代にマインツに高分子研究の卓越した拠点として研究所を設立した。²⁸²

²⁸¹ Max-Planck-Gesellschaft 「Donor Stories」 (2025 年 2 月 3 日閲覧) <<https://www.mpg.de/donor-portrait-gielen>>

²⁸² Max-Planck-Gesellschaft 「Donor Stories」 (2025 年 2 月 3 日閲覧) <https://www.mpg.de/11979125/donor_portrait_kalhof-rose>

3.1.7 クラウドファンディングの実績や動向（プロジェクト別等）

公表情報からは確認できなかった。

3.1.8 関連コミュニティ（賛助会ファンクラブ等）の状況（有無、会費、特典等）

公表情報からは確認できなかった。

3.1.9 アウトリーチ活動状況

公表情報からは確認できなかった。

3.1.10 特許等知的財産戦略とその運用状況等

公表情報からは確認できなかった。

3.2 マックス・プランク財団（ドイツ）

3.2.1 機関の概要

マックス・プランク財団は、2006年に、マックス・プランク協会及びその関連機関の研究を支援する目的で設立された。マックス・プランク財団の傘下には、現在11の寄付基金と8つの信託財団があり、総額6億5,000万ユーロを管理している。ドイツ国内にある15の支援財団のうち最も大きな支援財団の一つである。2006年の設立以来、80件以上のプロジェクトを支援している（支援額5,000万ユーロ以上）。²⁸³

3.2.2 寄附受入の実績

(1) 寄附活動の概要

マックス・プランク財団は、他の財団に代わり、寄附の受入・運営を行っている。マックス・プランク財団に寄附活動を委託している主な財団²⁸⁴は以下の通りである。

- ヘルマン・ノイハウス財団

ヘルマン・ノイハウス財団は、Westphaliaの起業家ヘルマン・ノイハウス氏により、マックス・プランク財団内に設立された。2020年まで、資産は彼の遺言執行人によって管理されることになっている。ノイハウス氏の指示により、資金は100%、マックス・プランク協会の研究に使われる。また、マックス・プランク財団は、ノイハウス氏の依頼により、残された妻と不動産、その他の資産のケアを行っている。

²⁸³ Max-Planck-Gesellschaft 「Max Planck Foundation」 (2025年2月3日閲覧)
<<https://www.mpg.de/foundation>>

²⁸⁴ Max-Planck-Gesellschaft 「Max Planck Foundations」 (2025年2月3日閲覧)
<<https://www.maxplanckfoundation.org/treuhandstiftungen>>

- ヘルムート・シュトルツ博士財団

ヘルムート・シュトルツ博士財団は、もとは外部に設立されたが、2013 年からマックス・プランク財団の傘下に入った。博士の意向により、実用化に近い科学研究を重点的に支援している。支援するプロジェクトとしては、博士とマックス・プランク協会が質の高い研究を選んでいる。

- ハンリーダー・フォー・エクセレンス財団

ハンリーダー・フォー・エクセレンス財団は、2015 年に、ヴォルフガング・ハンリーダー博士によって設立された。優れた研究を長期にわたって支援することが当該財団の目的であり、才能ある若い研究者の支援や、マックス・プランク協会と大学や他の研究機関の共同研究の支援に重点を置く。

- ゲルハルト・イルムガード・グロス財団

ゲルハルト・イルムガード・グロス財団は、グロス博士夫妻によって設立された財団である。医療研究に重点を置き、機能や病気、眼やその他臓器の治療、鳥類研究等を支援している。さらに、マックス・プランク協会での人文科学・社会科学的研究、特にマイン地方での活動も支援している。

- ヴェルナー・ハイゼンベルク財団

ヴェルナー・ハイゼンベルク財団は、ヴェルナー・ハイゼンベルク協会の支援を目的として、マックス・プランク財団の傘下に設立された。ヴェルナー・ハイゼンベルク協会は、1932 年に 31 歳の若さでノーベル物理学賞を受賞したドイツの理論物理学者、ヴェルナー・ハイゼンベルクの功績の保全と普及を目的とする協会である。

(2) 寄附受入の実績

2019 年度の Annual Report では、Authorized Budget として 9.1M€ が計上されている。また、Charitable Donations としては 0.1M€ となっている。その後、Annual Report が公表されていないため、直近の同数値は確認することができないが、2024 年では、780 万ユーロの寄付と基金 収入がある (Activity Report より)。

表 3-3 マックス・プランク財団の収入及び支出 (2024 年度)

項目	費目	金額* (百万ユーロ)
収入	Authorized Budget	9.1
	Charitable Donations	0.1

出所) Max-Planck-Gesellschaft 「Review2024」 (2025 年 2 月 3 日閲覧)

<https://maxplanckfoundation.cdn.prismic.io/maxplanckfoundation/Z2Qf55bqstJ98reA_MPF-Rueckblick-2024.pdf>を基に作成。

FOUNDING YEAR	2006
PROJECTS SUPPORTED	>45
FUNDING PROVIDED	>€50Mio
CAPITAL	€500Mio
FIDUCIARY FOUNDATIONS / FOUNDATIONFUNDS	>10

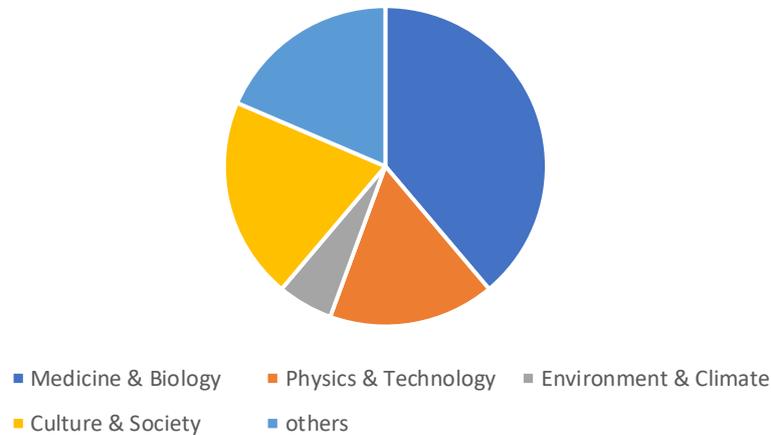


図 3-2 マックス・プランク財団の実績

出所) Max Planck Foundation 「Facts and Figures」 (2019年12月12日閲覧)
 <<https://www.maxplanckfoundation.org/about-us/?lang=en>> より作成。

3.2.3 寄附受入を行う組織の体制・人員規模

マックス・プランク財団は、マックス・プランク協会の寄附担当部署を通じて、協会と連携している。マックス・プランク財団の Board of Directors (5名) と Supervisory Board (7名) は、無償のボランティアメンバーで構成されている。²⁸⁵

3.2.4 寄附の手段・方法²⁸⁶

寄附金の種類は以下のとおりである。

- 用途制限あり・なしの寄附

用途制限あり・なしの寄附金は、1件又は複数のプロジェクトの支援に使用される。プロジェクトの進捗は定期的に報告される。

- 財団への寄附

財団への寄附金は、マックス・プランク協会のプロジェクトに使用される。

- 基金

基金は、寄附金の特別な形態であり、生涯にわたる補助金や遺言のどちらでも積立てが可能である。総額や資産は財団の基本資産となる。基金では、設立者や親密な親戚・知人等の名前を残したり、専門的な基金名を付けることが可能である。

²⁸⁵ Max-Planck-Gesellschaft 「Team」 (2025年2月3日閲覧) <<https://www.maxplanckfoundation.org/team>>

²⁸⁶ Max Planck Foundation 「Wertschätzung」 (2025年2月3日閲覧)
 <<https://www.maxplanckfoundation.org/foerdermoeglichkeiten>>

- ドナーローン

ドナーローンでは、出資者は期限付で財団に資金を提供し、財団は期限内に出資者に返済する。貸与された資金は、プロジェクト支援に使用される。

- 信託基金

信託基金は、財団の管理下に設立することによって、スポンサーの意思と名前を永遠に残すことができる。設立に必要な手続は、財団がサポートする。

その他、遺贈の寄附も受け付けている。

3.2.5 寄附受入に関する環境整備

マックス・プランク財団のホームページで、既存の財団及び寄附の種類等を紹介するほか、マックス・プランク協会のホームページにも、財団への寄附がオプションとして挙げられている。

3.2.6 寄附受入れの事例

公開情報では確認できなかった。

3.2.7 クラウドファンディングの実績や動向（プロジェクト別等）

公表情報からは確認できなかった。

3.2.8 関連コミュニティ（賛助会ファンクラブ等）の状況（有無、会費、特典等）

公表情報からは確認できなかった。

3.2.9 アウトリーチ活動状況

公表情報からは確認できなかった。

3.2.10 特許等知的財産戦略とその運用状況等

公表情報からは確認できなかった。

3.3 フランス国立情報学自動制御研究所 (INRIA) (フランス)

3.3.1 機関の概要

フランス国立情報学自動制御研究所 (以下「INRIA」という。) は、1967 年に、フランス政府の高速コンピューター開発プログラムの一環として設立された。INRIA のミッションは、デジタル研究とイノベーションを通じて、欧州におけるフランスの科学、技術、産業のリーダーシップの構築を加速することであり、設立以来 50 年以上にわたり、フランスのデジタルサイエンスの開発をけん引してきた。研究はプロジェクトベースで進められ、現在 220 のプロジェクトが進行中である。プロジェクトの 80%は、優れた大学や研究組織との共同研究である。在籍する科学者は 3,800 人を超える。²⁸⁷2024 年 1 月以来、高等教育と研究の共同ダイナミクスを強化することを目的とした Agence de programmes dans l'numérique (デジタルプログラム庁) の責任者を務めている。²⁸⁸

3.3.2 寄附受入の実績

(1) 寄附活動の概要

INRIA の寄附活動は、「INRIA 財団」が実施している。INRIA 財団は、デジタル技術の解明に取り組む人々、及び、持続可能で団結した市民社会への変革を実現するプロジェクトの支援をミッションとして、2017 年に設立され、2019 年にその位置付けが変更された。INRIA 財団は、研究所がデジタル世界を理解する大胆なプロジェクトを支援できるようにするために、財団のホームページにおいて寄付に関する案内を公表している。²⁸⁹

²⁸⁷ INRIA 「Building digital sovereignty」 (2025 年 2 月 3 日閲覧)

<<https://www.inria.fr/en/building-digital-sovereignty>>

²⁸⁸ INRIA 「Inria, an ecosystem」 (2025 年 2 月 3 日閲覧) <<https://www.inria.fr/en/inria-ecosystem>>

²⁸⁹ INRIA 「La Fondation Inria」 (2025 年 2 月 3 日閲覧) <<https://www.inria.fr/en/la-fondation-inria>>

(2) 寄附受入の実績

INRIA の収入の状況は以下の通りである。補助金や物品販売等による収益の割合が多く、寄付金収入の割合は小さい。

表 3-4 INRIA の収入及び支出（2023 年度）

項目	費目	金額* (百万ユーロ)
収入	Subsidy for public service expenses	191,541
	Operating subsidies granted by the State and other public entities	51,052
	Donations and bequests	329
	SUBSIDIES AND SIMILAR INCOME	242,922
	Sales of goods or services	12,196
	Income from the sale of assets	36
	Other management income	6,653
	DIRECT INCOME FROM ACTIVITY	18,885
	Write-backs on depreciation and provisions	18,343
	Write-backs of asset-related funds	5,308
	OTHER INCOME	23,651
	OPERATING INCOME TOTAL	285,458

出所) INRIA 「ANNUAL REPORT 2023」 (2025 年 2 月 3 日閲覧)

<https://www.inria.fr/sites/default/files/2024-06/RA_2023_08_EN%20relu.pdf> を基に作成。

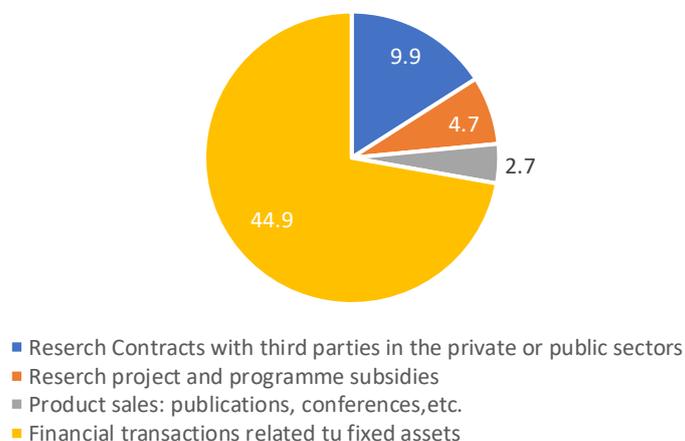


図 3-3 INRIA の自己資金

出所) INRIA 「activity Report 2018」 (2020 年 3 月 27 日閲覧) <<http://web.inria.cl/sites/default/files/2020-02/RA%20Inria%202018%20UK.pdf>>を基に作成。

3.3.3 寄附受入を行う組織の体制・人員規模

INRIA 財団には 12 人のスタッフが在籍しており、内訳は、取締役会 6 人、理事会 3 人、オペレーション 3 人である。

3.3.4 寄附の手段・方法

INRIA 財団のホームページでは以下の 6 つのコンセプトを掲げ、支援者に寄付を募っている。²⁹⁰

- ・ 幸せなデジタル社会の構築
- ・ 合理的で責任あるデジタルテクノロジーのアプローチを支援
- ・ デジタル科学技術におけるハイレベルな研究を支援
- ・ 科学分野で起業家的なリスクテイクを促進し、研究者が自由で大胆な研究を行うことを支援
- ・ 分野間でのハイブリッドな対話の促進
- ・ 自身を持って取り組むこと（誠実性の堅持）

寄付は個人、法人どちらでも実施することができ、寄付の方法も小切手などの現金による寄付の他、オンラインでの寄付も受け付けている。個人及び企業がより積極的に寄付をしたいと思ってもらえるよう、INRIA 財団は 2019 年に以下を保証する倫理憲章を採択している。²⁹¹

- ・ 寄付の効果的かつ有用な使用
- ・ 透明で誠実な管理及び運用手順
- ・ 一般的な政策の実施における独立性

²⁹⁰ La fondation Inria 「6 bonnes raisons de nous soutenir」 (2025 年 2 月 3 日閲覧)
<<https://www.fondation-inria.fr/devenir-donateur-particulier/>>

²⁹¹ La fondation Inria 「Devenir donateur particulier」 (2025 年 2 月 3 日閲覧)
<<https://www.fondation-inria.fr/devenir-donateur-particulier/>>

表 3-5 INRIA におけるパートナーシッププログラム

Diamond	Platinum	Gold	Silver	Bronze
<ul style="list-style-type: none"> • Donation level: $\geq 250\text{k€}/\text{year}$ • Your logo (max size: 600×240) on our sponsor page with link <ul style="list-style-type: none"> ➢ logo located in top section of page, double-column row, rotating placement • Software Heritage Diamond sponsor logo for your site • Joint press release with Software Heritage • Participation in advisory board 	<ul style="list-style-type: none"> • Donation level: $\geq 100\text{k€}/\text{year}$ • Your logo (max size: 400×180) on our sponsor page with link <ul style="list-style-type: none"> ➢ logo located in top-middle section of page, triple-column row, rotating placement • Software Heritage Platinum sponsor logo for your site • Joint press release with Software Heritage 	<ul style="list-style-type: none"> • Donation level: $\geq 50\text{k€}/\text{year}$ • Your logo (max size: 220×100) on our sponsor page with link <ul style="list-style-type: none"> ➢ logo located in upper-middle section of page, triple-column row, alphabetical placement • Software Heritage Gold sponsor logo for your site • Personalized quote for your press release and mention in the next Software Heritage press release 	<ul style="list-style-type: none"> • Donation level: $\geq 25\text{k€}/\text{year}$ • Your logo (max size: 150×70) on our sponsor page with link <ul style="list-style-type: none"> ➢ logo located in lower-middle section of page, shared row, alphabetical placement • Software Heritage Silver sponsor logo for your site • Mention in the next periodic Software Heritage sponsor announcement 	<ul style="list-style-type: none"> • Donation level: $\geq 10\text{k€}/\text{year}$ • Text mention on our sponsor page with link <ul style="list-style-type: none"> ➢ mention located in lower section of page, shared row, alphabetical placement • Software Heritage Bronze sponsor logo for your site • Mention in the next periodic Software Heritage sponsor announcement

出所) Software Heritage 「Sponsorship program」 (2025 年 2 月 3 日閲覧)
<<https://www.softwareheritage.org/support/sponsors/program/>>より作成。

3.3.5 寄附受入に関する環境整備

INRIA 財団のページを新設し、概要の紹介とコンタクト先を公開している。

3.3.6 寄附受入れの事例

(1) 事例

GENCI and Inria awarded AMD donation of hybrid computing resources to accelerate research against COVID-19

COVID-19 のパンデミックと闘う世界の研究チームを支援する AMD-COVID-19 HPC 基金の一環として、チップメーカーの AMD は、21 の機関と国際的な学術サイトにコンピューティングリソースを寄付することを発表した。フランスでは、GENCI と Inria が AMD のソリューションの提供を受けることになった。²⁹²

3.3.7 クラウドファンディングの実績や動向 (プロジェクト別等)

公表情報からは確認できなかった。

²⁹² INRIA 「GENCI and Inria awarded AMD donation of hybrid computing resources to accelerate research against COVID-19」 (2025 年 2 月 3 日閲覧)
<<https://www.inria.fr/en/gen-ci-and-inria-awarded-amd-donation-hybrid-computing-resources-accelerate-research-against-covid>>

3.3.8 関連コミュニティ（賛助会ファンクラブ等）の状況（有無、会費、特典等）

公表情報からは確認できなかった。

3.3.9 アウトリーチ活動状況

公表情報からは確認できなかった。

3.3.10 特許等知的財産戦略とその運用状況等

公表情報からは確認できなかった。

3.4 フランス国立科学研究センター (CNRS) (フランス)

3.4.1 機関の概要

フランス国立科学研究センター (以下「CNRS」という。) は、高等教育と研究を扱う省 (du ministère de l' Enseignement supérieur, de la Recherche et de l' Innovation) が管轄する、学際的な公的研究機関である。²⁹³

CNRS は、フランスにおける 47 の優先研究プログラム (PEPRs) のうち 35 を主導又は共同で主導し、他の 12 にも貢献している。

CNRS がフランスの国家加速戦略(量子テクノロジー、サイバーセキュリティ、水素、深海、バッテリー、持続可能な都市、クリエイティブ産業など。)で特定された科学的問題や課題、初期段階の知識要件や最先端の研究課題に集中する探索的 PEPR に対して、効果的に総合的なアプローチをとっていることが評価されている。2023 年には、200 以上の研究プロジェクトが開始され、数学、健康、エネルギー、社会変革の分野で CNRS がステークホルダーとして参加する五つの新しい PEPR も設立されている。

3.4.2 寄附受入の実績

(1) 寄附活動の概要

CNRS では、寄附活動を行ってはいないものの、財務基盤上あまり大きな影響はないようである。なお、CNRS では、数年前に基金の設立が計画されたが、実現には至らなかった。

²⁹³ Le Centre national de la recherche scientifique 「Editorial」 (2025 年 2 月 3 日閲覧)
<https://www.cnrs.fr/sites/default/files/page/2024-07/RA_CNRS2023_ENG.pdf>

(2) 寄附受入の実績

CNRS の収入の状況は以下のとおりである。

表 3-6 CNRS の収入及び支出 (2023 年度)

項目	費目	金額* (百万ユーロ)
収入	Public Service Subsidies	2,964
	CNRS-generated Income (下記は内訳)	1,134
	-Research Contracts excluding Investments for the Future	918
	-Service activities and product sales	34
	-Royalties for patents and licenses	21
	-Other subsidies and revenue	161

出所) CNRS 「2023 ACTIVITY REPORT A year at the CNRS」 (2025 年 2 月 3 日閲覧) <
https://www.cnrs.fr/sites/default/files/page/2024-07/RA_CNRS2023_ENG.pdf>を基に作成。

3.4.3 寄附受入を行う組織の体制・人員規模

CNRS はフランス領内に 1,100 の研究所²⁹⁴、海外に 8 か所の拠点を有するヨーロッパで最大の公的研究機関であり、世界で 2 番目に大きい組織である。CNRS の会長兼 CEO、CNRS の科学担当副局長、2 人のスタッフ代表と 3 人の創設者、及び 5 人の有資格者で構成されている。²⁹⁵

3.4.4 寄附の手段・方法

CNRS では、寄附として、金銭と遺贈を受け入れている。金銭による寄附は、寄附の目的について「環境・気候変動」「持続可能な開発とエネルギー転換」「健康・医療研究」などといった CNRS が特定した社会的課題の選択肢から選択することができる「すべてのプロジェクトをサポート」とし、寄附の用途を指定しない方法も活用することができる。オンラインによる寄附、口座振替による寄附いずれも可能であり、フランス国外からでも専用のプラットフォームに必要な情報を記入して申込を行うことで寄附を行うことが可能となっている。Legacies and donations (遺贈) の場合には、CNRS 財団の問合せ先にアクセスすることにより寄附のプロセスの案内を受けることができる。²⁹⁶

²⁹⁴ Le Centre national de la recherche scientifique 「Le CNRS en quelques chiffres」 (2025 年 2 月 3 日閲覧)
<<https://fondation-cnrs.org/le-cnrs-en-quelques-chiffres/>>

²⁹⁵ Le Centre national de la recherche scientifique 「Gouvernance」 (2025 年 2 月 3 日閲覧)
<<https://fondation-cnrs.org/gouvernance/>>

²⁹⁶ Le Centre national de la recherche scientifique 「Dons des particuliers」 (2025 年 2 月 3 日閲覧)
<<https://fondation-cnrs.org/dons-des-particuliers/>>

3.4.5 寄附受入に関する環境整備

オンライン寄附、口座振替寄附、フランス国外での寄附のページを設けている。²⁹⁷

3.4.6 寄附受入れの事例

(1) 事例

国際的な科学者としてのキャリアの後、CNRS 財団の研究者であり後援者であるネリー・キーファーは、彼女の後継者の研究活動を支援するために CNRS 財団に寄附を実施している。²⁹⁸

(2) 事例

研究者であり CNRS 財団の後援者である Georges Brahms は、過去の寄附の実績や功績が認められ、DNA 生物学分野の年間最優秀研究員に授与される Georges Brahms 賞の名前の元となっている。²⁹⁹

(3) 事例

社会人類学者である Bernard Lelong は、研究者たちが「平和に仕事ができる」ように自らの財産を提供した。彼が 1980 年に亡くなったとき、彼の功績に因んで最初の Lelong 基金が始まった。それ以来、CNRS に寄贈された不動産は売却され、資金は投資された。この CNRS へ提供された遺産を通じて、Bernard Lelong の提供した財産は、ペルーのアマゾンでの人類学的研究をはじめとした研究に役立てられている。³⁰⁰

3.4.7 クラウドファンディングの実績や動向（プロジェクト別等）

公表情報からは確認できなかった。

3.4.8 関連コミュニティ（賛助会ファンクラブ等）の状況（有無、会費、特典等）

公表情報からは確認できなかった。

²⁹⁷ Le Centre national de la recherche scientifique 「Faire un don en France」 (2025 年 2 月 3 日閲覧)
<<https://fondation-cnrs.org/faire-un-don-en-france/>>

²⁹⁸ Le Centre national de la recherche scientifique 「Major donors」 (2025 年 2 月 3 日閲覧)
<<https://fondation-cnrs.org/en/major-donors/>>

²⁹⁹ Le Centre national de la recherche scientifique 「Major donors」 (2025 年 2 月 3 日閲覧)
<<https://fondation-cnrs.org/en/major-donors/>>

³⁰⁰ Le Centre national de la recherche scientifique 「Major donors」 (2025 年 2 月 3 日閲覧)
<<https://fondation-cnrs.org/en/major-donors/>>

3.4.9 アウトリーチ活動状況

公表情報からは確認できなかった。

3.4.10 特許等知的財産戦略とその運用状況等

公表情報からは確認できなかった。

3.5 Cancer Research UK

3.5.1 機関の概要

Cancer Research UK は、世界最大のがん研究をサポートする慈善団体であり、Imperial Cancer Research Fund（1920年に設立された基金で、がん治療研究に焦点を当てている）と Cancer Research Campaign（1970年に始まった運動で、がん治療の治験を目的としている）の合併により、2002年に設立された。すべてのがんを治すことを目的としており、2034年までに、がん患者の3/4が10年以上生存できるようにすることを目標に掲げている。³⁰¹ 過去50年間にわたる研究活動を通して、英国におけるがん生存率の倍増に貢献した実績を持つ。誰もががんの恐怖から解放され、より長く、より良い人生を送ることができる世界（a world where everybody lives longer, better lives, free from the fear of cancer）をビジョンとして掲げている。

3.5.2 寄附受入の実績

(1) 寄附活動の概要

● 寄附

Cancer Research の寄附用の HP から寄附を募っている。1年間に寄附を行った金額規模に応じて、主にどのような業務のサポートとして役立てることができるのかを記載している。³⁰²

- ・先駆的な臨床試験のサポート（月額10£）
- ・がんの弱点の発見（月額25£）
- ・がんに罹患した人々のサポート（月額40£）
- ・重要な実験のサポート、がん研究のブレークスルーのサポート（月額50£）

また、Cancer Research は200s種類以上のがんと闘っている慈善団体であることを踏まえ、寄附時においてどの種類のがんに対する研究に使用するかを選択することができる。寄附の方法は、小切手の他、クレジットカードや PayPal などのキャッシュレス決済も可能である。レガシーギフト（遺贈）も可能であり、別途 HP において案内が記載されている。

公共テレビ局 Channel 4 と共に「Stand Up To Cancer」というキャンペーンを行っている³⁰³。このキャンペーンでは、がん患者の体験談を紹介すると共に、有名人が出演する等のテレビ番組やイベントを通して寄附を呼び掛けている。

● トレーディング

イギリス全土に600の「Super Store」を設置し、洋服や生活用品のリサイクル販売を行っている。すべての商品は5ユーロほどで販売され、売上げはすべて Cancer Research の運

³⁰¹ Cancer Research UK 「Annual report and accounts 2023/24」（2025年2月3日閲覧）

<https://www.cancerresearchuk.org/sites/default/files/cancer_research_uk_annual_report_and_accounts_2023-20241.pdf>

³⁰² Cancer Research UK 「How your money can support our life-saving work」（2025年2月3日閲覧）<<https://donate.cancerresearchuk.org/donate>>

³⁰³ Cancer Research UK 「STAND UP TO CNACER」（2025年2月3日閲覧）<<https://www.standuptocancer.org.uk/>>

営や、Cancer Research が支援する研究の費用として使われる。「Stand Up To Cancer」等のイベントロゴの入った T シャツ等のグッズ、書籍等もネット等で販売しており、大きな収入源の 1 つになっている。また、こうしたストアを通じて自身の愛用品の寄附を行うこともできる仕組みになっている。

- Giving Page

Cancer Research のホームページ内に、個人が募金の呼びかけやイベントの告知等を掲載することができる。ここで集まった寄附金は自動的に Cancer Research へ送られる。

(2) 寄附受入の実績

Cancer Research UK の収入の状況は以下のとおりである。収入の大部分は、寄附、トレーディング（グッズの販売等）、慈善事業収入（製薬特許のロイヤルティなど）の 3 つから成る。³⁰⁴

2024 年における収入の内訳は以下の通りである。

表 3-7 Cancer Research UK の収入及び支出（2023 年度）

項目	費目	金額*（百万ポンド）
収入	Donated Income	463
	Legacies	230.6
	Donations	185.8
	Events	47.1
	Trading	134
	Income from Charitable Activities	76
	Income from investments and other income	11
	Total Income	684

出所) Cancer Research UK 「Annual report and accounts 2023/24」 (2025 年 2 月 3 日閲覧)
 <https://www.cancerresearchuk.org/sites/default/files/cancer_research_uk_annual_report_and_accounts_2023-20241.pdf>を基に作成。

3.5.3 寄附受入を行う組織の体制・人員規模

Cancer Research UK では、Fund Committee が、募金の実施を担当している。

³⁰⁴ Cancer Research UK 「Our income」 (2025 年 2 月 3 日閲覧)
 <<https://www.cancerresearchuk.org/about-us/our-organisation/annual-report-and-accounts#2>>



図 3-4 Cancer Research の組織図

出所) Cancer Research UK 「Raise funds online for Cancer Research UK」 (2019年12月16日閲覧)
 <<https://www.cancerresearchuk.org/our-year-2018-19>> の
 <https://www.cancerresearchuk.org/sites/default/files/ec1060588_cruk_ar_2019_interactive.pdf>からの引用

3.5.4 寄附の手段・方法

Cancer Research UK では、ホームページ経由 (1回/毎月)、イベント参加、Super Store へのリサイクル品の寄附又は商品購入、遺贈寄附、グッズ購入、Facebook ページ等、様々なルートにより寄附を受け入れている。ホームページからの寄附の場合、寄附者は、用途の決定を Cancer Research UK に一任するか、がんの種類を指定して寄附することができる。

3.5.5 寄附受入に関する環境整備

Cancer Research UK では、ホームページでの呼びかけ、Stand Up To Cancer キャンペーン、イベント、ボランティア開催等により、情報発信を行っている。

3.5.6 寄附受入れの事例

(1) 事例

Cancer Research が主催して実施している Race for Life やチャリティーラン³⁰⁵については、イベントの該当や各種日程に関する情報が HP に公表されている（詳細は以下の「アウトリーチ活動」を参照。³⁰⁶

3.5.7 クラウドファンディングの実績や動向（プロジェクト別等）

公表情報からは確認できなかった。

3.5.8 関連コミュニティ（賛助会ファンクラブ等）の状況（有無、会費、特典等）

公表情報からは確認できなかった。

3.5.9 アウトリーチ活動状況

- Race for Life³⁰⁷

3km から 10km までの距離の設定があり、各距離をチャリティーメンバーが自分に合ったコースを選択し、歩いたり、ジョギングしたり様々な挑戦を行っている。1994 年の開始以来、1,000 万人以上のメンバーがこのイベントに参加しており、累計 9 億 7,000 万ポンドの資金調達を行っている Cancer Research の伝統的なイベントである。

- チャリティーラン³⁰⁸

毎年、各イベントに数千人規模のインスピレーションあふれるランナーがチャリティーランに参加し、資金を集め、がんの克服を支援している。2025 年に開催予定の主なイベントは以下の通り。

- ・グレート・マンチェスター・ラン（2025 Great Manchester Run）
- ・Cancer Research UK ロンドンウィンターラン（Cancer Research UK London Winter

³⁰⁵ Cancer Research UK 「Charity Runs」（2025 年 2 月 3 日閲覧）

<[³⁰⁶ Cancer Research UK 「Race for Life」（2025 年 2 月 3 日閲覧）](https://www.cancerresearchuk.org/get-involved/find-an-event/charity-runs?_gl=1*_g1ptft*_gcl_au*MjAxODIzODgwNy4xNzM3Njk2MTIy*_ga*MTA1MjI2ODk5MC4xNzM3Njk2MTIy*_ga_58736Z2GNN*MTczODQ2MDc3NS4zLjEuMTczODQ2NDI5Ny41Mi4wLjA.></p></div><div data-bbox=)

<[³⁰⁷ Cancer Research UK 「Race for Life」（2025 年 2 月 3 日閲覧）](https://raceforlife.cancerresearchuk.org/?_gl=1*_xlc83v*_gcl_au*MjAxODIzODgwNy4xNzM3Njk2MTIy*_ga*MTA1MjI2ODk5MC4xNzM3Njk2MTIy*_ga_58736Z2GNN*MTczODQ2MDc3NS4zLjEuMTczODQ2NDI5Ny41Mi4wLjA.></p></div><div data-bbox=)

<[³⁰⁸ Cancer Research UK 「Charity Runs」（2025 年 2 月 3 日閲覧）](https://raceforlife.cancerresearchuk.org/?_gl=1*_xlc83v*_gcl_au*MjAxODIzODgwNy4xNzM3Njk2MTIy*_ga*MTA1MjI2ODk5MC4xNzM3Njk2MTIy*_ga_58736Z2GNN*MTczODQ2MDc3NS4zLjEuMTczODQ2NDI5Ny41Mi4wLjA.></p></div><div data-bbox=)

<[159](https://www.cancerresearchuk.org/get-involved/find-an-event/charity-runs?_gl=1*_g1ptft*_gcl_au*MjAxODIzODgwNy4xNzM3Njk2MTIy*_ga*MTA1MjI2ODk5MC4xNzM3Njk2MTIy*_ga_58736Z2GNN*MTczODQ2MDc3NS4zLjEuMTczODQ2NDI5Ny41Mi4wLjA.></p></div><div data-bbox=)

Run)

- ・リーディングハーフマラソン (Reading Half Marathon)
- ・グレート・マンチェスター・ラン・ハーフマラソン (2025 Great Manchester Run Half Marathon)

3.5.10 特許等知的財産戦略とその運用状況等

公表情報からは確認できなかった。

3.6 フランシス・クリック研究所

3.6.1 機関の概要

フランシス・クリック研究所は、生物医学の創薬研究のための英国の機関として設立された独立した慈善団体である。世界をリードする 6 つの生物医学研究機関を束ねる事業体という位置付けである (the Medical Research Council, Cancer Research UK, Wellcome, UCL (University College London), Imperial College London and King's College London.)³⁰⁹

当該研究所は、健康、病気、生命の仕組みを理解するために取り組んでいる 1,500 名以上の科学者が働く世界最大の研究組織である。³¹⁰

3.6.2 寄附受入の実績

(1) 寄附活動の概要

フランシス・クリック研究所は、Cancer Research UK とパートナーシップを結んでおり、Cancer Research UK 経由で寄附を受け入れている³¹¹。

(2) 寄附受入の実績

収入の内訳は以下の通り。

表 3-8 フランシス・クリック研究所の収入及び支出 (2023 年度)

項目	費目	金額* (千ポンド)
収入	Donations and legacies	216,877
	Charitable activities	2,037
	Other trading activities	8,390
	Investment income	2,583
	Other income	1,340
	TOTAL	231,227

出所) The Francis Crick Institute 「Annual reviews and reports」 (2025 年 2 月 3 日取得)

<<https://www.crick.ac.uk/news-and-reports/annual-reviews-and-reports>>

³⁰⁹ The Francis Crick Institute 「Our history」 (2025 年 2 月 3 日閲覧)

<<https://www.crick.ac.uk/about-us/our-history>>

³¹⁰ The Francis Crick Institute 「About us」 (2025 年 2 月 3 日閲覧) <<https://www.crick.ac.uk/about-us>>

³¹¹ The Francis Crick Institute 「Support us」 (2025 年 2 月 3 日閲覧)

<<https://www.crick.ac.uk/about-us/support-us>>

表 3-9 Core and related funding の内訳 (千ポンド)

	Unrestricted Funds	Restricted Funds	Endowment Funds	Total
Core funding from funding shareholders	120,691			120,691
Other grants	1,978	1,164	30,000	33,142
Prizes		354		354
Donated services and facilities	5,151			5,151
Donations and endowments	6			6
	127,826	1,518	30,000	159,344

出所) The Francis Crick Institute 「Annual Report and Financial Statements 31 March 2019」 (2019年12月17日取得) <<https://www.crick.ac.uk/sites/default/files/2019-10/Francis%20Crick%20Institute%20Annual%20Report%202018-19.pdf>>を基に作成。

3.6.3 寄附受入を行う組織の体制・人員規模

フランシス・クリック研究所では、当該研究所の長期的な成功を目指し、Board (理事会) が戦略やファンディングポリシー、プライオリティを決定している。Board は各イノベーションパートナーの代表者により構成されており、現在 13 人である。³¹²

3.6.4 寄附の手段・方法

電話、メールで問合せなど、Cancer Research UK 経由で寄附を受け入れている。

寄付の目的として以下が紹介されており、寄附した資金は以下の項目に従って活用される。また、レガシーギフト (遺贈) についても専用の HP にて寄付方法が案内されている。

³¹³

- **Horizon**
同研究所の研究開発をより迅速かつフレキシブルに行うこと、新たな研究課題に取り組むための準備をするための資金として活用される。
- **People**
研究者が大胆かつ野心的でクリエイティブな研究活動に勤しむことができるよう、優れた研究者の育成の目的で活用される。
- **Technology**
研究のペースを加速させ、より短期間で実験行えるようになるために、クリックの設備や専門知識面での専門性の向上をサポートしている。
- **Research**
人類の利益のために地球規模の課題に取り組む科学者の支援を行う。たとえ狭い領域における課題であったとしても漸進的な進歩を遂げるためのサポートを行っている。

³¹² The Francis Crick Institute 「Our structure」 (2025年2月3日閲覧)
<<https://www.crick.ac.uk/about-us/leadership-and-structure>>

³¹³ The Francis Crick Institute 「Support us」 (2025年2月3日閲覧)
<<https://www.crick.ac.uk/about-us/support-us>>

同じ研究の機会にアクセスできるようにするために、地域社会、大学等と協力して、優秀な科学者の輩出を支援するために使われる。

3.6.5 寄附受入に関する環境整備

ホームページに「Support Us」というページを設けて寄附を呼びかけており、寄附の方法等の問合せ先と、Cancer Research UK の寄附ページへのリンクが提供されている。³¹⁴

3.6.6 寄附受入れの事例

公開情報からは確認できなかった。

3.6.7 クラウドファンディングの実績や動向（プロジェクト別等）

公表情報からは確認できなかった。

3.6.8 関連コミュニティ（賛助会ファンクラブ等）の状況（有無、会費、特典等）

公表情報からは確認できなかった。

3.6.9 アウトリーチ活動状況

公表情報からは確認できなかった。

3.6.10 特許等知的財産戦略とその運用状況等

公表情報からは確認できなかった。

³¹⁴ The Francis Crick Institute 「Support us」（2025年2月3日閲覧）
<<https://www.crick.ac.uk/about-us/support-us>>

3.7 シンガポール国立大学

3.7.1 機関の概要

シンガポール国立大学は、1905年創設の医学校を母体とし、1980年のシンガポール大学（上記の医学校が単科大学となり、他の単科大学と合併されてできたマラヤ大学のシンガポールキャンパスが独立）と南洋大学（1955年に設立された私立の中華系大学）の合併により総合大学として設立された。現在では、17の学部・スクールを有し、法学、経営学、工学、医学、歯学等の幅広い分野の教育を行っている。シンガポール国立大学では、国際連携が盛んである。例えば、「デューク-NUS医学大学院」は、アメリカのデューク大学と共同運営しており、研究と臨床実践を組み合わせたカリキュラムを実施している。

3.7.2 寄附受入の実績

(1) 寄附活動の概要

シンガポール国立大学では、The Development Officeが中心となり寄附活動を行っている。

The Development Officeは、当該大学への慈善的支援の開拓と用度に責任を持つことで、当該大学のミッション達成のためのリソースを構築する取組をけん引することをミッションとしている。³¹⁵

同大学への寄付は、「NUS Giving」と呼ばれ、NUS Givingでは、単なる資金調達ではなく、未来のリーダーやチェンジメーカーに学ぶだけでなく、明日の問題を解決する機会を与えることで未来を創造している。

³¹⁵National University of Singapore Development Office 「NUS GIVING」 <<https://nus.edu.sg/nusgiving/>>

(2) 寄附受入の実績

2023 年度のシンガポール国立大学における寄附の受取額合計は、S\$212.4M であった。

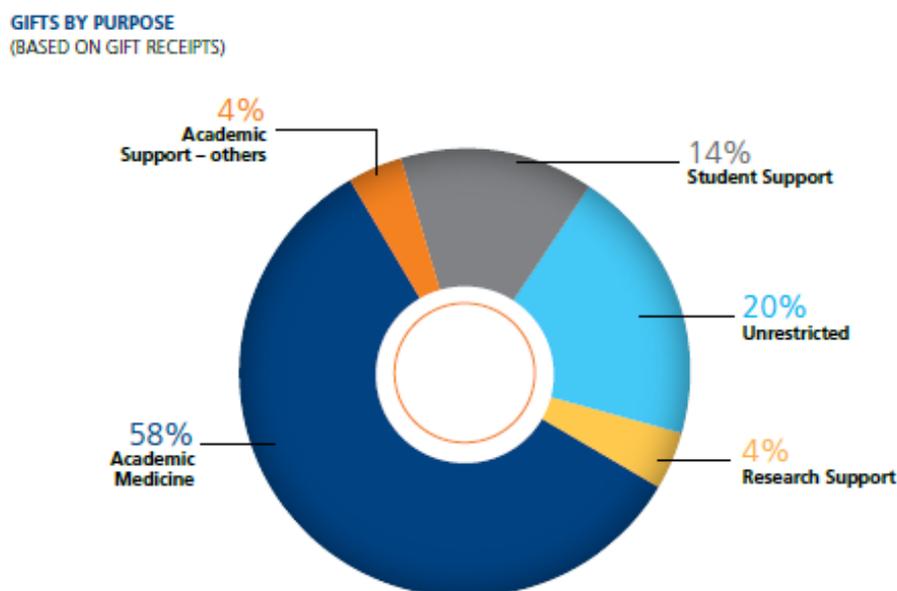


図 3-5 シンガポール国立大学における寄附の目的別内訳

出所) National University of Singapore 「Passion Forward - Annual Report 2019」 (2019 年 12 月 17 日取得)
<<http://www.nus.edu.sg/docs/default-source/annual-report/nus-annualreport-2019.pdf>> からの引用

3.7.3 寄附受入を行う組織の体制・人員規模

シンガポール国立大学では、The Development Office が寄附受入れを担当している。詳細については、公表情報からは確認できなかった。

3.7.4 寄附の手段・方法

シンガポール国立大学では、NUS Giving の HP における寄付方法において、寄付先を選択できる。選択できる寄付先は多数に及ぶが一部を紹介すると以下のとおりである。³¹⁶

- 寄付先

NUS Enhanced Financial Aid Scheme EF (シンガポール国立大学の財政強化の援助)

NUS For Women Initiatives (シンガポール国立大学の女性のサポート目的のための取組への寄付)

MUS Museum General Donations (シンガポール国立大学の博物館への寄付)

OSA Cultural Activities (文化活動に対する寄付)

³¹⁶ National University of Singapore Development Office 「GIVE NOW」 (2025 年 2 月 3 日閲覧)
<<https://nus.edu.sg/nusgiving/ways-of-giving/how-to-give>>

● 寄付手段

寄附の申込みについては、オンライン（クレジットカード）、小切手、銀行引落、株式、不動産等で行うことができる。また、同校の寄付の特徴的な点として、以下の制度がある点があげられる。

・ Staff Payroll Giving（教職員の寄付）

教職員の寄付は、NUS の卒業生やパートナーに重要なメッセージを送るものであり、同窓生やパートナーにとっても NUS に投資する強力な動機付けとなるとされている。

・ Legacy Giving（遺贈）

ここでは、最も一般的な3種類の計画贈与を紹介する。

① 慈善遺贈（Charitable Bequest）

特定の資産、金額、財産の割合、又は他の受益者のために準備した後の財産の残りを遺贈することができる。また、遺贈の用途を指定することもでき、NUS がその時点で最も必要としている所に資金を配分できるよう、用途を限定せずに遺贈することもできる。

② CPF 資金の贈与

CPF 資金の受益者として NUS を指名することができる。

③ 保険証券の贈与

保険証券がご家族の経済的安定にとって重要でなくなった場合、NUS を保険証券の受取人に指定することができる。

3.7.5 寄附受入に関する環境整備

シンガポール国立大学では、大学ホームページ内に専用ページ「NUS GIVING」を設け、寄附の種類や方法を紹介している。オンラインでの寄附や申請書のダウンロードもこのページから行うことができる。³¹⁷

3.7.6 寄附受入れの事例

(1) 事例

シンガポール国立大学（NUS）人文社会科学部（FASS）中国学科は、同大学における中国語・中国歴史・中国文化の研究と教育を支援するため、Tigillus Foundation から David H.Y. Chang Visiting Professorship in Chinese Studies 及び David H.Y. Chang Distinguished Professorship in Chinese Studies を設立するための寄付を受けた。

両教授職は、この分野のトップクラスの学者を惹きつけるものである。任命された教授は、学術的見地から研究を主導し、国際協力を促進するだけでなく、中国語、中国史、中国文化に関する大学院及び学部の講義も担当する。両教授職の候補者探しは2025年に開始される。

Tigillus Foundation は、この地域と世界における芸術、文化、教育を通じて、中国と世界の相互理解を促進することを目指している。これには、国際的なギャラリーでのチャン家のアート・コレクションのキュレーションと展示、美術から舞台芸術に至るまで中国文化に焦点

³¹⁷ National University of Singapore Development Office 「NUS GIVING」 （2025年2月3日閲覧）

<<https://nus.edu.sg/nusgiving/>>

を当てた国際的な慈善イベントの後援と開催、中国の歴史と世界の研究を促進するための地域全体の教授職とフェローシップの寄付などが含まれる。³¹⁸

3.7.7 クラウドファンディングの実績や動向（プロジェクト別等）

公表情報からは確認できなかった。

3.7.8 関連コミュニティ（賛助会ファンクラブ等）の状況（有無、会費、特典等）

公表情報からは確認できなかった。

3.7.9 アウトリーチ活動状況

公表情報からは確認できなかった。

3.7.10 特許等知的財産戦略とその運用状況等

公表情報からは確認できなかった。

³¹⁸ National University of Singapore Development Office 「SEE THE POSSIBILITY」 （2025年2月3日閲覧）
<<https://nus.edu.sg/nusgiving/news-article/2024/11/04/two-new-professorships-established-at-the-nus-department-of-chinese-studies>>

3.8 南洋理工大學

3.8.1 機関の概要

研究集約型の公立大学である南洋工科大学（以下「NTU」という。）は、ビジネス、コンピューティング&データサイエンス、工学、人文・芸術・社会科学、医学、科学、大学院の各カレッジに 35,000 人の学部生及び大学院生が在籍している。

NTU はまた、the National Institute of Education、S Rajaratnam School of International Studies、Singapore Centre for Environmental Life Sciences Engineering といった世界的に有名な自治機関や、the Earth Observatory of Singapore、Nanyang Environment & Water Research Institute、Energy Research Institute@NTU (ERI@N) といった様々な一流の研究センターを擁している。

NTU スマートキャンパスビジョンの下、NTU はデジタル技術とハイテクを駆使したソリューションの力を活用し、より良い学習・生活体験、新しい知識の発見、資源の持続可能性を支援している。³¹⁹

NTU のメインキャンパスは、世界でもトップクラスの大学であり、「世界で最も美しい大学」にも選ばれている。NTU はその持続可能性で知られ、対象となるすべての建築プロジェクトにおいて 100%グリーンマーク・プラチナ認証を取得している。

3.8.2 寄附受入の実績

(1) 寄附活動の概要

南洋理工大學では、主に以下の目的のために支援者に寄付を推進している。

- ・卓越性の追及

NTU が教育学と研究の卓越性を追求し続け、科学技術に基づいた優れたグローバル大学としての地位を確立し、リーダーを育成し、学際的な教育と研究を通じて社会的影響を生み出すことを目的としている。

- ・世界トップクラスの人材の確保

NTU が、主要な研究大学としての台頭を維持するために、最高の才能を引き付けて維持する

- ・生徒に充実した教育の提供

NTU シンガポールの多くの学生は学資援助を必要としている。多くの場合、これらの学生は、学生生活を送るためにパートタイムで働くことを余儀なくされたり、学生の活動を見送る必要がある場合もある。寄付により、適切な学生に奨学金と奨学金を授与し、質の高い教育を受ける機会を提供する。

- ・アカデミアや産業界との連携促進

NTU は、商業化の成果について、公共部門及び民間部門と幅広く協力している。研究の応用を促進するための取組により、250 を超える業界パートナーと、30 を超える企業及び共同研究所が設立されて入り、寄付により、世界をリードする企業とより多くのパートナーシ

³¹⁹ Nanyang Technological University 「About NTU Singapore」 (2025 年 2 月 3 日閲覧)
<<https://www.ntu.edu.sg/about-us>>

ップを結び、産業界に新世代の人材を輩出するためのリソースを確保することを目的としている。³²⁰

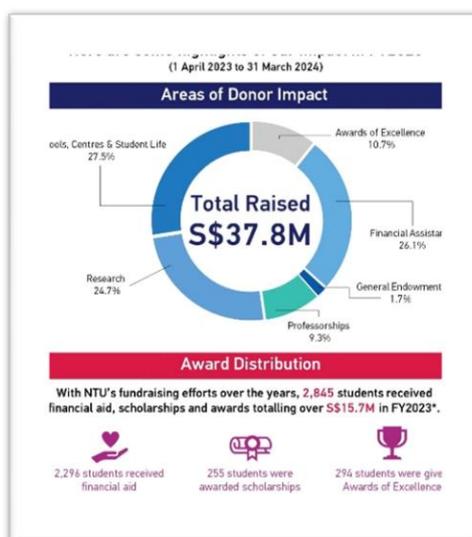
(2) 寄附受入の実績

Total Raised 37.8M

表 3-10 南洋理工大学における寄附の内訳

寄附元	金額 (%)
Schools,Centres&Student Life	27.5%
Awards of Excellence	10.7%
Research	24.7%
Financial Assistance	26.1%
General Endowment	1.7%
Professorships	9.3%

出所) Nanyang Technological University 「Advancing our Impact 2024 ANNUAL REPORT」 (2025年2月3日取得) < <https://ebook.ntu.edu.sg/ntu-annual-report-2024.html> >を基に作成。



3.8.3 寄附受入を行う組織の体制・人員規模

南洋理工大学では、大学進学室(University Giving)が寄付に関する問合せ窓口になっている。大学進学室の組織体制、人員規模については公表情報からは確認できなかった。

³²⁰ Nanyang Technological University 「Giving to NTU」 (2025年2月3日閲覧)
<<https://www.ntu.edu.sg/giving/giving-to-ntu>>

3.8.4 寄附の手段・方法

(1) 寄附活動の概要

NTU に行われた寄附の活用先としては以下の通り。³²¹

- **Support Student Education**

奨学金、奨学金、賞の創設を通じて、将来の高等教育に役立てる。

- **School and Centre Advancement**

NTU の様々なスクール、カレッジ、研究所、研究センターの継続的な発展を支援する。

- **Student Life and Development**

NTU が学生、教職員に最適で革新的な学習環境を提供し、人格形成やライフスキルを養う学生活動やプロジェクトを支援する。

- **Faculty and Research**

世界をリードする優秀な学者を惹きつけ、育成する。

NTU への寄附の方法としては、以下の方法が公表されている。³²²

- **Donate on our website**

クレジットカードやデビットカードを使って、オンラインで 1 回限りの寄附をすることができる。既に支援したい活動が決まっている場合にすぐに寄附が可能となっている。

定期的な寄附を希望する場合には、月単位、四半期単位、年単位での自動寄附を設定することができる。

- **Donate via Phonathon**

NTU フォナソン チームにおいて、同窓生と連絡を取合うことや、最新の寄附キャンペーンを紹介する等の活動を行っている。こうした活動を通して、NTU の寄附に関する取組に触れ、寄附を行うことが可能である。

- **Donate from the US**

チャペル&ヨーク米国財団を通じて、本学を支援することができる。寄附の方法は以下の通りである。

- ・ オンライン

オンライン寄附は、財団のウェブサイトから行うことができる。

- ・ 電信送金

専用の URL から、電信送金でご寄附することができる。URL から寄附に関する情報の記載フォームに記入し送信すると、寄附を完了するための銀行情報にアクセスするための安全なリンクが送信され、当該リンクにアクセスすることで寄附ができる仕組みになっている。

- ・ 小切手

チャペル&ヨーク財団宛に小切手を送付することにより寄附が可能である。

- ・ 株式の寄附

³²¹ Nanyang Technological University 「How to Give」 (2025 年 2 月 3 日閲覧)
<<https://www.ntu.edu.sg/giving/how-to-give>>

³²² Nanyang Technological University 「How to Give」 (2025 年 2 月 3 日閲覧)
<<https://www.ntu.edu.sg/giving/how-to-give>>

ステイフェル・ニコラウスの証券口座を通じて株式の寄附を受け付けている。

- ・遺産（遺贈）

チャペル&ヨーク米国財団を通じて NTU に遺産を残す形で寄附を行うことができる。

- **Planned giving & bequests**

レガシー・ギフトとは、寄附者が他界した後、将来実現されるように現在作成された計画的な寄附のことを指す。遺言による遺贈が典型的な方法である。

- **Donate via salary deduction (for NTU Faculty and Staff)**

NTU の教職員による寄附である。

表 3-11 南洋理工大学が実施する Business & Community Partners Program 特典一覧

Acknowledgements & Benefits	Platinum Partner (\$50,000 & above)	Gold Partner (\$25,000 & above)	Palladium Partner (\$20,000 & above)	Silver Partner (\$10,000 & above)	Bronze Partner (\$5,000 & above)	Supporting Partner (\$500 & above)
Invitation to donor's appreciation dinner	10 pax	10 pax	10 pax	5 pax	5 pax	2 pax
Seating at VIP table	1 pax	1 pax	1 pax	-	-	-
On-stage recognition during appreciation event	Individually Recognised by Guest-of-Honour	Individually Recognised by Guest-of-Honour	Individually Recognised by Guest-of-Honour	Group Photography	-	-
*Placement of logo on event backdrop	✓	✓	✓	✓	✓	-
*Placement of logo in programme booklet	✓	✓	✓	✓	✓	-
*Logo acknowledgement on BCP website	✓	✓	✓	✓	✓	-
*Logo acknowledgement across NTU Campus TV	✓	✓	✓	✓	✓	-
Tax deductibility of 250%	✓	✓	✓	✓	✓	✓
Government Matching: 1:1.5	✓	✓	✓	✓	✓	✓

出所) Nanyang Technological University 「Business & Community Partners」 (2019年12月17日取得)

<<https://www.ntu.edu.sg/do/giving-programmes/business-and-community-partners/Pages/default.aspx>>より作成。

3.8.5 寄附受入に関する環境整備

NTU のホームページに How to give を詳細な案内を掲載している。

3.8.6 寄附受入れの事例

(1) 事例

AI の Yidan Professorship を設立

NTU が AI と教育開発のために 600 万シンガポールドルの寄附を受ける

この寄附は、教授職以外にも、カリキュラム開発、NTU の教員が AI に焦点を当てたプロジェクトを追求するための研究助成金、及びグローバルな協カイニシアチブを通じて、研究

と教育の進歩を支援している。³²³

3.8.7 クラウドファンディングの実績や動向（プロジェクト別等）

公表情報からは確認できなかった。

3.8.8 関連コミュニティ（賛助会ファンクラブ等）の状況（有無、会費、特典等）

公表情報からは確認できなかった。

3.8.9 アウトリーチ活動状況

公表情報からは確認できなかった。

3.8.10 特許等知的財産戦略とその運用状況等

公表情報からは確認できなかった。

³²³ Nanyang Technological University 「News」 （2025年2月3日閲覧）

<<https://www.ntu.edu.sg/giving/news-and-stories/detail/ntu-receives-sgd6-million-gift-for-AI-and-education-development>>

3.9 アリゾナ州立大学（アメリカ）

3.9.1 機関の概要

アリゾナ州立大学（以下「ASU」という。）は、国内5つのキャンパスに5万人以上の学生が在籍する米国有数の大規模校である。2015年から7年連続で「全米で最も革新的な学校」に選ばれたほか、様々な大学ランキングにおいて幅広い分野で上位にランクインしている大学である。ASU財団は1955年に法人化されたアリゾナ州立大学の寄附に関する管理を司っている財団である³²⁴。

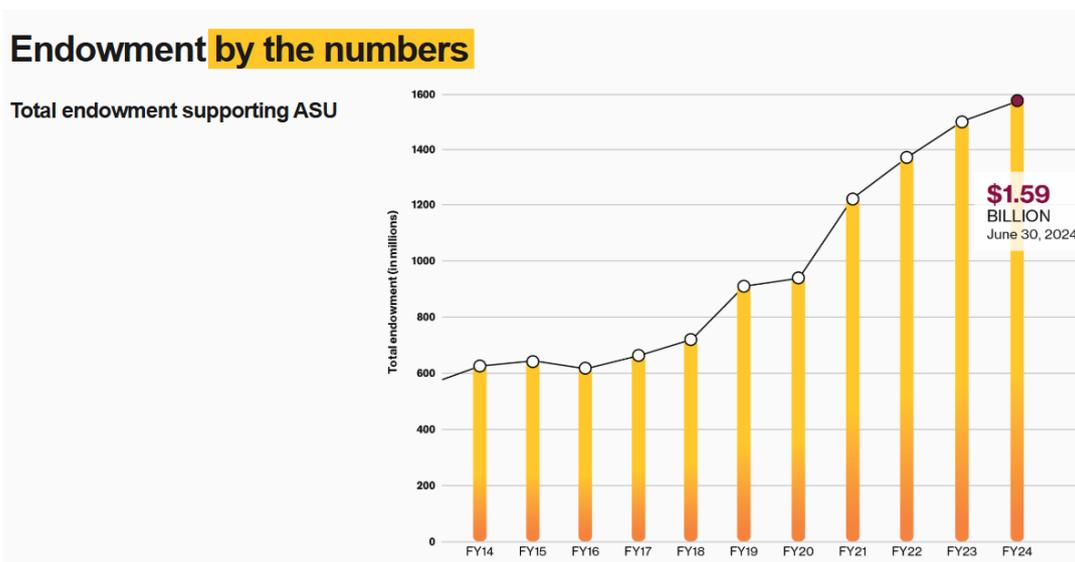
3.9.2 寄附受入の実績

(1) 寄附活動の概要

ASUの基金は、学生、教職員、地域住民の生活に変化をもたらす。基金に寄附することで、奨学金、研究、スポーツなどの複数の分野で資金が活用されることになる。現在そして未来の世代に提供されることになる。皆様のご寄附は、ASUの革新の遺産を継続させ、アリゾナ州内外で変化をもたらす一助となる。³²⁵

(2) 寄附受入の実績

ASUへ寄せられる寄附の総額はFY2024において\$1.59billionに上る³²⁶。FY14以降、ASUへの寄附は毎年増加傾向となっている。



³²⁴ <https://www.study-at-asu.jp/>（2025年2月3日閲覧）

³²⁵ Arizona State University 「ASU Foundation Endowment」（2025年2月3日閲覧）
<<https://cm.asufoundation.org/endowment>>

³²⁶ Arizona State University 「ASU Foundation Endowment」（2025年2月3日閲覧）
<<https://cm.asufoundation.org/endowment>>

3.9.3 寄附受入を行う組織の体制・人員規模

ASUにおける基金は ASU Foundation for A New American University という名で基金に関する活動を行っていたが、2016年に ASU Enterprise Partners に改組され、ASUのための慈善活動と開発に焦点を当てている同種の財団である五つの多様な資金調達団体に構成されている。³²⁷

3.9.4 寄附の手段・方法

ASU 財団への寄附は、ASU 財団の HP から行うことができる。寄附の種類は複数あり、寄附者にとって最も重要なものに寄附する方法を選択することができる仕組みになっている。³²⁸主な寄附の種類は以下のとおりである。

- 寄附の目的による選択
主な目的として以下のような選択肢が公表されている。
 - グローバル教育の変革 (Transform global education)
 - 地球との関係の再構築 (Reshape our relationship with the planet)
 - 地域社会の回復力を高める (Empower community resilience)
 - 健康の未来を築く (Build the future of health)
 - 未来のゲームチェンジャーを鼓舞する (Inspire tomorrow's game-changers)
- ASU の研究プログラムによる選択
ASU では以下のような研究プログラムからの寄附を行うことができる。
 - 芸術と文化 (Arts and culture)
 - ASU トランジション (ASU traditions)
 - アカデミック エクセレンス (Academic excellence)
- 寄附方法からの選択
以下のような寄附方法がある。
 - 現金、小切手又は電信送金
 - 暗号通貨
 - 車両寄贈
 - 不動産の贈与
 - クラウドファンディング
 - ボランティア活動

3.9.5 寄附受入に関する環境整備

ASU 財団の HP において、上記 3.9.4 において記載している寄附方法のほか、寄附者の権

³²⁷ Arizona State University 「Mission, vision and history」 (2025年2月3日閲覧)
<<https://www.asufoundation.org/mission-vision-history.html>>

³²⁸ Arizona State University 「Ways to give」 (2025年2月3日閲覧)
<<https://www.asufoundation.org/resources/waystogive.html>>

利、FAQ、プライバシーポリシーなどが個別に記載されている。

3.9.6 寄附受入れの事例

公表情報からは確認できなかった。

3.9.7 クラウドファンディングの実績や動向（プロジェクト別等）

ASU では、PitchFunder という、公式クラウドファンディング・プラットフォームがある。ASU におけるコミュニティが、インパクトのある情熱的なプロジェクトのためのチャリティ資金を調達できるように設計されている。このプラットフォームを通じて、学生、教職員は、資金調達に必要なトレーニング、ツール、テクノロジーを利用することができる。2022-23 年には、906 人の寄附者が 268,756 ドルを拠出し、47 の PitchFunder プロジェクトを支援している。³²⁹

3.9.8 関連コミュニティ（賛助会ファンクラブ等）の状況（有無、会費、特典等）

公表情報からは確認できなかった。

3.9.9 アウトリーチ活動状況

公表情報からは確認できなかった。

3.9.10 特許等知的財産戦略とその運用状況等

公表情報からは確認できなかった。

³²⁹ ASU Foundation 「PitchFunder」 (2025 年 2 月 3 日閲覧) <<https://pitchfunder.asu.edu/>>

3.10 ミュンヘン工科大学（ドイツ）

3.10.1 機関の概要

ミュンヘン工科大学（Technische Universität München、以下「TUM」という。）は、ドイツのバイエルン州ミュンヘンに位置する有数の工科大学である。1868年に設立され、ドイツを代表する技術系大学の一つとして知られている。長い歴史を持ち、特に工学、自然科学、生命科学、医学、経済学、情報学の分野で高い評価を受けている。学士、修士、博士課程を含む多様なプログラムを提供しており、特に理工系のプログラムに強みを持っている。国際的な研究プロジェクトや企業との連携も盛んで、イノベーションと実践的な応用研究に重点を置いている。

3.10.2 寄附受入の実績

公表情報から確認できなかった。

3.10.3 寄附受入を行う組織の体制・人員規模

TUMは、広範な資金調達システム（特に寄附講座、奨学金など）及びTUM大学基金（寄附原則）を通じて、財政基盤を拡大している。両者とも、委託研究のための資金獲得ではなく、研究、技術革新、教育の非営利的な直接的・間接的促進のために使用される。

財団のコンセプトが支援する主な施策は以下の通り³³⁰。

- TUM 大学基金への寄附
- ドイツ奨学金プログラムへの寄附
- TUM の学生支援プログラムへの寄附

また、創設者の遺言により、寄附金は以下のいずれかに寄附される。

- TUM（州立大学、公法上の法人、公立大学法人）
- TUM 大学財団（民法上の法人格を有する財団）
- Karl Max von Bauernfeind-Verein e. V.（TUM の振興を目的とする非営利団体、TUM の振興のための非営利団体）

この3団体はいずれも非営利団体であるため、研究及び教育に対する寄附金領収書の発行が認められている。これらの団体は、書面による契約に基づいて寄附金を管理している。

3.10.4 寄附の手段・方法

TUM に対する寄附の方法として、以下の方法が設けられている³³¹。

- オンライン

³³⁰ Technical University of Munich 「TUM Fundraising Code of Conduct」（2025年2月3日閲覧）
<<https://mediatum.ub.tum.de/doc/1736860/1736860.pdf>>

³³¹ Technical University of Munich 「SozialBank」（2025年2月3日閲覧）
<<https://secure.spendenbank.de/form/3139?langid=1>>

- デビットカード
- Paypal
- クレジットカード
- 銀行振込

3.10.5 寄附受入に関する環境整備

詳細については、TUM における寄附の HP から問い合わせを行うことができる。³³²
その他の情報については、公表情報から確認できなかった。

3.10.6 寄附受入れの事例

個別の寄附者に関する事例ではないが、過去の寄附による資金調達事例について公表されている事例を以下に記載している。

(1) COVID-19 を受けたデジタル教育支援のための資金調達の事例³³³

COVID-19 により、大学全体の授業のデジタル化を迅速かつ強力に進める必要が生じた。学生は避けられない時間のロスなく勉強を続けることができ、またデジタルで試験を受けることができるべきである。そのためには、デジタルインフラの拡充や人材の増加と同様に、デジタル教育・試験形態の更なる発展が必要であるとの考えの下、大統領による寄附の呼びかけにより、合計 110 万ユーロの資金調達を行うことができ、デジタル教育の急速な拡大を支援することができた。

(2) TUM の COVID-19 研究に対する資金調達の事例³³⁴

COVID-19 のパンデミックに対して TUM がとった対応は、医師、ウイルス学者、疫学者、科学者、IT 専門家、エンジニアによる革新的な研究アプローチによる学際的な協力であった。その成果として、アプリベースの COVID-19 検査インフラ、自宅隔離中の COVID-19 患者の生体情報を監視するハイテクセンサーの開発などが挙げられる。また、COVID-19 の経過を個別に予測し、治療ステップを推奨する AI ベースの技術が開発された。さらに、分子ナノ工学に基づいた全く新しいウイルス治療薬のコンセプトを研究しているチームもあった。これらの研究の支援として、TUM は 653,000 ユーロの寄附を受けることができ、様々な研究プロジェクトを支援することができた。

³³² Technical University of Munich 「Contact us for more information」 (2025 年 2 月 3 日閲覧)

<<https://www.fundraising.tum.de/en/fundraising/faqs-and-contact/>>

³³³ Technical University of Munich 「Innovative teaching and study locations」 (2025 年 2 月 3 日閲覧)

<<https://www.tum-universitaetsstiftung.de/en/tus/about-us/project-funding/>>

³³⁴ Technical University of Munich 「Innovative teaching and study locations」 (2025 年 2 月 3 日閲覧)

<<https://www.tum-universitaetsstiftung.de/en/tus/about-us/project-funding/>>

3.10.7 クラウドファンディングの実績や動向（プロジェクト別等）

公表情報からは確認できなかった。

3.10.8 関連コミュニティ（賛助会ファンクラブ等）の状況（有無、会費、特典等）

公表情報からは確認できなかった。

3.10.9 アウトリーチ活動状況

公表情報からは確認できなかった。

3.10.10 特許等知的財産戦略とその運用状況等

公表情報からは確認できなかった。